

火 災 の 実 態 に つ い て

(令和2年中)

消 防 庁 予 防 課

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第 二 章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1 件で 3 人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

令和2年中の建物火災は19,365件(放火の1,149件を含む。)(前年比1,638件減)発生し、全火災の55.8%(前年55.7%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災 18,216件(前年比1,500件減)のうち、住宅火災は9,890件(放火を除く。)(前年比168件減)で54.3%(前年51.0%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の974人(放火自殺者等82人を除く。)(前年比106人減)のうち899人(放火自殺者等74人を除く。)(前年と同一人数)(92.3%)(前年83.2%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,452人(放火による266人を除く。)(前年比119人減)のうち3,096人(放火による221人を除く。)(前年比73人増)(69.5%)(前年66.1%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

〔概要表〕

(令和2年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	建物火災	19,365 (18,216)	1,056 (974)	4,718 (4,452)
	住宅火災	10,564 (9,890)	973 (899)	3,317 (3,096)
	一般住宅火災	6,859 (6,485)	791 (728)	2,252 (2,117)
	共同住宅火災	3,349 (3,058)	166 (155)	968 (885)
	併用住宅火災	356 (347)	16 (16)	97 (94)
	住宅以外の建物火災	8,801 (8,326)	83 (75)	1,401 (1,356)
	建物火災以外の火災	15,326 (13,978)	270 (120)	865 (794)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における () 内の数値は、放火を除いた数値である。
2 死者数における () 内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は18,216件(前年比1,500件減)で、そのうち住宅火災が9,890件(前年比168件減)(54.3%)(前年51.0%)を占めている。

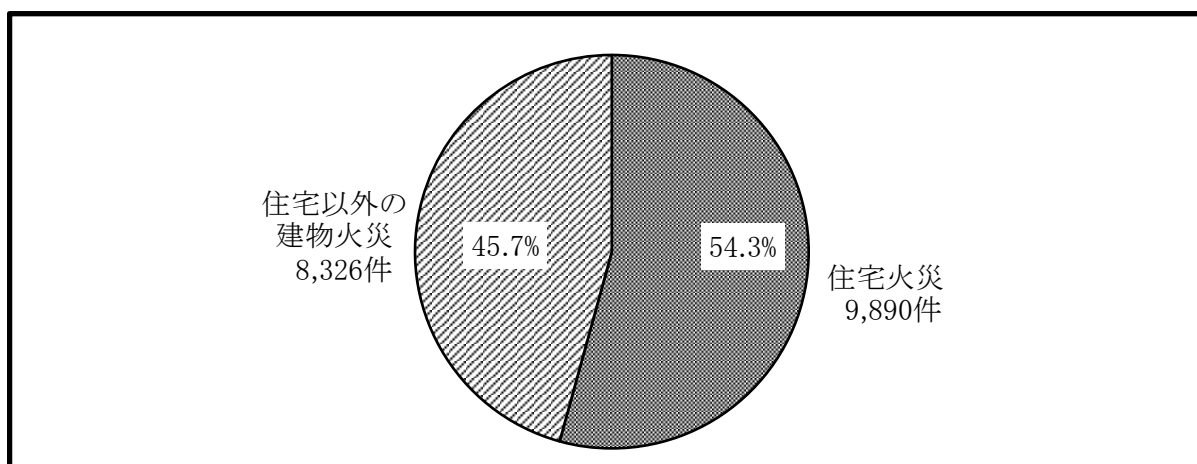
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の65.6%(前年66.0%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

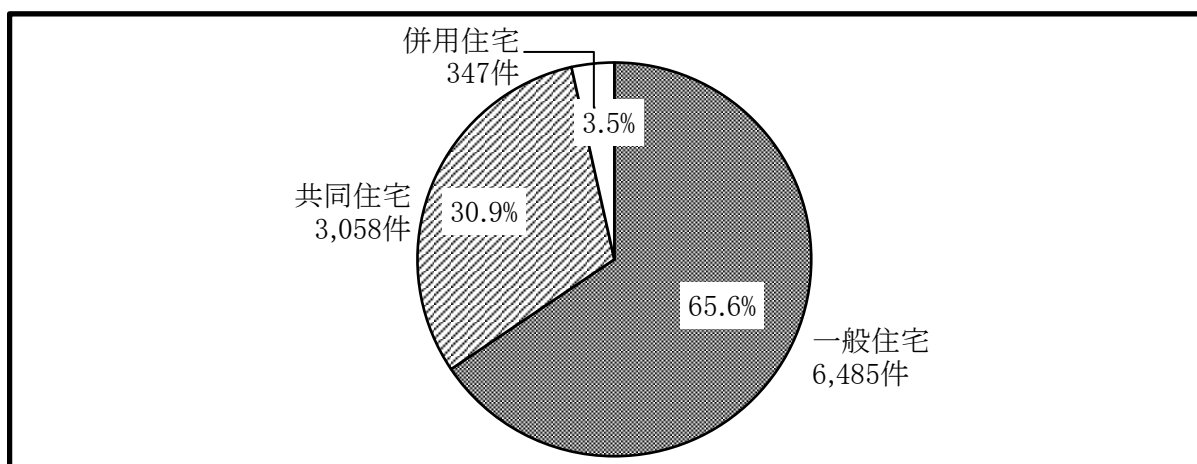
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
18,216	9,890	6,485	3,058	347	8,326
100.0%	54.3%	[65.6%]	[30.9%]	[3.5%]	45.7%

(注)[]は、住宅火災の件数(9,890件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



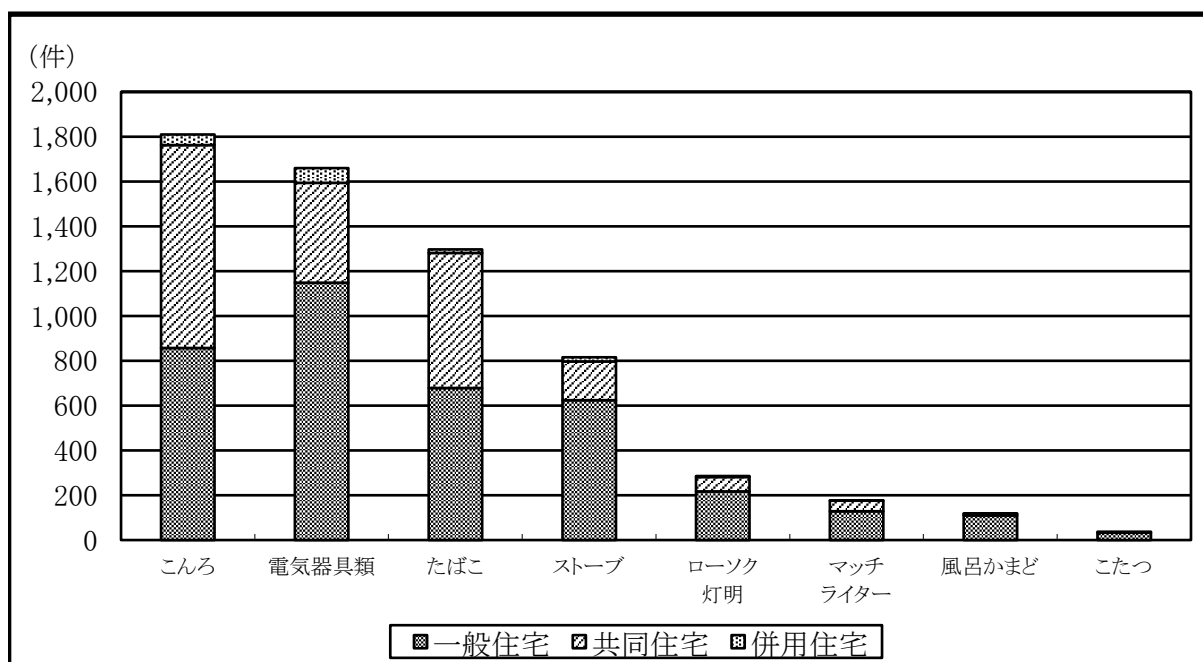
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの1,809件(18.3%)、「電気器具類」によるもの1,660件(16.8%)、「たばこ」によるもの1,297件(13.1%)、「ストーブ」によるもの815件(8.2%)の順である。「こんろ」「電気器具類」による火災が、住宅火災のほぼ3件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

区分 発火源	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ	2,735	1,809	857	905	47
電 気 器 具 類	3,703	1,660	1,148	445	67
た ば こ	1,858	1,297	678	603	16
ス ト ー ブ	1,047	815	623	173	19
ロ ー ソ ク ・ 灯 明	338	285	216	65	4
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	255	177	128	47	2
風 呂 か ま ど	132	118	109	7	2
こ た つ	37	37	33	4	0
そ の 他	5,605	2,186	1,549	507	130
不 明	2,506	1,506	1,144	302	60
合 計	18,216	9,890	6,485	3,058	347

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

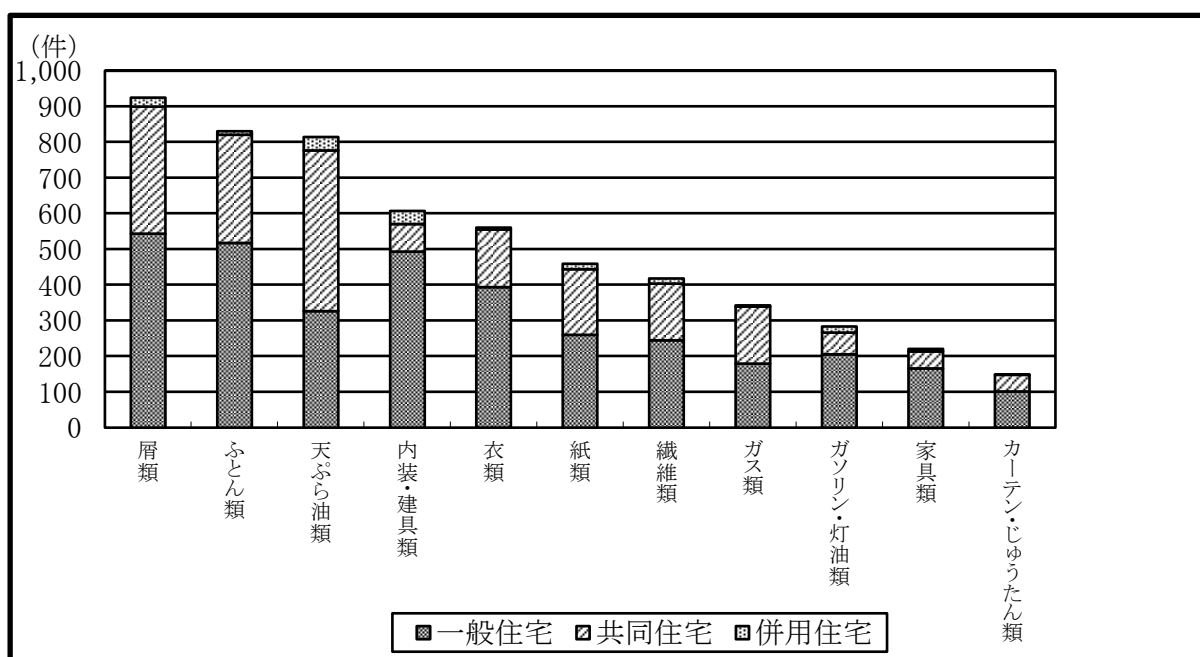
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの924件(9.3%)、「ふとん類」によるもの830件(8.4%)、「天ぷら油類」によるもの814件(8.2%)である。「屑類」「ふとん類」「天ぷら油類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑	類	2,042	924	543	356	25
ふ	とん 類	970	830	517	303	10
天	ぷら油 類	1,492	814	326	450	38
内	装・建具 類	1,070	607	493	77	37
衣	類	692	560	393	162	5
紙	類	810	459	260	184	15
織	維 類	732	418	245	158	15
ガ	ス 類	587	342	179	160	3
ガ	ソリン・灯油 類	661	283	205	61	17
家	具 類	332	220	166	47	7
カー	テン・じゅうたん 類	187	149	101	47	1
そ	の 他	6,088	2,661	1,768	785	108
不	明	2,553	1,623	1,289	268	66
合	計	18,216	9,890	6,485	3,058	347

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

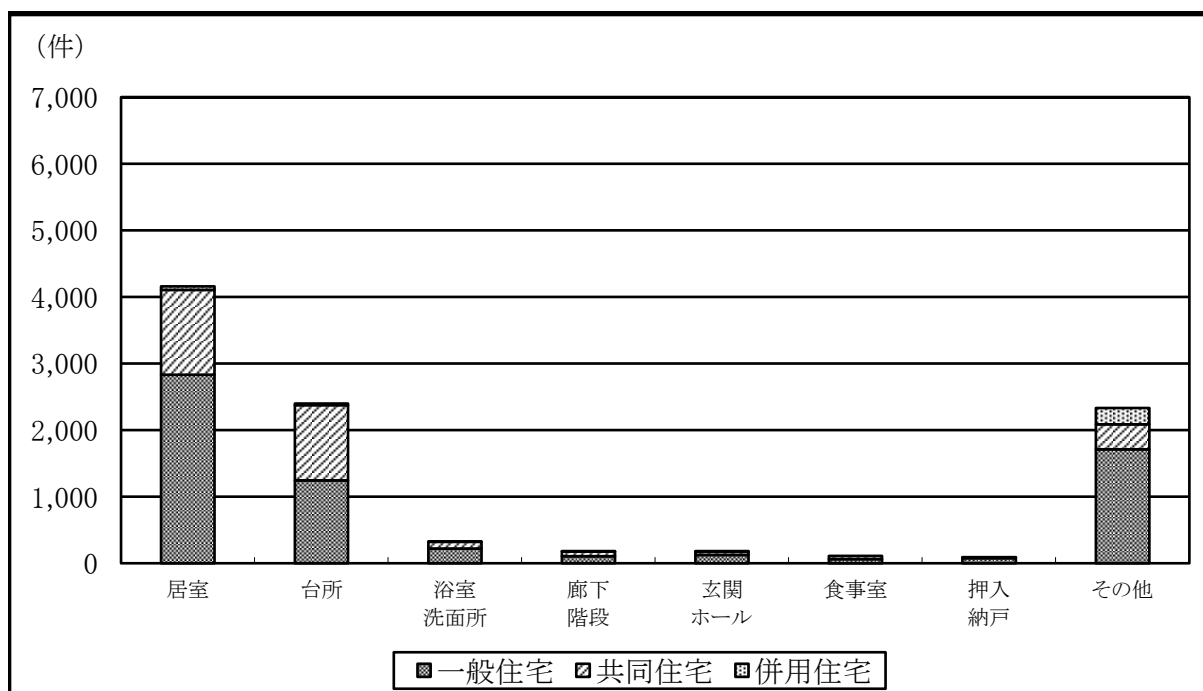
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,162件(42.1%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,401件(24.3%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の66.4%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		4,680	4,162	2,835	1,272	55
台 所		2,817	2,401	1,247	1,129	25
浴 室・洗 面 所		466	331	223	102	6
廊 下・階 段		298	185	108	70	7
玄 関・ホ ー ル		273	183	127	50	6
食 事 室		128	113	67	46	0
押 入・納 戸		104	91	79	10	2
そ の 他		9,283	2,332	1,715	373	244
不 明		167	92	84	6	2
合 計		18,216	9,890	6,485	3,058	347

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

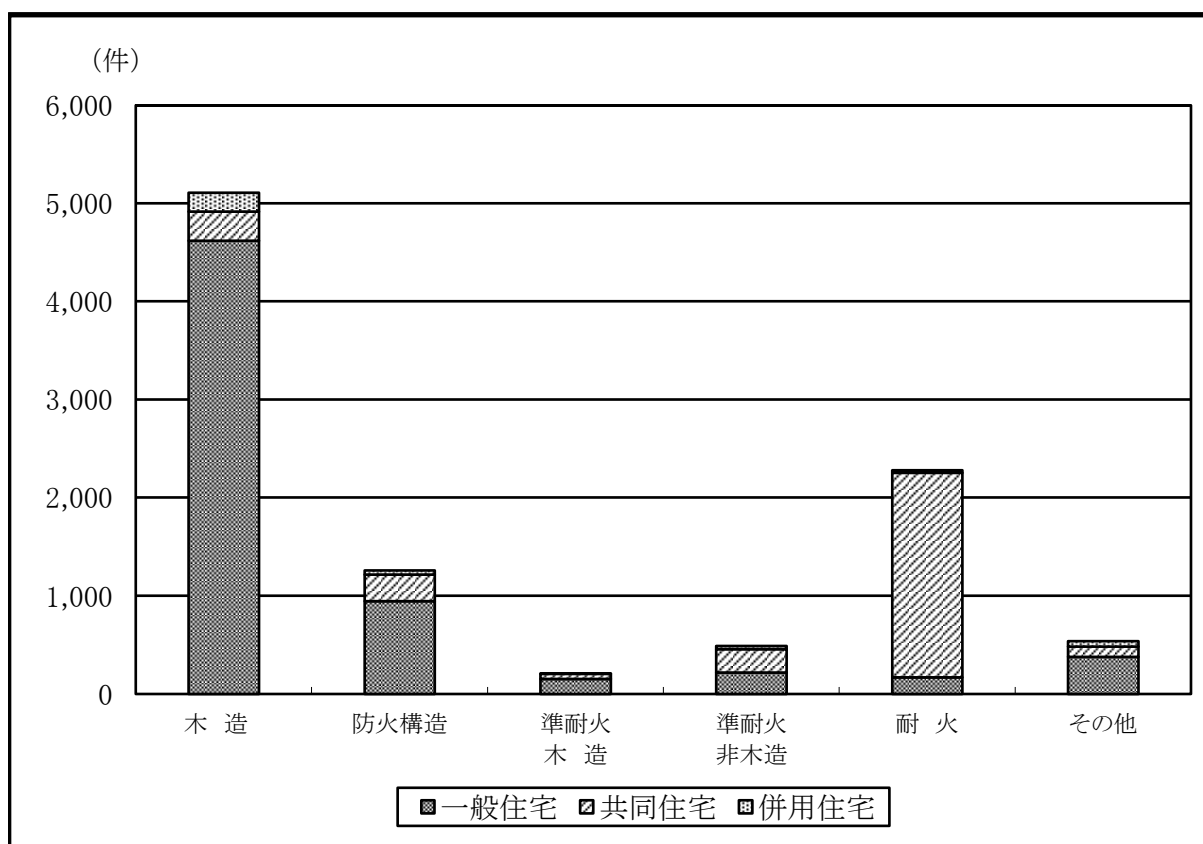
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,109件(51.7%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,278件(23.0%)、「防火構造建築物」が1,259件(12.7%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木 造 建 築 物	6,954	5,109	4,619	296	194
防 火 構 造 建 築 物	1,675	1,259	944	273	42
準耐火木造建築物	289	208	151	55	2
準耐火非木造建築物	2,096	487	216	241	30
耐 火 建 築 物	5,074	2,278	169	2,084	25
そ の 他	1,925	536	376	107	53
不 明	203	13	10	2	1
合 計	18,216	9,890	6,485	3,058	347

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

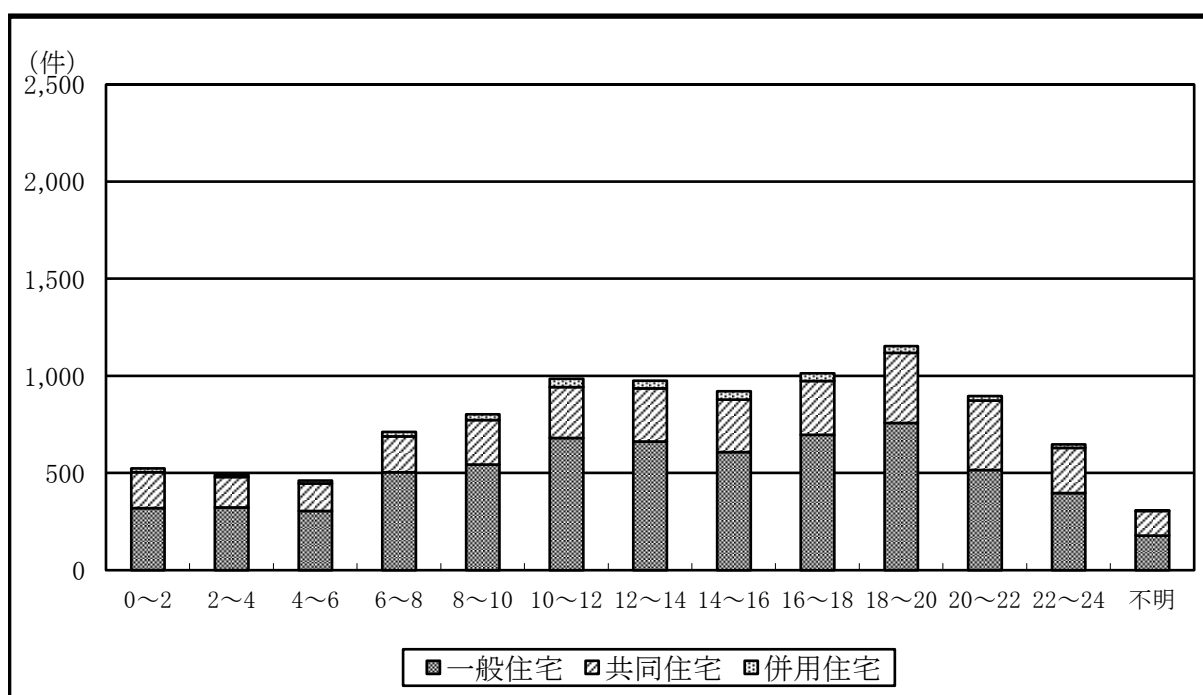
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「18時から20時」が1,153件(11.7%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,013件(10.2%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ～ 2	922	524	319	185	20
2 ～ 4	812	492	322	157	13
4 ～ 6	764	461	304	142	15
6 ～ 8	1,150	711	504	184	23
8 ～ 10	1,550	802	543	229	30
10 ～ 12	2,054	986	680	263	43
12 ～ 14	1,938	975	662	273	40
14 ～ 16	1,955	921	607	271	43
16 ～ 18	1,869	1,013	696	277	40
18 ～ 20	1,907	1,153	758	360	35
20 ～ 22	1,599	897	515	358	24
22 ～ 24	1,072	647	397	232	18
不 明	624	308	178	127	3
合 計	18,216	9,890	6,485	3,058	347

時間帯別火災件数(放火を除く。)



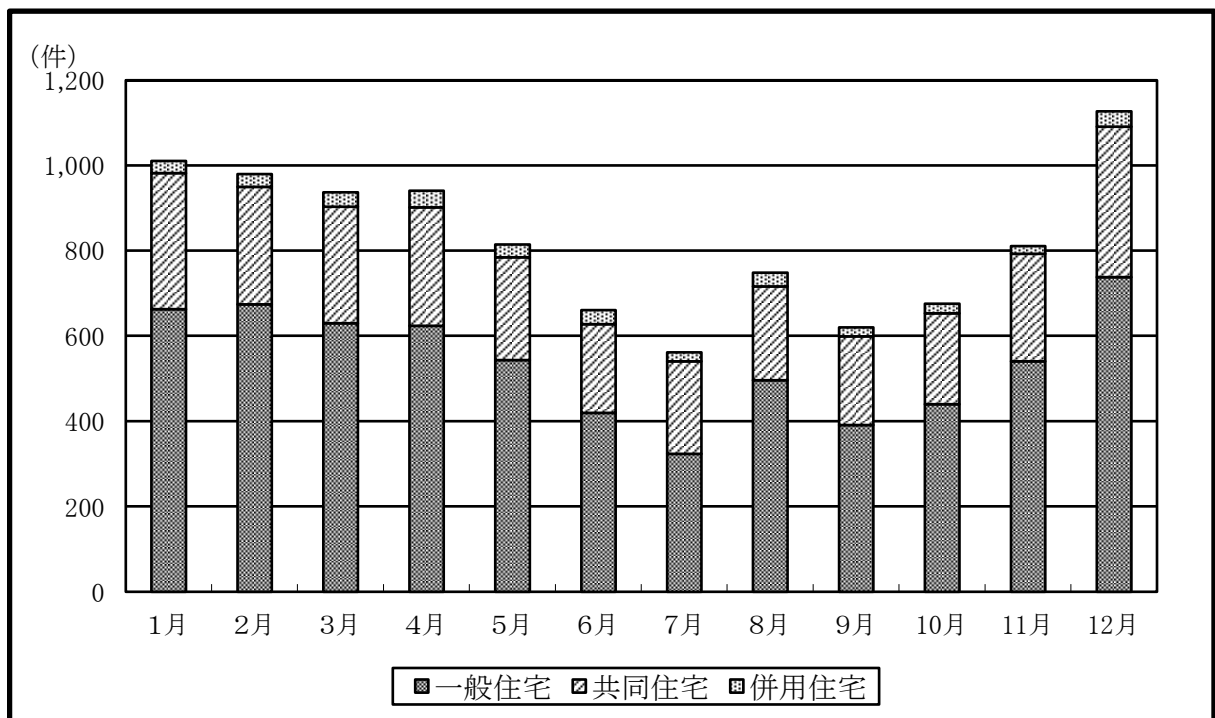
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、「1月」から「4月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の5割(50.5%)を超える4,996件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1 月		1,737	1,011	663	319	29
2 月		1,756	980	674	276	30
3 月		1,722	937	630	273	34
4 月		1,665	941	624	278	39
5 月		1,477	815	544	241	30
6 月		1,251	661	420	208	33
7 月		1,072	562	324	217	21
8 月		1,432	749	496	220	33
9 月		1,276	620	391	208	21
10 月		1,354	676	440	213	23
11 月		1,506	811	541	252	18
12 月		1,968	1,127	738	353	36
合 計		18,216	9,890	6,485	3,058	347

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,144件)」、「大阪府(747件)」、「神奈川県(597件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(42件)」、「福井県(51件)」、「山梨県(58件)」の順となっている。

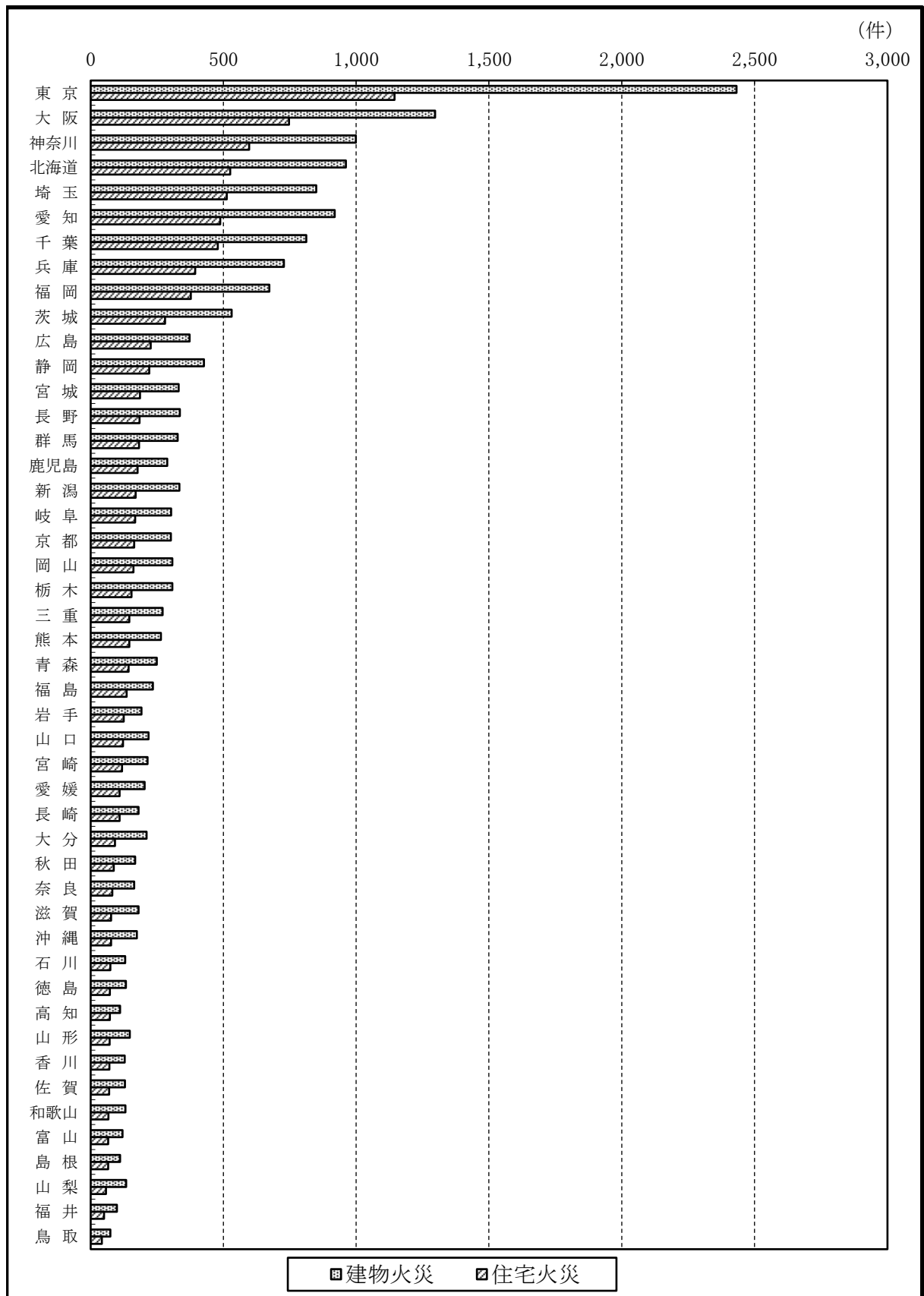
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「青森県(24.1件)」が最も多く、次いで「岩手県(23.6件)」、「島根県(22.6件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

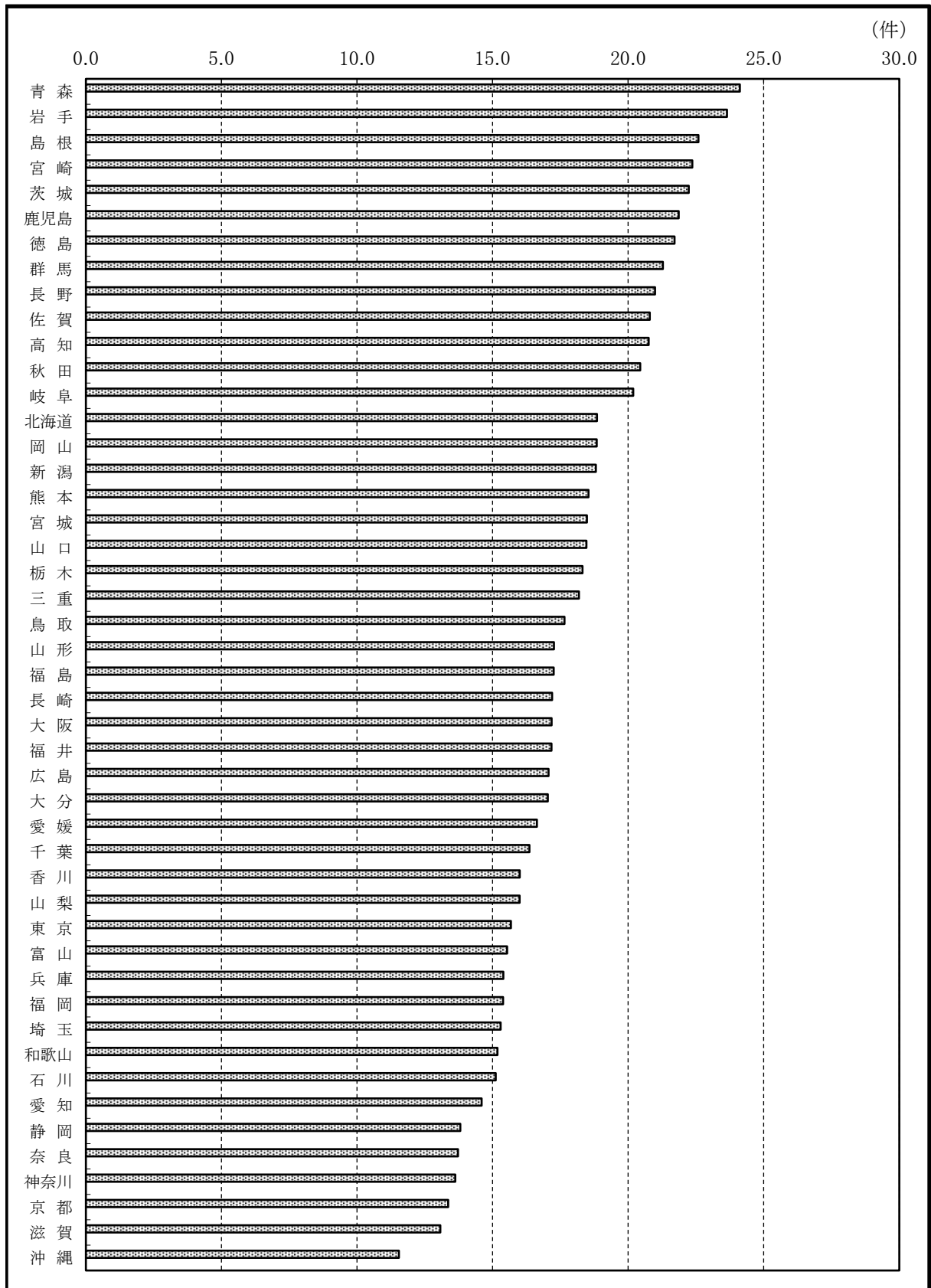
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	961	526	350	157	19	18.9	2,790,286
青 森	249	143	125	14	4	24.1	592,822
岩 手	192	125	100	12	13	23.6	528,691
宮 城	332	186	130	47	9	18.5	1,006,676
秋 田	168	87	76	5	6	20.4	425,547
山 形	148	72	65	6	1	17.3	417,088
福 島	235	136	109	16	11	17.3	788,304
茨 城	531	280	224	37	19	22.2	1,259,205
栃 木	308	154	134	13	7	18.3	840,901
群 馬	328	182	154	19	9	21.3	855,165
埼 玉	850	513	332	166	15	15.3	3,353,979
千 葉	812	479	312	157	10	16.4	2,927,908
東 京	2,432	1,144	481	660	3	15.7	7,298,690
神奈川	999	597	291	294	12	13.6	4,381,327
新 潟	334	170	142	18	10	18.8	903,798
富 山	120	66	56	4	6	15.5	424,865
石 川	130	74	56	16	2	15.1	489,511
福 井	99	51	42	6	3	17.2	296,973
山 梨	134	58	45	12	1	16.0	362,579
長 野	336	184	156	18	10	21.0	876,511
岐 阜	303	168	140	20	8	20.2	832,257
静 岡	427	221	173	45	3	13.8	1,600,309
愛 知	919	488	278	196	14	14.6	3,343,924
三 重	271	146	112	28	6	18.2	802,803
滋 賀	181	77	51	23	3	13.1	589,027
京 都	302	164	107	51	6	13.4	1,227,295
大 阪	1,297	747	347	367	33	17.2	4,348,468
兵 庫	728	394	224	159	11	15.4	2,558,797
奈 良	164	82	60	16	6	13.7	597,458
和歌山	131	67	50	12	5	15.2	441,385
鳥 取	74	42	37	4	1	17.7	237,924
島 根	111	66	52	10	4	22.6	292,134
岡 山	308	161	129	23	9	18.8	854,521
広 島	373	226	160	57	9	17.1	1,324,413
山 口	218	122	98	19	5	18.5	660,790
徳 島	133	73	58	12	3	21.7	336,257
香 川	128	71	55	15	1	16.0	443,745
愛 媛	203	109	91	14	4	16.6	655,255
高 知	111	73	60	7	6	20.8	351,666
福 岡	673	377	226	144	7	15.4	2,450,270
佐 賀	129	70	55	10	5	20.8	336,547
長 崎	181	109	96	12	1	17.2	633,853
熊 本	265	146	107	29	10	18.5	787,675
大 分	211	92	66	24	2	17.0	539,959
宮 崎	214	118	85	25	8	22.4	527,570
鹿児島	289	177	151	19	7	21.9	809,530
沖 縄	174	77	37	40		11.5	666,861
合 計	18,216	9,890	6,485	3,058	347	16.7	59,071,519

(注) 世帯数は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は974人(前年比106人減)で、このうち住宅火災による死者数は899人(前年比同数)(92.3%)(前年83.2%)である。

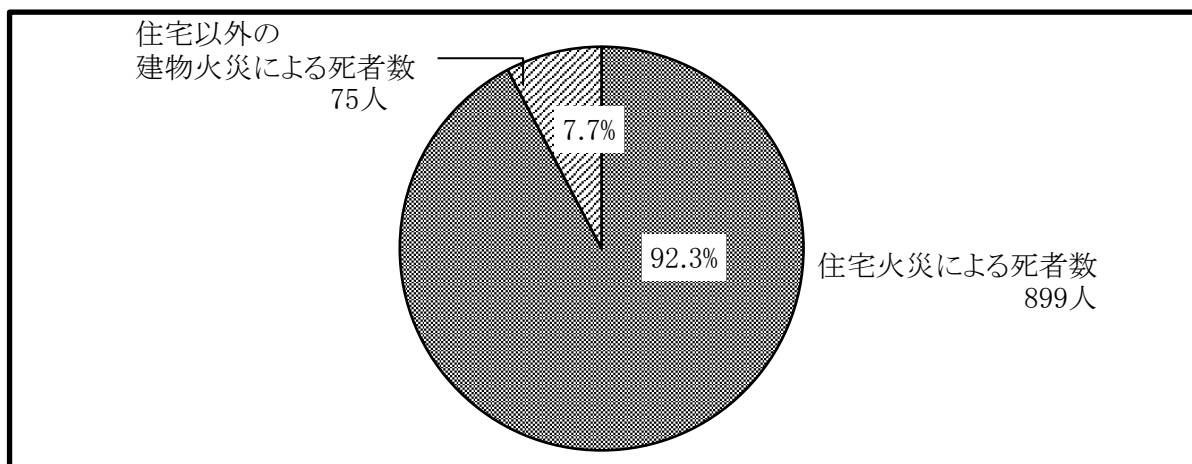
また、住宅火災による死者のうち728人(前年比1人増)(81.0%)(前年80.9%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

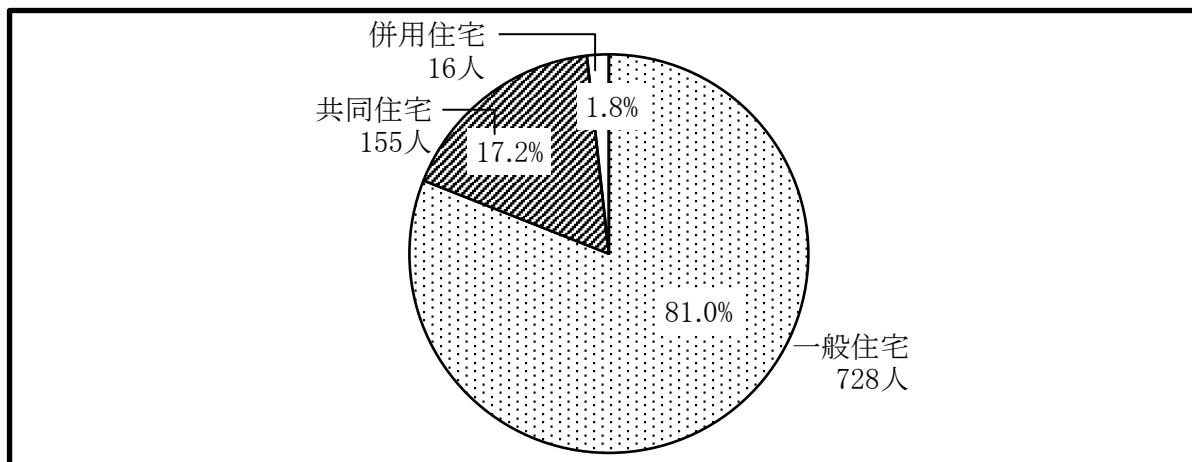
建物火災による 死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災 による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
974	899	728	155	16	75
100.0%	92.3%	[81.0%]	[17.2%]	[1.8%]	7.7%

(注)[]は、住宅火災による死者数(899人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの140人(15.6%)、「電気器具類」によるもの113人(12.6%)、「ストーブ」によるもの84人(9.3%)である。また、65歳以上の高齢者については「たばこ」によるもの94人(14.6%)、「電気器具類」によるもの85人(13.2%)、次いで「ストーブ」によるもの75人(11.6%)となっている。

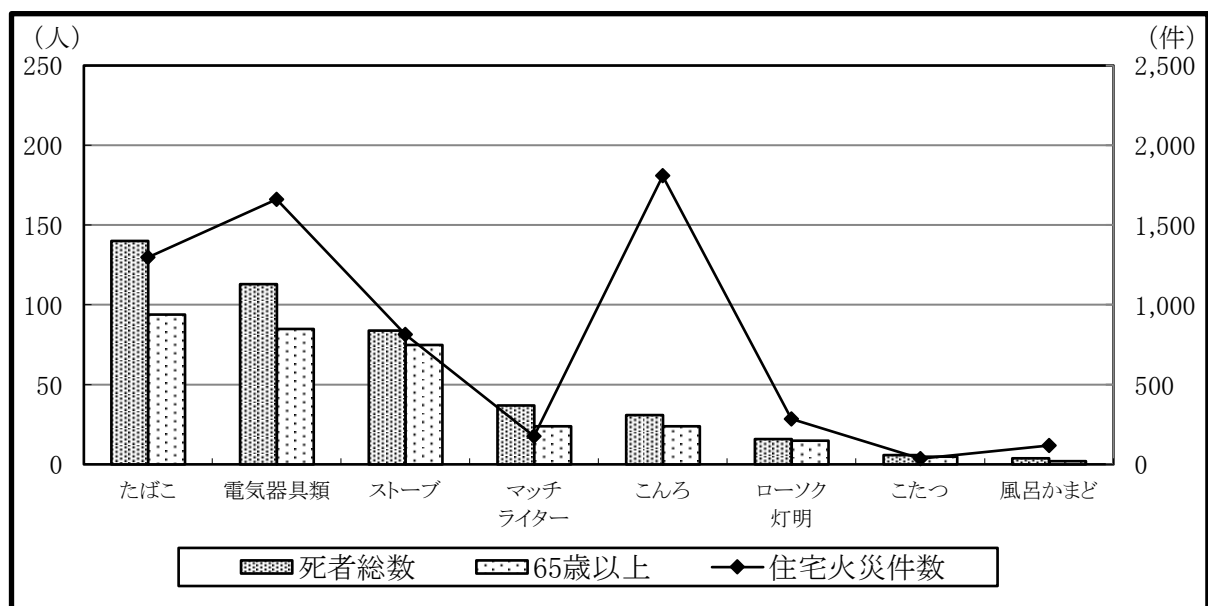
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの37人(44.0%)、「石油」によるもの36人(42.9%)で8割以上(86.9%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が25人(80.6%)と最も多く、次いで「電気」の4人(12.9%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

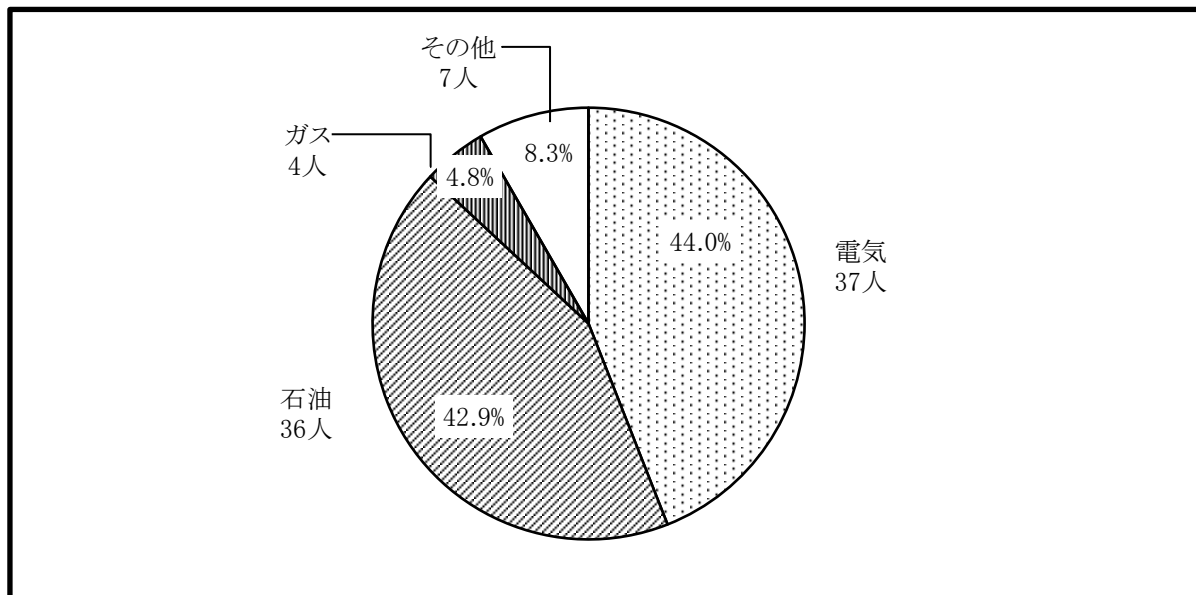
発火源	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
たばこ		140	0	46	94	0	1,297
電気器具類		113	0	28	85	0	1,660
ストーブ		84	0	9	75	0	815
マッチ・ライター		37	0	13	24	0	177
こんろ		31	0	7	24	0	1,809
ローソク・灯明		16	0	1	15	0	285
こたつ		6	0	1	5	0	37
風呂かまど		4	0	2	2	0	118
その他		36	0	8	28	0	2,186
不 明		432	3	131	293	5	1,506
合 計		899	3	246	645	5	9,890

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

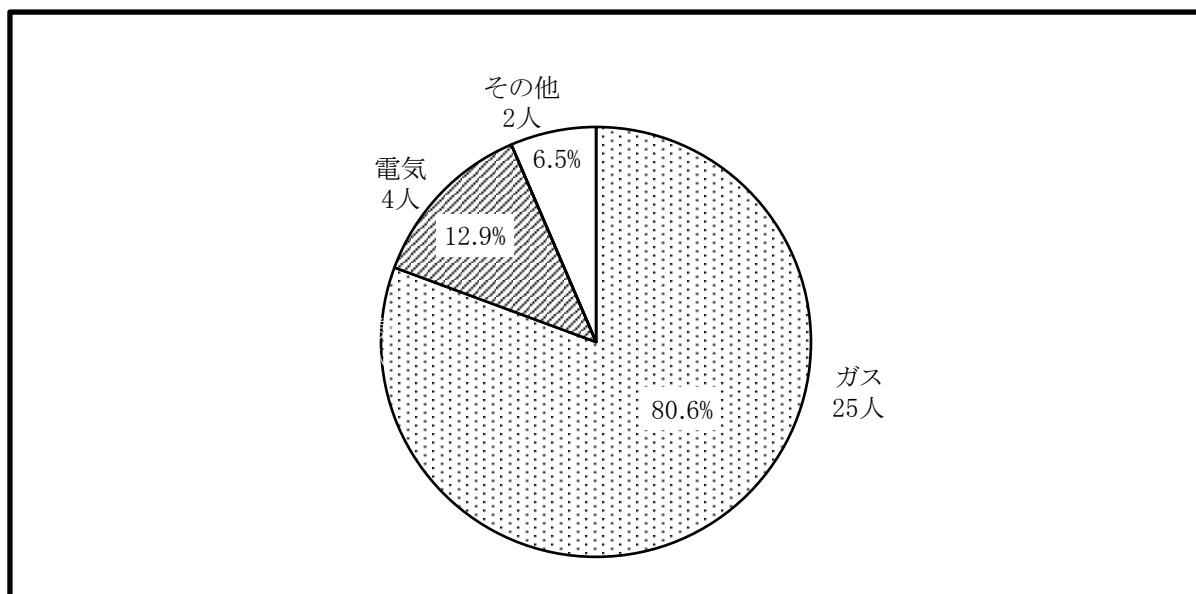


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

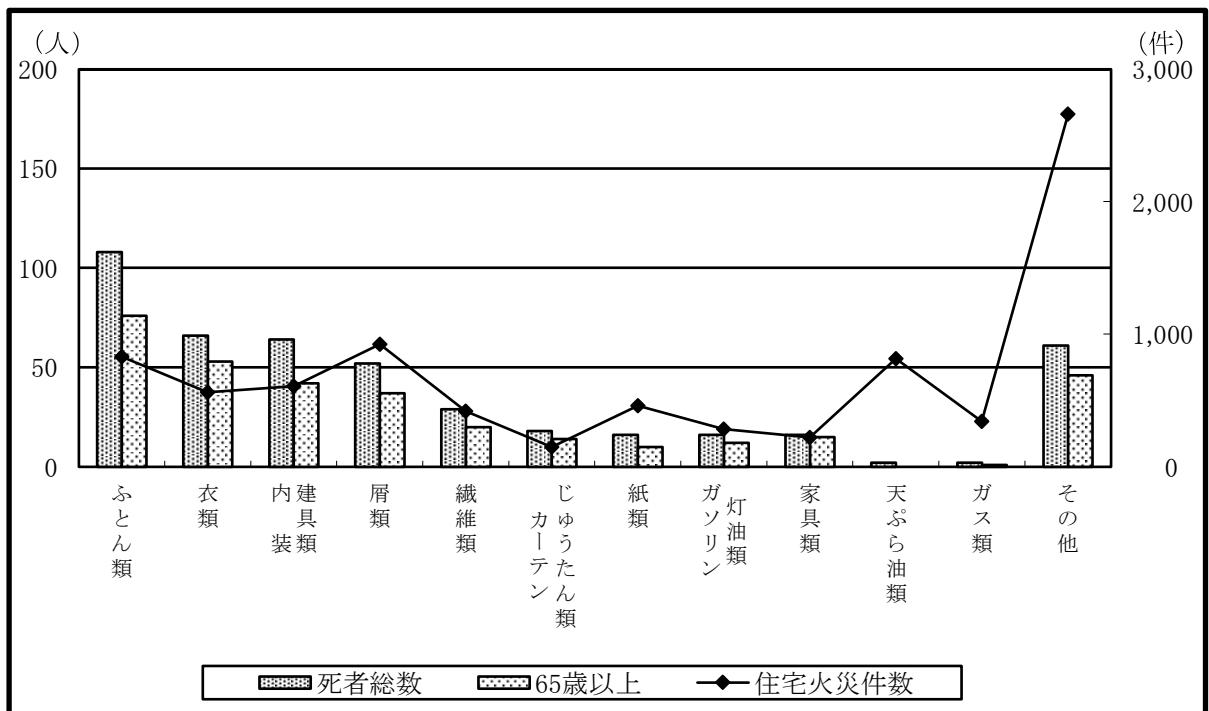
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が108人(12.%)、次いで「衣類」66人(7.3%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」、「カーテン・じゅうたん類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
ふ と ん 類	108	0	32	76	0	830
衣 類	66	0	13	53	0	560
内 装 ・ 建 具 類	64	0	22	42	0	607
屑 類	52	0	15	37	0	924
繊 維 類	29	0	9	20	0	418
カーテン・じゅうたん類	18	0	4	14	0	149
紙 類	16	0	6	10	0	459
ガソリン・灯油類	16	0	3	12	1	283
家 具 類	16	0	1	15	0	220
天 ぷ ら 油 類	2	0	2	0	0	814
ガ ス 類	2	0	1	1	0	342
そ の 他	61	0	15	46	0	2,661
不 明	449	3	123	319	4	1,623
合 計	899	3	246	645	5	9,890

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

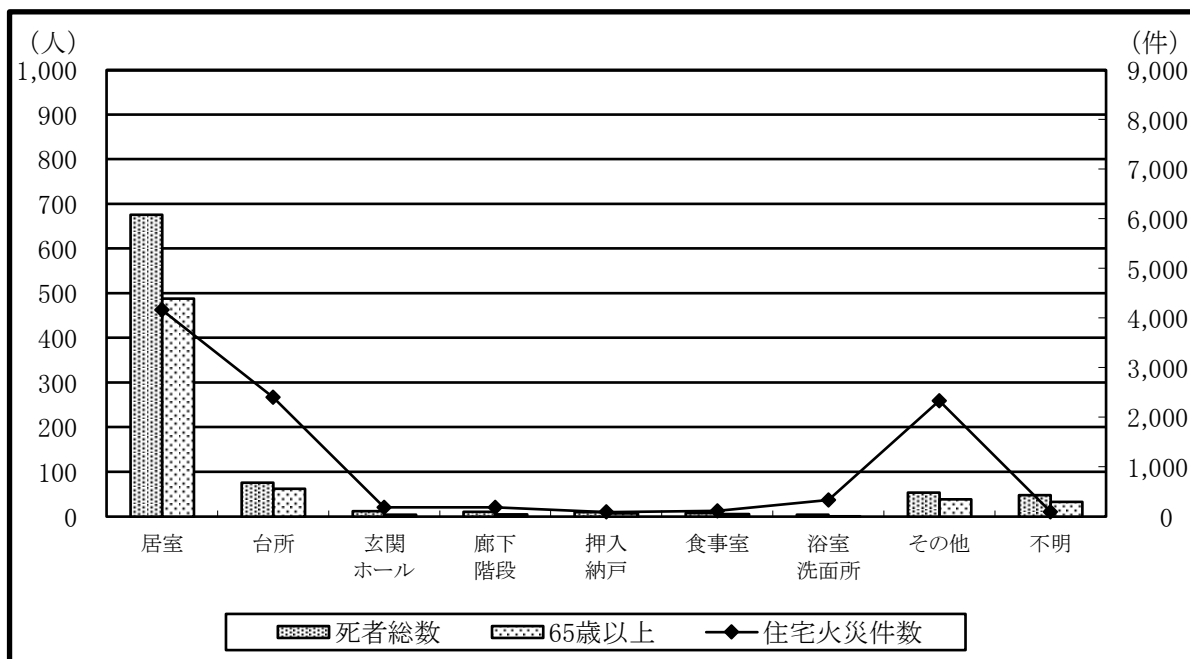
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、676人(前年比2人減)(75.2%)(前年75.4%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が488人(72.2%)と7割を占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
居 室		676	1	183	488	4	4,162
台 所		76	0	14	62	0	2,401
玄 関 ・ ホ ー ル		12	0	8	4	0	183
廊 下 ・ 階 段		11	0	5	5	1	185
押 入 ・ 納 戸		10	0	3	7	0	91
食 事 室		8	0	2	6	0	113
浴 室 ・ 洗 面 所		4	0	3	1	0	331
そ の 他		54	0	15	39	0	2,332
不 明		48	2	13	33	0	92
合 計		899	3	246	645	5	9,890

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く608人(前年比11人減)(67.6%)(前年68.9%)となっており、その内446人(前年比24人減)(73.4%)(前年75.9%)が65歳以上の高齢者である。

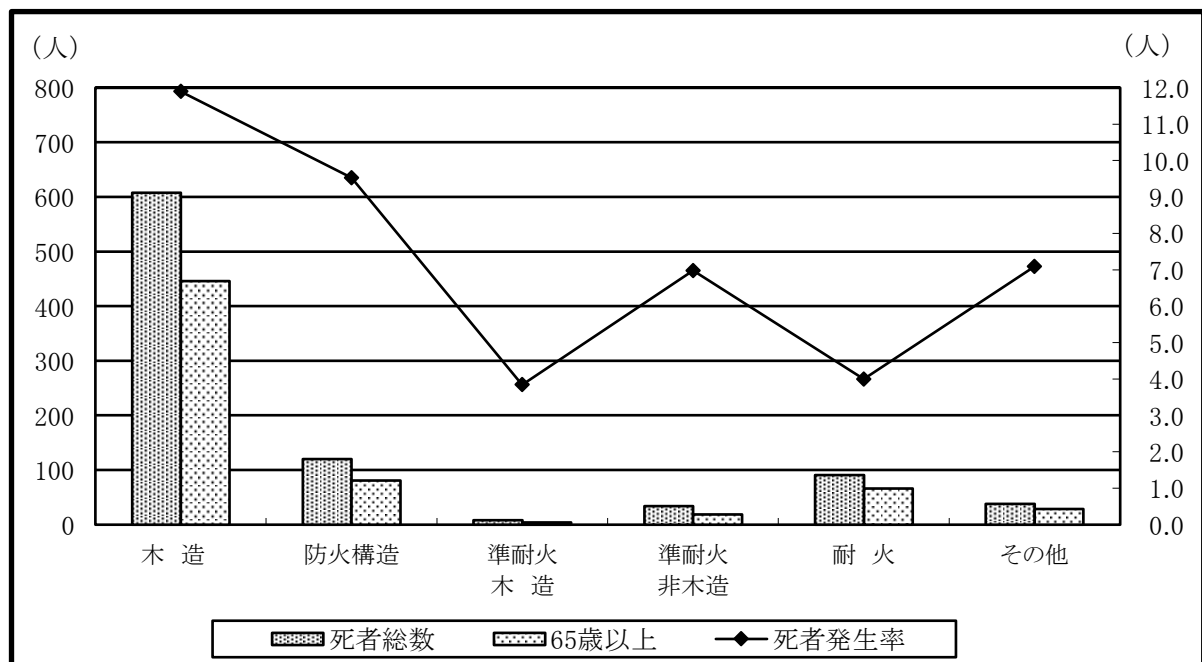
死者発生率をみると、「耐火建築物」が4.0人(前年4.2人)に対し、「木造建築物」が11.9人(前年11.3人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
木 造 建 築 物	608	2	157	446	3	5,109	11.9
防 火 構 造 建 築 物	120	0	39	81	0	1,259	9.5
準耐火木造建築物	8	0	4	4	0	208	3.8
準耐火非木造建築物	34	0	14	19	1	487	7.0
耐 火 建 築 物	91	0	25	66	0	2,278	4.0
そ の 他	38	1	7	29	1	536	7.1
不 明	0	0	0	0	0	13	0.0
合 計	899	3	246	645	5	9,890	9.1

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

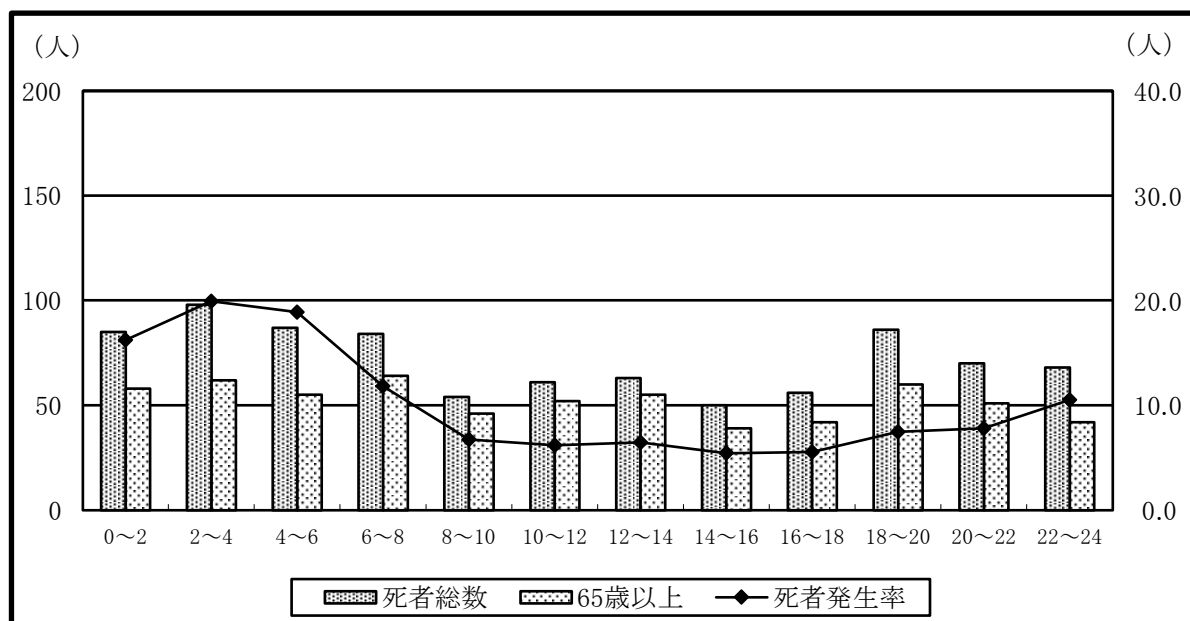
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に270人(30.0%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ～ 2	85	0	26	58	1	524	16.2
2 ～ 4	98	0	35	62	1	492	19.9
4 ～ 6	87	0	32	55	0	461	18.9
6 ～ 8	84	0	20	64	0	711	11.8
8 ～ 10	54	0	8	46	0	802	6.7
10 ～ 12	61	0	9	52	0	986	6.2
12 ～ 14	63	0	8	55	0	975	6.5
14 ～ 16	50	0	10	39	1	921	5.4
16 ～ 18	56	0	13	42	1	1,013	5.5
18 ～ 20	86	2	24	60	0	1,153	7.5
20 ～ 22	70	0	19	51	0	897	7.8
22 ～ 24	68	1	24	42	1	647	10.5
不 明	37	0	18	19	0	308	12.0
合 計	899	3	246	645	5	9,890	9.1

(注)死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

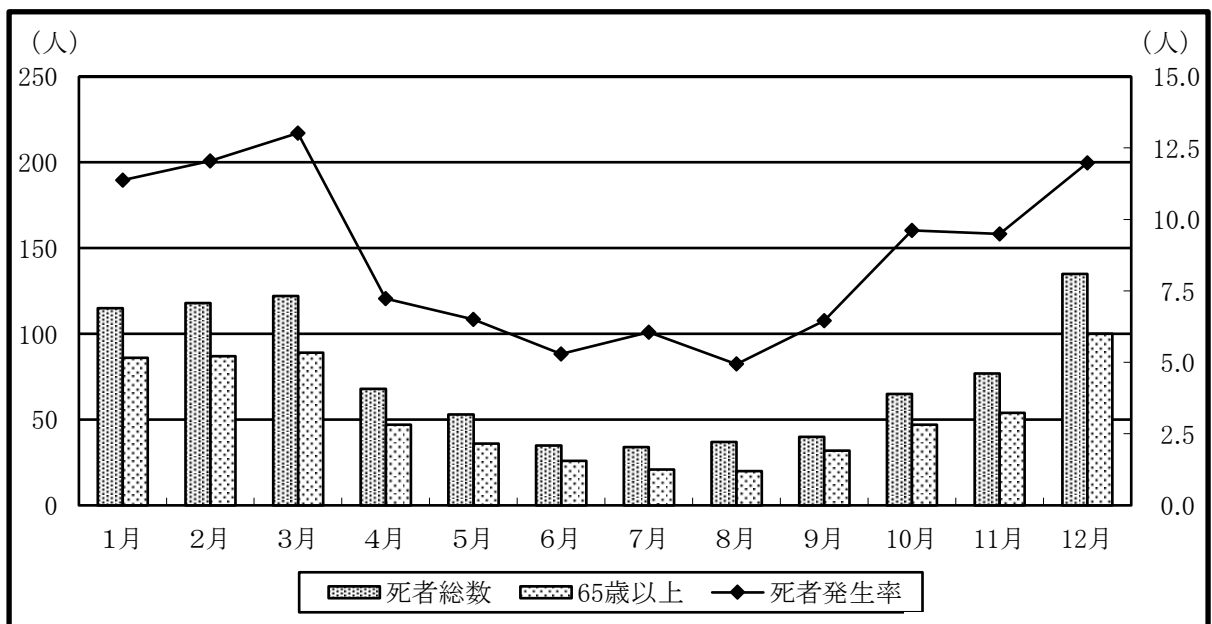
死者の発生した住宅火災を月別にみると、「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では490人(54.5%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」から「3月」及び「12月」は10人以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
1 月		115	0	28	86	1	1,011	11.4
2 月		118	0	30	87	1	980	12.0
3 月		122	0	33	89	0	937	13.0
4 月		68	0	20	47	1	941	7.2
5 月		53	0	17	36	0	815	6.5
6 月		35	0	8	26	1	661	5.3
7 月		34	0	13	21	0	562	6.0
8 月		37	0	17	20	0	749	4.9
9 月		40	1	7	32	0	620	6.5
10 月		65	0	17	47	1	676	9.6
11 月		77	1	22	54	0	811	9.5
12 月		135	1	34	100	0	1,127	12.0
合 計		899	3	246	645	5	9,890	9.1

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「東京都(62人)」が最も多く、次いで「北海道(59人)」、「大阪府(50人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「沖縄県(3人)」、「島根県・高知県(5人)」、「滋賀県・奈良県(6人)」となっている。

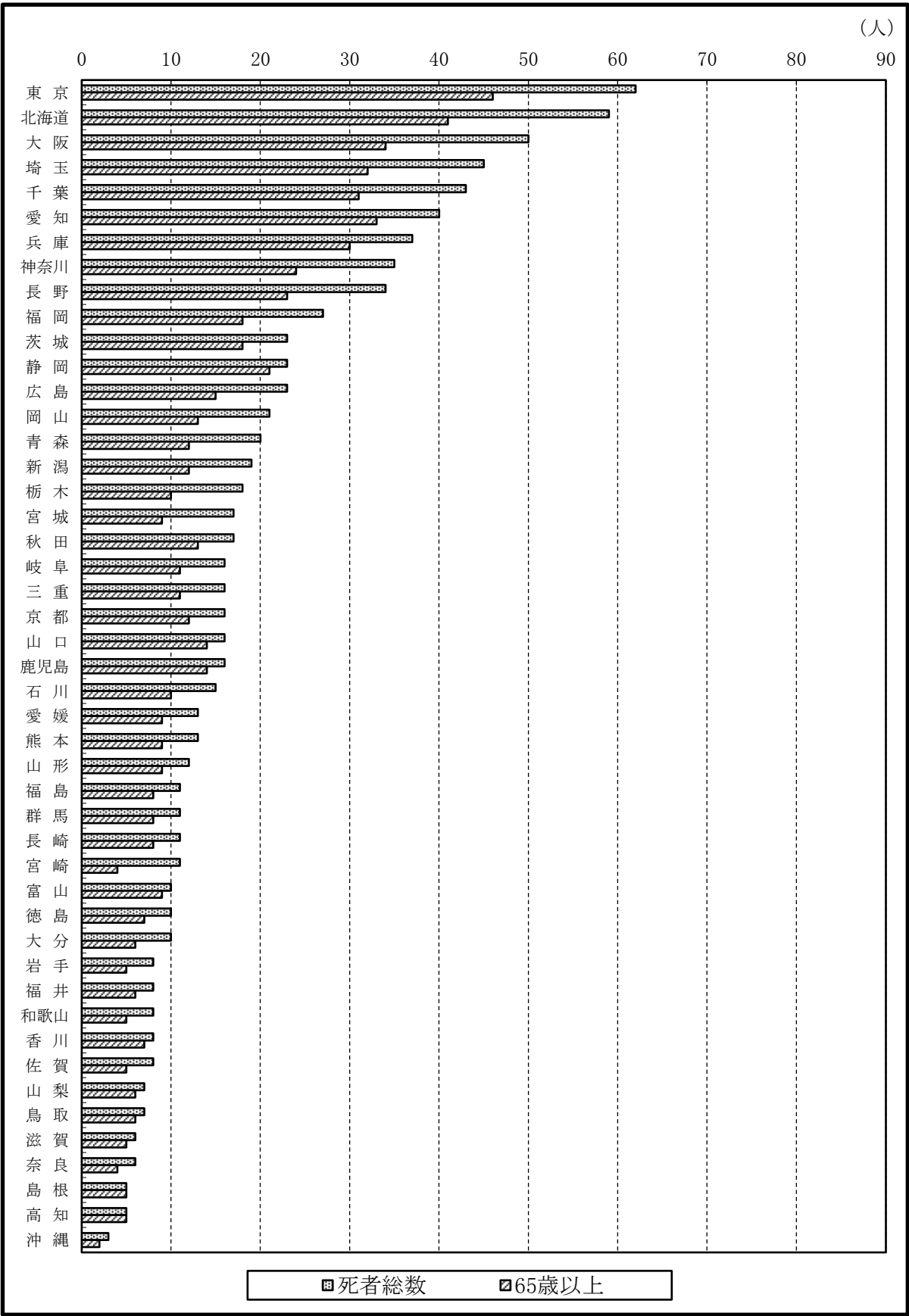
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「秋田県(1.73人)」が最も多く、次いで「長野県(1.63人)」、「青森県(1.57人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

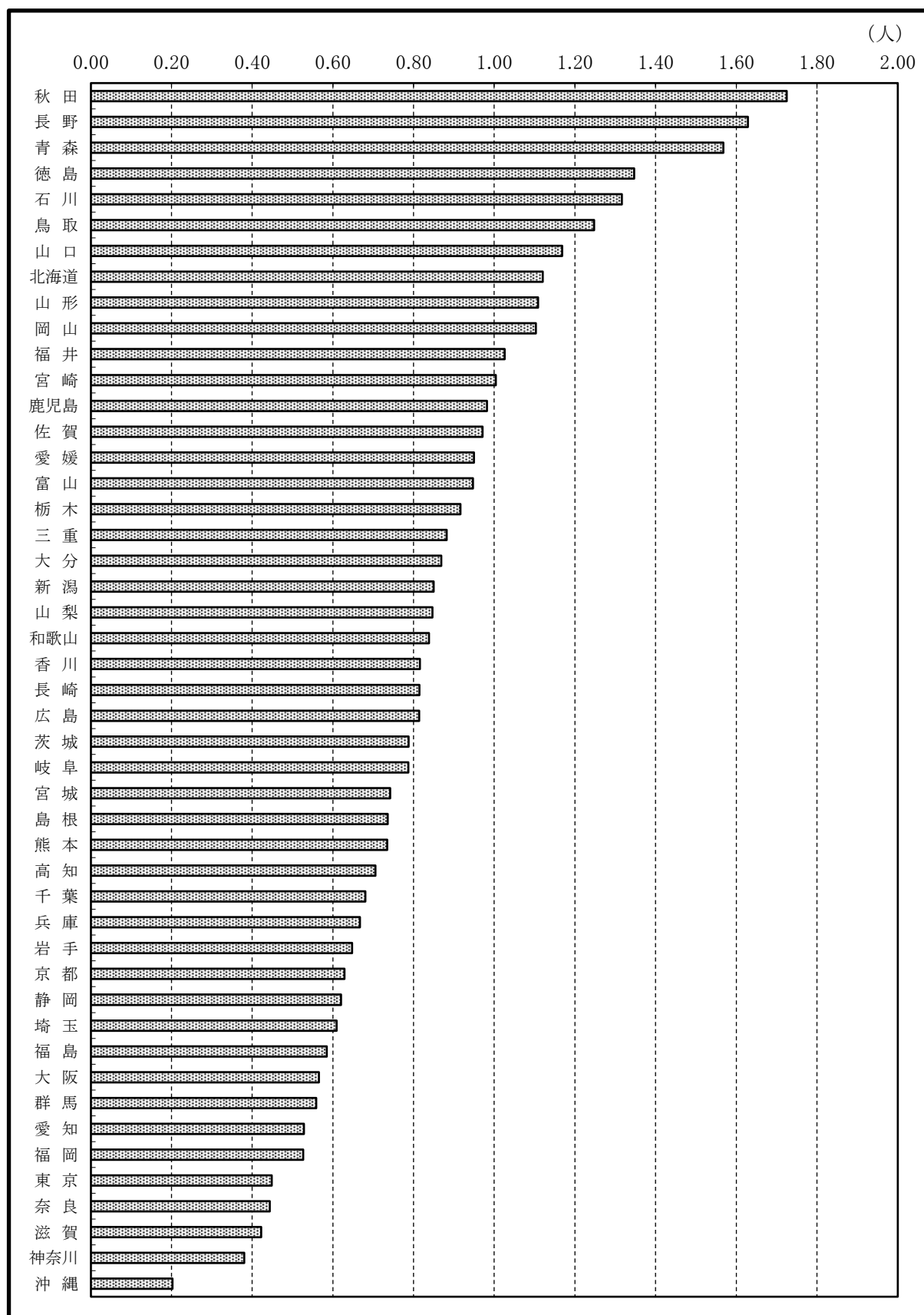
都道府県名	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	人口10万人当 たりの死者数	人 口
北海道	59	1	17	41		1.12	5,267,762
青 森	20		8	12		1.57	1,275,783
岩 手	8		3	5		0.65	1,235,517
宮 城	17		8	9		0.74	2,292,385
秋 田	17		4	13		1.73	985,416
山 形	12		3	9		1.11	1,082,296
福 島	11		3	8		0.58	1,881,981
茨 城	23		5	18		0.79	2,921,436
栃 木	18		8	10		0.92	1,965,516
群 馬	11		3	8		0.56	1,969,439
埼 玉	45		13	32		0.61	7,390,054
千 葉	43		11	31	1	0.68	6,319,772
東 京	62		16	46		0.45	13,834,925
神奈川	35		10	24	1	0.38	9,209,442
新 潟	19		7	12		0.85	2,236,042
富 山	10		1	9		0.95	1,055,999
石 川	15		5	10		1.32	1,139,612
福 井	8		2	6		1.03	780,053
山 梨	7		1	6		0.85	826,579
長 野	34	1	10	23		1.63	2,087,307
岐 阜	16		5	11		0.79	2,032,490
静 岡	23		2	21		0.62	3,708,556
愛 知	40		7	33		0.53	7,575,530
三 重	16		4	11	1	0.88	1,813,859
滋 賀	6		1	5		0.42	1,420,948
京 都	16		4	12		0.63	2,545,899
大 阪	50		16	34		0.56	8,849,635
兵 庫	37		7	30		0.67	5,549,568
奈 良	6		2	4		0.44	1,353,837
和歌山	8		3	5		0.84	954,258
鳥 取	7		1	6		1.25	561,175
島 根	5			5		0.74	679,324
岡 山	21		8	13		1.10	1,903,627
広 島	23		8	15		0.81	2,826,858
山 口	16		2	14		1.17	1,369,882
徳 島	10		3	7		1.35	742,505
香 川	8		1	7		0.82	981,280
愛 媛	13		4	9		0.95	1,369,131
高 知	5			5		0.70	709,230
福 岡	27		9	18		0.53	5,129,841
佐 賀	8		2	5	1	0.97	823,810
長 崎	11		3	8		0.81	1,350,769
熊 本	13		4	9		0.73	1,769,880
大 分	10		4	6		0.87	1,151,229
宮 崎	11	1	5	4	1	1.00	1,095,903
鹿児島	16		2	14		0.98	1,630,146
沖 縄	3		1	2		0.20	1,481,547
合 計	899	3	246	645	5	0.71	127,138,033

(注)人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(645人)(前年比17人減)は全体の71.7%(前年73.6%)を占めている。

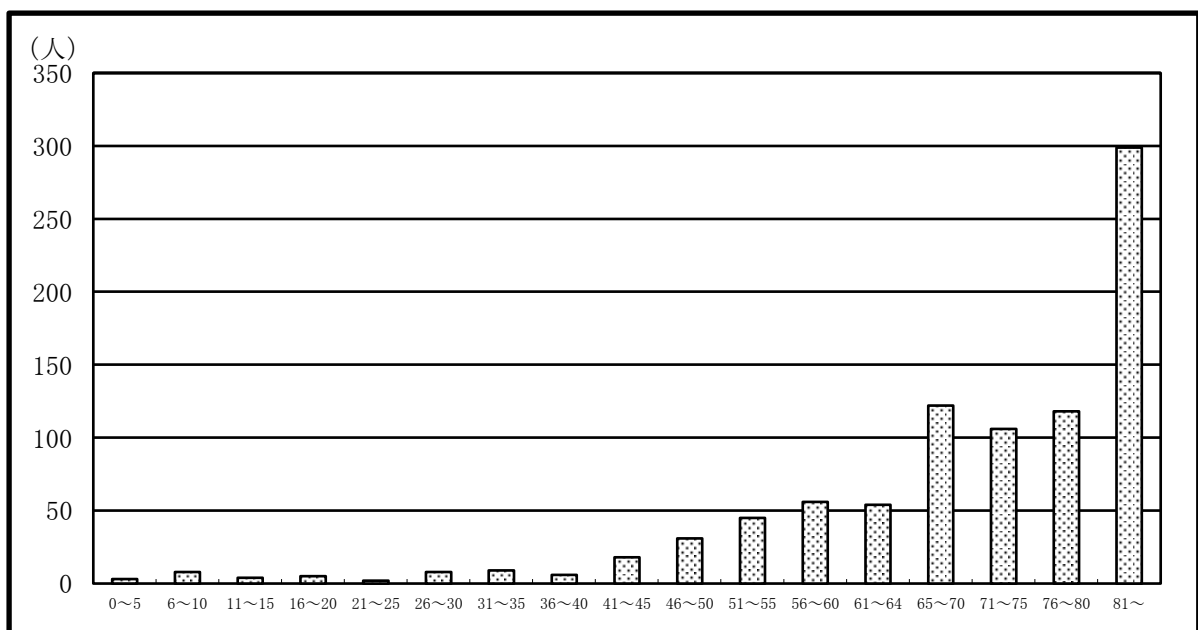
また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	3	0.33	0.05
6 ～ 10	8	0.89	0.16
11 ～ 15	4	0.44	0.07
16 ～ 20	5	0.56	0.09
21 ～ 25	2	0.22	0.03
26 ～ 30	8	0.89	0.13
31 ～ 35	9	1.00	0.14
36 ～ 40	6	0.67	0.08
41 ～ 45	18	2.00	0.21
46 ～ 50	31	3.45	0.32
51 ～ 55	45	5.01	0.54
56 ～ 60	56	6.23	0.74
61 ～ 64	54	6.01	0.93
65 ～ 70	122	13.57	1.22
71 ～ 75	106	11.79	1.27
76 ～ 80	118	13.13	1.71
81 ～	299	33.26	2.96
不 明	5	0.56	—
合 計	899	100.0	—

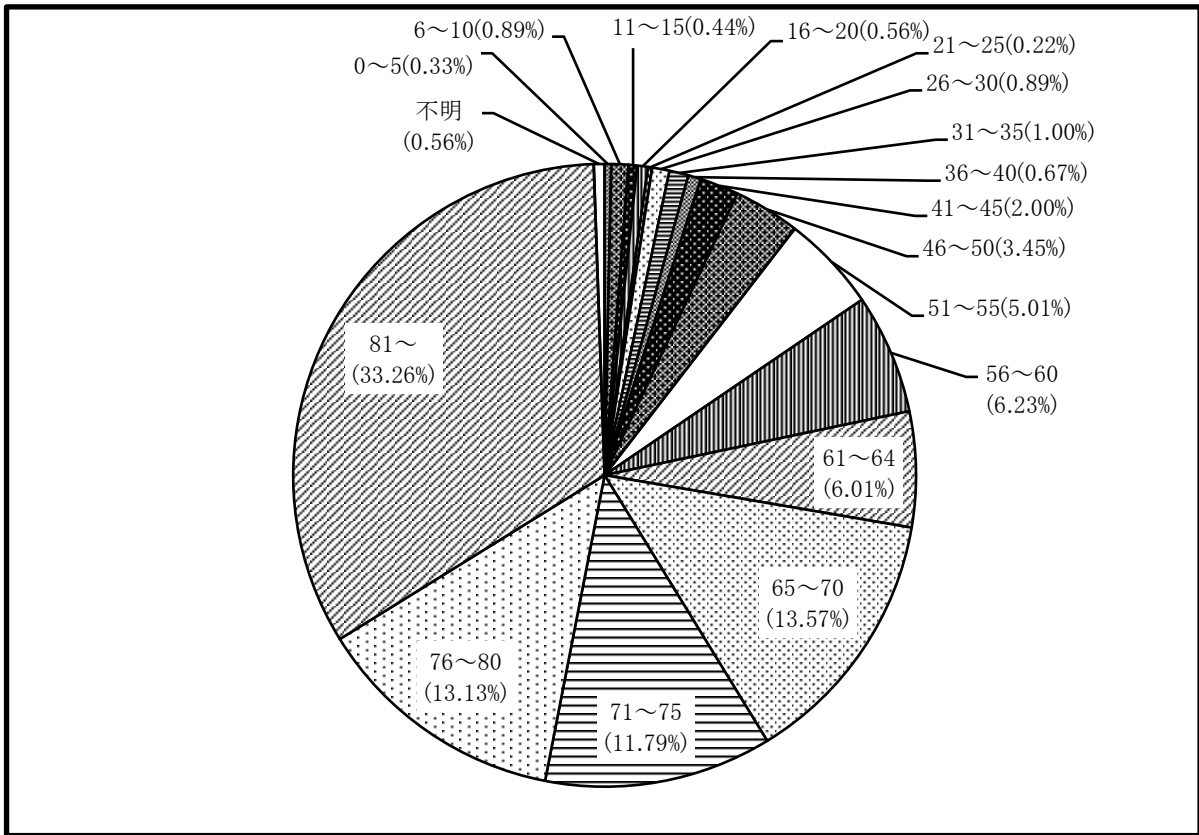
(注)人口は、令和2年国勢調査人口等基本集計による。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

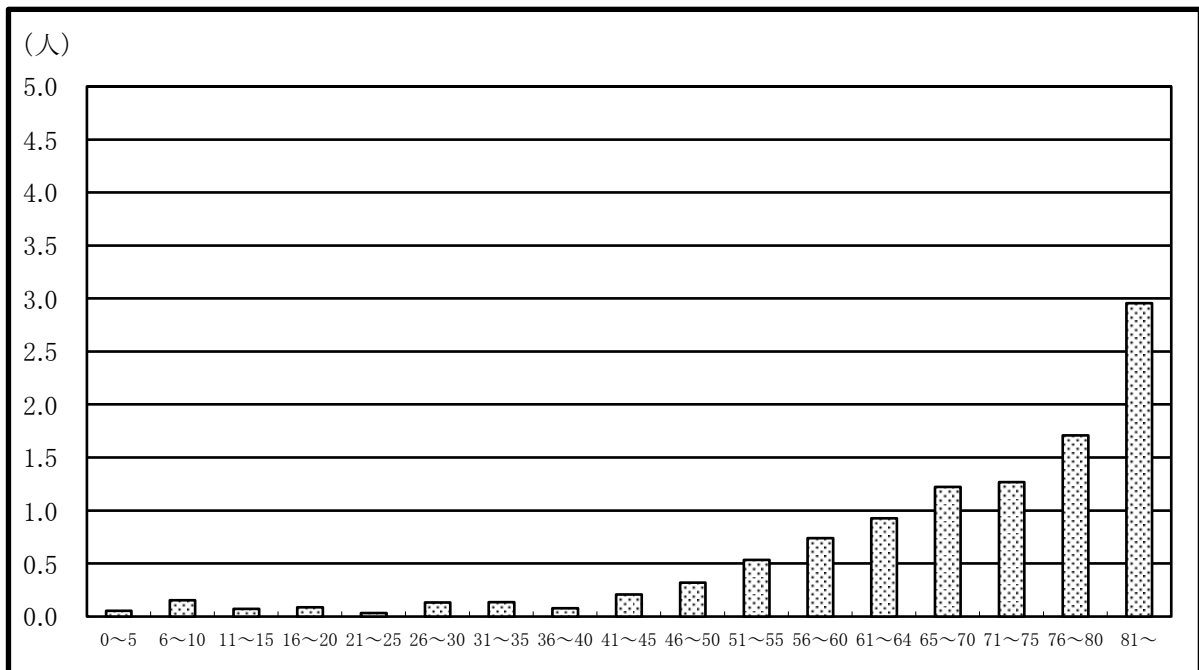


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 年齢の不明は除く。

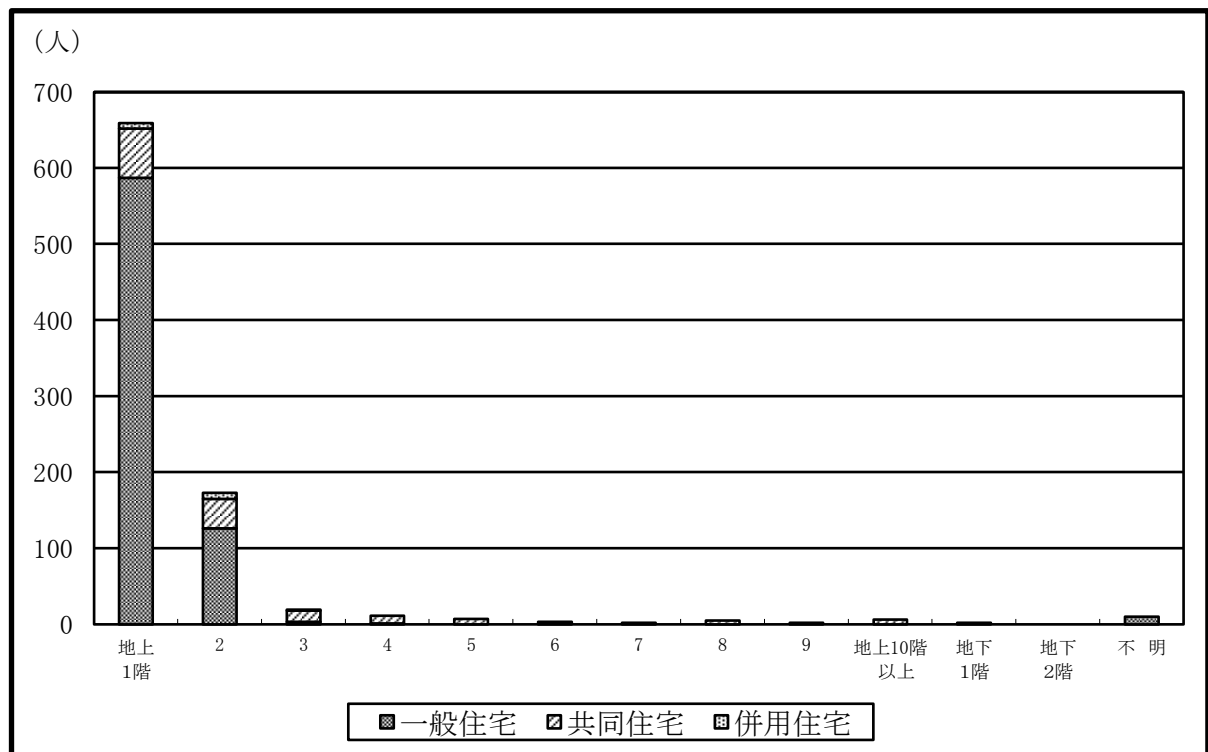
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の92.5%(前年93.4%)に当たる832人(前年比8人減)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階 数 \ 区 分	合 計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階	659	587	65	7
2	173	126	39	8
3	19	3	15	1
4	11	1	10	0
5	7	0	7	0
6	3	0	3	0
7	2	0	2	0
8	5	0	5	0
9	2	0	2	0
地上10階以上	6	0	6	0
地下1階	2	1	1	0
地下2階	0	0	0	0
不 明	10	10	0	0
合 計	899	728	155	16

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



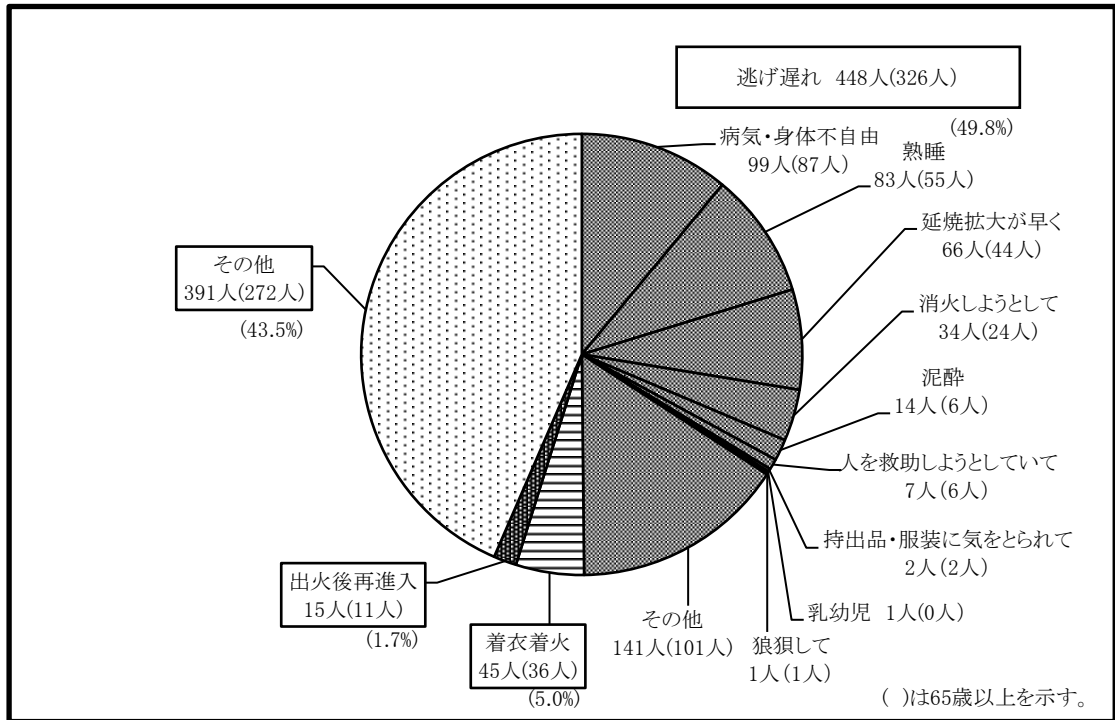
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が448人(前年比2人増)(49.8%)(前年49.6%)と最も多く、以下「着衣着火」が45人(前年比2人減)(5.0%)(前年5.2%)、「出火後再進入」が15人(前年比1人増)(1.7%)(前年1.6%)と前年と同じ順になっている。

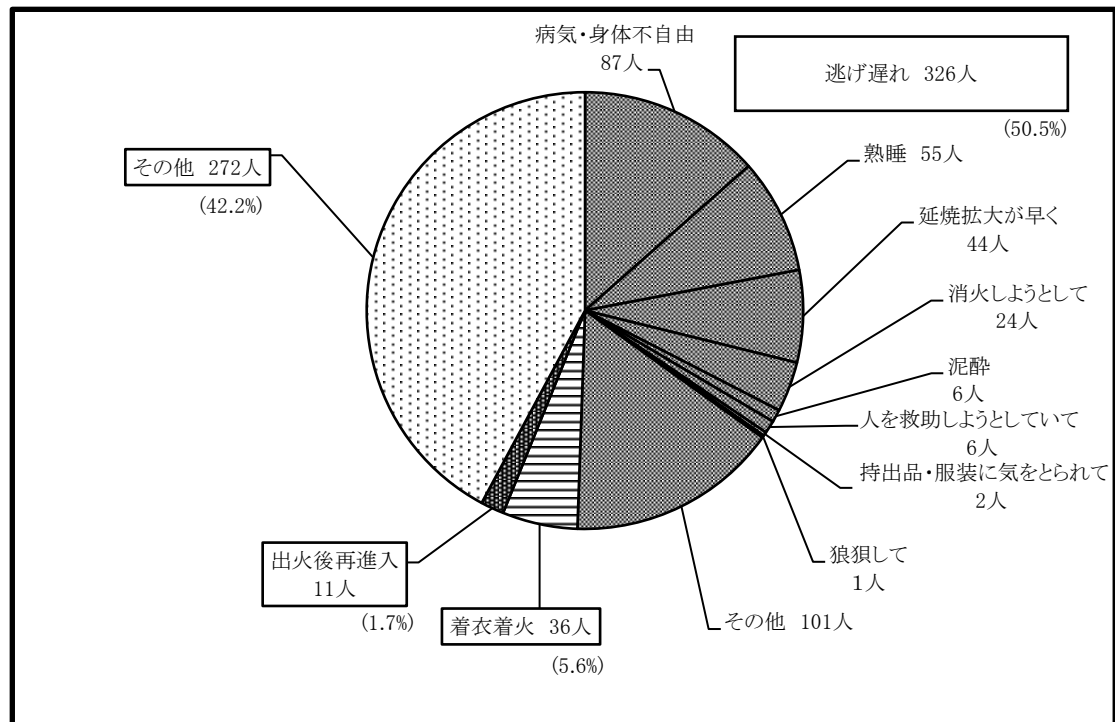
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分			5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡		28	55		83	163 (18.1)	
		泥酔		7	3		10		
		病気・身体不自由		3	18		21		
		その他	1	16	32		49		
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	1				1	71 (7.9)	
		泥酔		1	3		4		
		病気・身体不自由		4	32		36		
		老衰			10		10		
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	その他		4	15	1	20	7 (0.8)	
		ガス爆発のため			1		1		
		危険物燃焼のため		1	1		2		
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	その他			4		4	58 (6.5)	
		狼狽して			1		1		
		持出品・服装に気をとられ			2		2		
		火災をふれまわっているうちに		1	1		2		
		消火しようとして		10	24		34		
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	人を救助しようとしていて		1	6		7	149 (16.6)	
		その他		7	5		12		
		身体不自由のため		5	37		42		
		延焼拡大が早く		22	44		66		
		逃げ道を間違えて		2	3		5		
	出火後再進入	出入口施錠のため		1	1		2	15 (1.7)	
その他			6	28		34			
救助・物品搬出のため			2	3		5			
着衣着火	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	消火のため			3		3	45 (5.0)	
		その他		2	5		7		
		喫煙中		1	3		4		
		炊事中		1	10		11		
		採暖中			1		1		
		たき火中					0		
		火遊び					0		
		その他火気取扱中		4	14		18		
その他	その他		3	8		11	391 (43.5)		
	上記以外の経過等		8	4		12			
			不明・調査中	1	106	268	4	379	
合 計			3	246	645	5	899		

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（１～６）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ１；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ２；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ３；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ４；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ５；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ６；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、５歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。（全く気づかなかった場合を含む）	熟睡	10	29	7	16	9	12	83	163 (18.1)
		泥酔	1	2		2	4	1	10	
		病気・身体不自由	11	2	7	1			21	
		その他	5	20	5	9	5	5	49	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児			1				1	71 (7.9)
		泥酔	1	3					4	
		病気・身体不自由	16	2	15	3			36	
		老衰		7	1	2			10	
		その他	2	8	1	6	1	2	20	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため			1				1	7 (0.8)
		危険物燃焼のため				1		1	2	
		その他		3	1				4	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して	1						1	58 (6.5)
		持出品・服装に気をとられ			1	1			2	
		火災をふれまわっているうちに				1		1	2	
		消火しようとして	5	8	1	14	1	5	34	
		人を救助しようとしていて			1	5		1	7	
		その他		2	2	3	4	1	12	
		避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。（一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため	24	1	15	2			
	延焼拡大が早く		1	26	2	21	10	6	66	
	逃げ道を間違えて			1		2	1	1	5	
	出入口施錠のため					1	1		2	
	その他		7	15	1	9	1	1	34	
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため				3		2	5	15 (1.7)
		消火のため				3			3	
		その他			1	4		2	7	
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1	3					4	45 (5.0)
		炊事中	2	8		1			11	
		採暖中				1			1	
		たき火中							0	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	2	9	1	4	2		18	
		その他	2	4	1	2		2	11	
	その他	上記以外の経過等		3		3	5	1	12	391 (43.5)
		不明・調査中	48	144	31	78	45	33	379	
合 計		139	300	96	198	89	77	899		

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が132人(14.7%)、「居室」と「電気器具類」が79人(8.8%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	た ば こ	電 気 器 具 類	ス ト ー ブ	ラ マ イ ツ タ チ ・ 	こ ん ろ	灯 ロ ー ソ ク 明 ・	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
居 室	132 (14.7)	79 (8.8)	71 (7.9)	29 (3.2)	9 (1.0)	15 (1.7)	6 (0.7)	-	18 (2.0)	317 (35.3)	676 (75.2)
台 所	5 (0.6)	9 (1.0)	8 (0.9)	3 (0.3)	19 (2.1)	-	-	-	1 (0.1)	31 (3.4)	76 (8.5)
玄関・ホール	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	10 (1.1)	12 (1.3)
廊下・階段	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	8 (0.9)	11 (1.2)
押入・納戸	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	6 (0.7)	10 (1.1)
食 事 室	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	3 (0.3)	8 (0.9)
浴室・洗面所	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)
そ の 他	1 (0.1)	21 (2.3)	2 (0.2)	2 (0.2)	-	-	-	4 (0.4)	14 (1.6)	10 (1.1)	54 (6.0)
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)	46 (5.1)	48 (5.3)
合 計	140 (15.6)	113 (12.6)	84 (9.3)	37 (4.1)	31 (3.4)	16 (1.8)	6 (0.7)	4 (0.4)	36 (4.0)	432 (48.1)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が52人(5.8%)、「たばこ」と「屑類」の29人(3.2%)、「ストーブ」と「衣類」が21人(2.3%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	たばこ	電気器具類	ストーブ	ラマ イ ツ タ チ ・	こ ん ろ	灯 ロ ー ソ ク 明・	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	52 (5.8)	12 (1.3)	18 (2.0)	8 (0.9)	2 (0.2)	-	2 (0.2)	-	4 (0.4)	10 (1.1)	108 (12.0)
衣類	3 (0.3)	5 (0.6)	21 (2.3)	7 (0.8)	14 (1.6)	7 (0.8)	2 (0.2)	-	3 (0.3)	4 (0.4)	66 (7.3)
内装・建具類	20 (2.2)	20 (2.2)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	2 (0.2)	13 (1.4)	3 (0.3)	64 (7.1)
屑類	29 (3.2)	11 (1.2)	2 (0.2)	2 (0.2)	3 (0.3)	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)	52 (5.8)
繊維類	4 (0.4)	3 (0.3)	13 (1.4)	-	3 (0.3)	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	3 (0.3)	29 (3.2)
カーテン・ じゅうたん類	5 (0.6)	11 (1.2)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	18 (2.0)
紙類	1 (0.1)	4 (0.4)	3 (0.3)	6 (0.7)	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	16 (1.8)
ガソリン・灯油類	-	-	9 (1.0)	2 (0.2)	-	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)	16 (1.8)
家具類	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	5 (0.6)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	3 (0.3)	16 (1.8)
天ぷら油類	-	-	-	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	2 (0.2)
ガス類	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)
その他	6 (0.7)	35 (3.9)	1 (0.1)	5 (0.6)	2 (0.2)	-	-	2 (0.2)	8 (0.9)	2 (0.2)	61 (6.8)
不明	19 (2.1)	10 (1.1)	11 (1.2)	4 (0.4)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	3 (0.3)	397 (44.2)	449 (49.9)
合計	140 (15.6)	113 (12.6)	84 (9.3)	37 (4.1)	31 (3.4)	16 (1.8)	6 (0.7)	4 (0.4)	36 (4.0)	432 (48.1)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が104人(11.6%)、「居室」と「屑類」が43人(4.8%)、「居室」と「衣類」が41人(4.6%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	玄 関 ・ ホ ー ル	廊 下 ・ 階 段	押 入 ・ 納 戸	食 事 室	浴 室 ・ 洗 面 所	そ の 他	不 明	合 計
ふ と ん 類	104 (11.6)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	108 (12.0)
衣 類	41 (4.6)	14 (1.6)	-	-	2 (0.2)	3 (0.3)	1 (0.1)	5 (0.6)	-	66 (7.3)
内装・建具類	37 (4.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	21 (2.3)	-	64 (7.1)
屑 類	43 (4.8)	4 (0.4)	-	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)	-	52 (5.8)
織 維 類	23 (2.6)	6 (0.7)	-	-	-	-	-	-	-	29 (3.2)
カーテン・ じゅうたん類	17 (1.9)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	18 (2.0)
紙 類	14 (1.6)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	16 (1.8)
ガソリン・灯油類	12 (1.3)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	-	16 (1.8)
家 具 類	12 (1.3)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	16 (1.8)
天ぷら油類	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)
ガ ス 類	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	2 (0.2)
そ の 他	41 (4.6)	7 (0.8)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	10 (1.1)	1 (0.1)	61 (6.8)
不 明	332 (36.9)	36 (4.0)	9 (1.0)	9 (1.0)	6 (0.7)	2 (0.2)	-	10 (1.1)	45 (5.0)	449 (49.9)
合 計	676 (75.2)	76 (8.5)	12 (1.3)	11 (1.2)	10 (1.1)	8 (0.9)	4 (0.4)	54 (6.0)	48 (5.3)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,452人(前年比119人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,096人(前年比73人増)(69.5%)(前年66.1%)である。

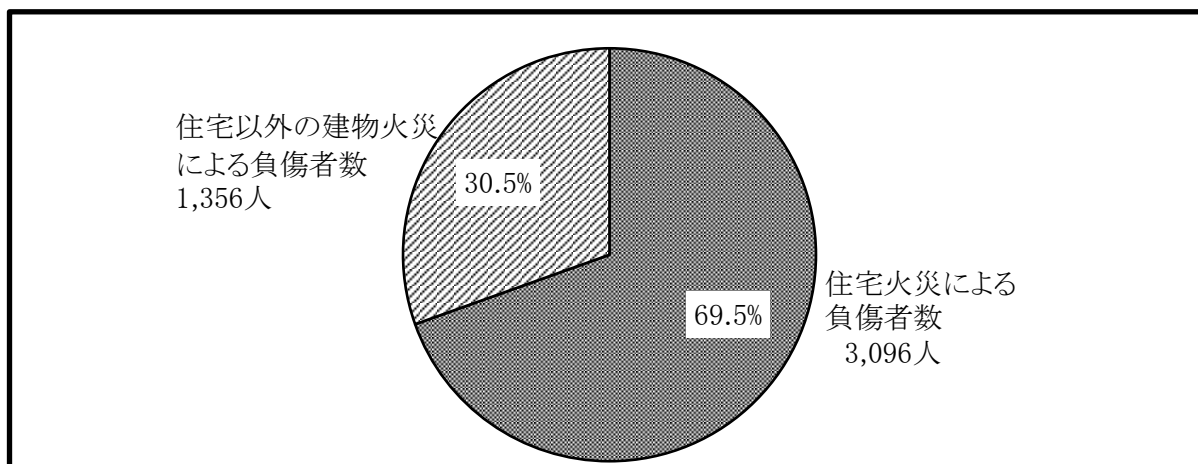
また、住宅火災による負傷者数のうち2,117人(前年比68人増)(68.4%)(前年67.8%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

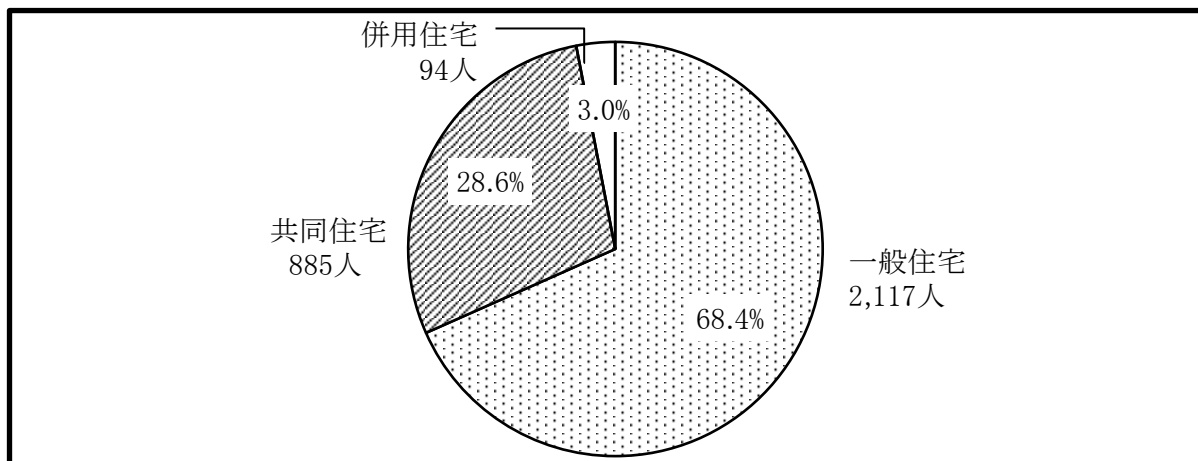
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,452	3,096	2,117	885	94	1,356
100.0%	69.5%	[68.4%]	[28.6%]	[3.0%]	30.5%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,096人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが660人(21.3%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの430人(13.9%)、「電気器具類」によるもの413人(13.3%)となっている。

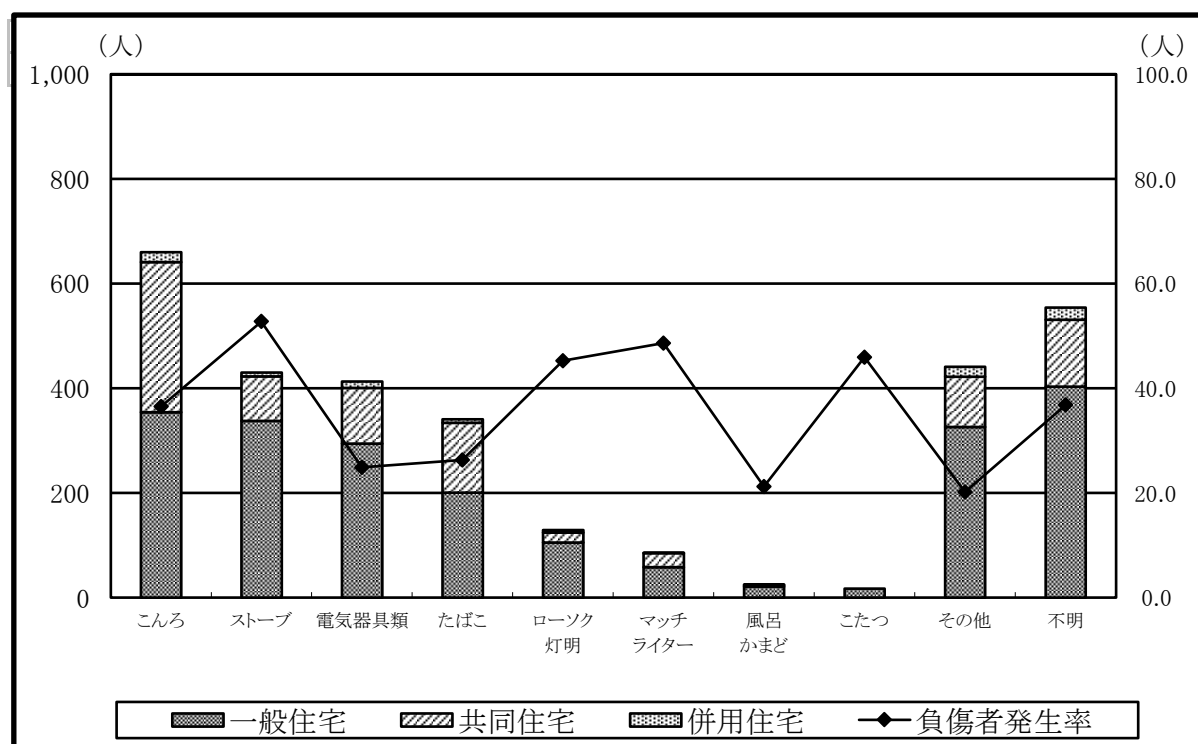
負傷者の発生率をみると、「ストーブ」によるもの430人(52.8人)が、負傷者数と共に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
こ　　ん　　ろ		967	660	354	287	19	1,809	36.5
ス　ト　ー　ブ		505	430	338	85	7	815	52.8
電　気　器　具　類		616	413	294	107	12	1,660	24.9
た　　ば　　こ		420	341	201	133	7	1,297	26.3
ロ　ー　ソ　ク・灯　明		148	129	105	19	5	285	45.3
マ　ッ　チ・ライ　ター		130	86	58	27	1	177	48.6
風　呂　か　ま　ど		29	25	21	3	1	118	21.2
こ　　た　　つ		17	17	17			37	45.9
そ　　の　　他		888	441	326	96	19	2,186	20.2
不　　　　　明		732	554	403	128	23	1,506	36.8
合　　　　　計		4,452	3,096	2,117	885	94	9,890	31.3

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が398人(12.9%)で最も多く、次いで「ふとん類」301人(9.7%)、「天ぷら油類」245人(7.9%)の順になっている。

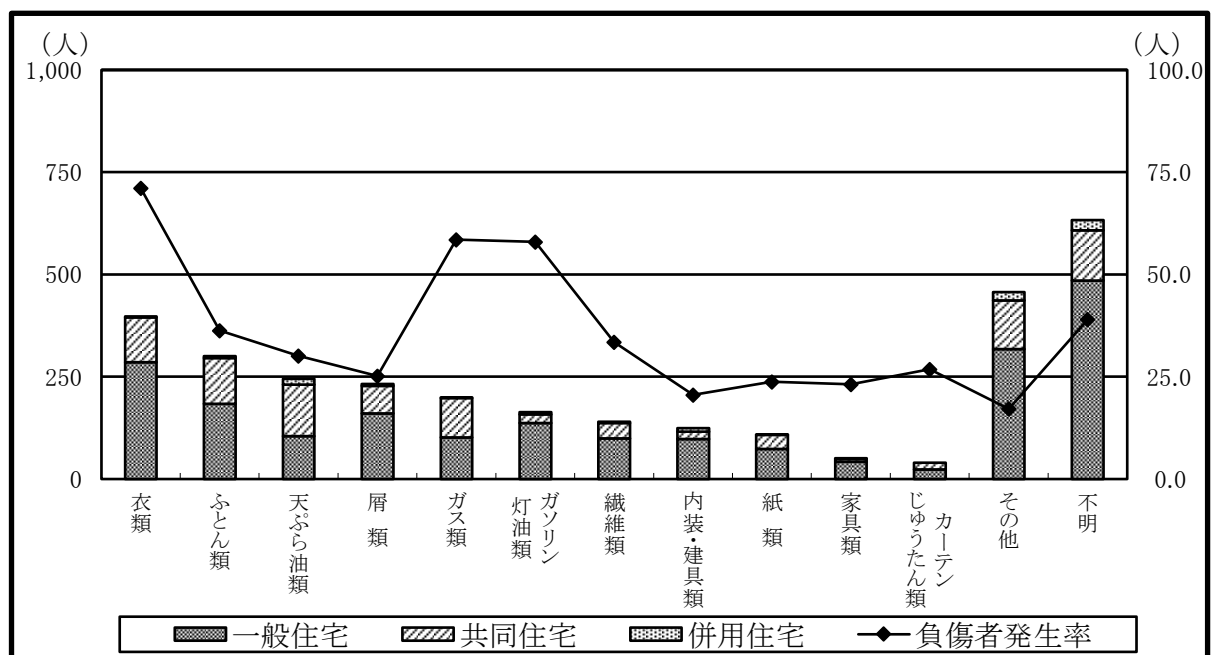
負傷者の発生率をみると「衣類」を着火物のとする負傷者数が多くなっている。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物 区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣 類	503	398	286	109	3	560	71.1
ふ と ん 類	339	301	184	112	5	830	36.3
天 ぷ ら 油 類	457	245	105	126	14	814	30.1
屑 類	347	233	161	67	5	924	25.2
ガ ス 類	356	200	102	96	2	342	58.5
ガソリン・灯油類	285	164	137	21	6	283	58.0
織 維 類	188	140	100	37	3	418	33.5
内 装 ・ 建 具 類	161	125	98	18	9	607	20.6
紙 類	157	109	74	34	1	459	23.7
家 具 類	60	51	43	7	1	220	23.2
カーテン・じゅうたん類	51	40	24	16		149	26.8
そ の 他	762	457	318	119	20	2,661	17.2
不 明	786	633	485	123	25	1,623	39.0
合 計	4,452	3,096	2,117	885	94	9,890	31.3

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



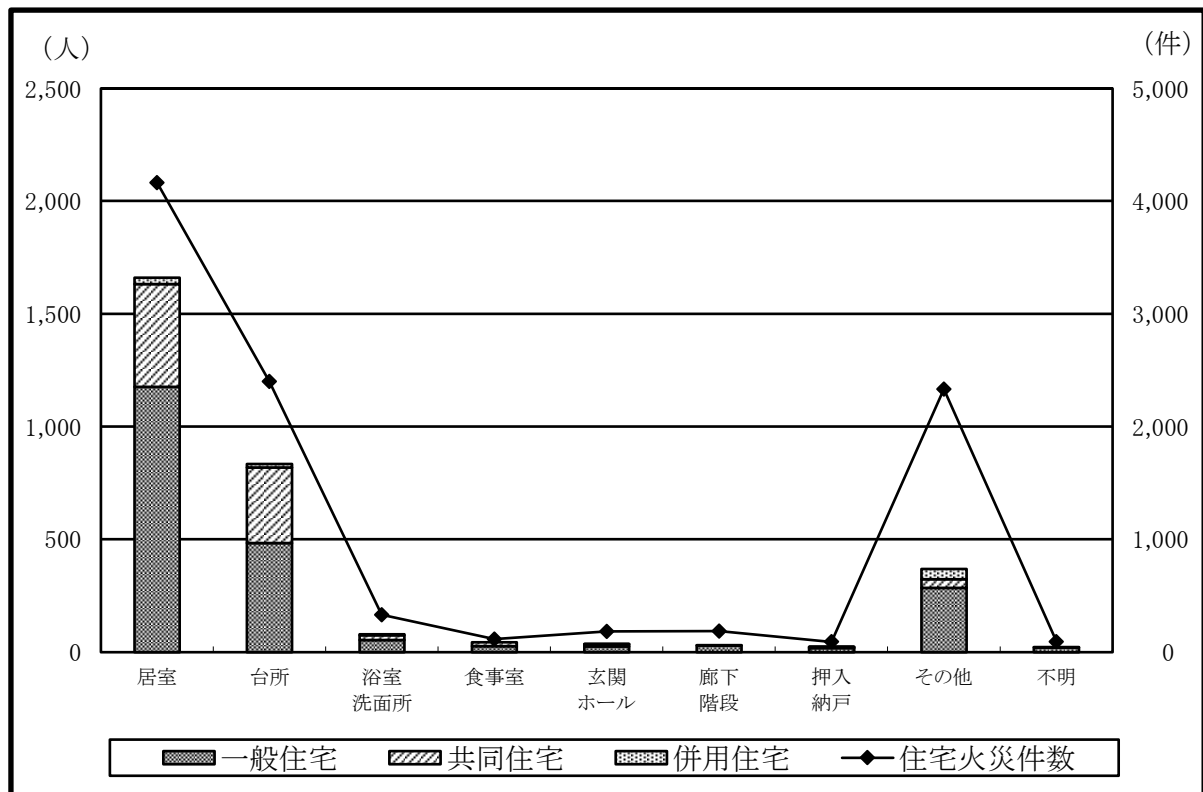
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,660人(53.6%)、「台所」の834人(26.9%)と前年と同じ順であり、上位2箇所で2,494人と全体の8割(80.6%)を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
居 室		1,865	1,660	1,176	456	28	4,162
台 所		978	834	483	336	15	2,401
浴 室・洗 面 所		101	79	53	22	4	331
食 事 室		46	43	26	17		113
玄 関・ホ ー ル		40	36	25	10	1	183
廊 下・階 段		42	31	30	1		185
押 入・納 戸		30	23	18	4	1	91
そ の 他		1,318	368	285	38	45	2,332
不 明		32	22	21	1		92
合 計		4,452	3,096	2,117	885	94	9,890

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



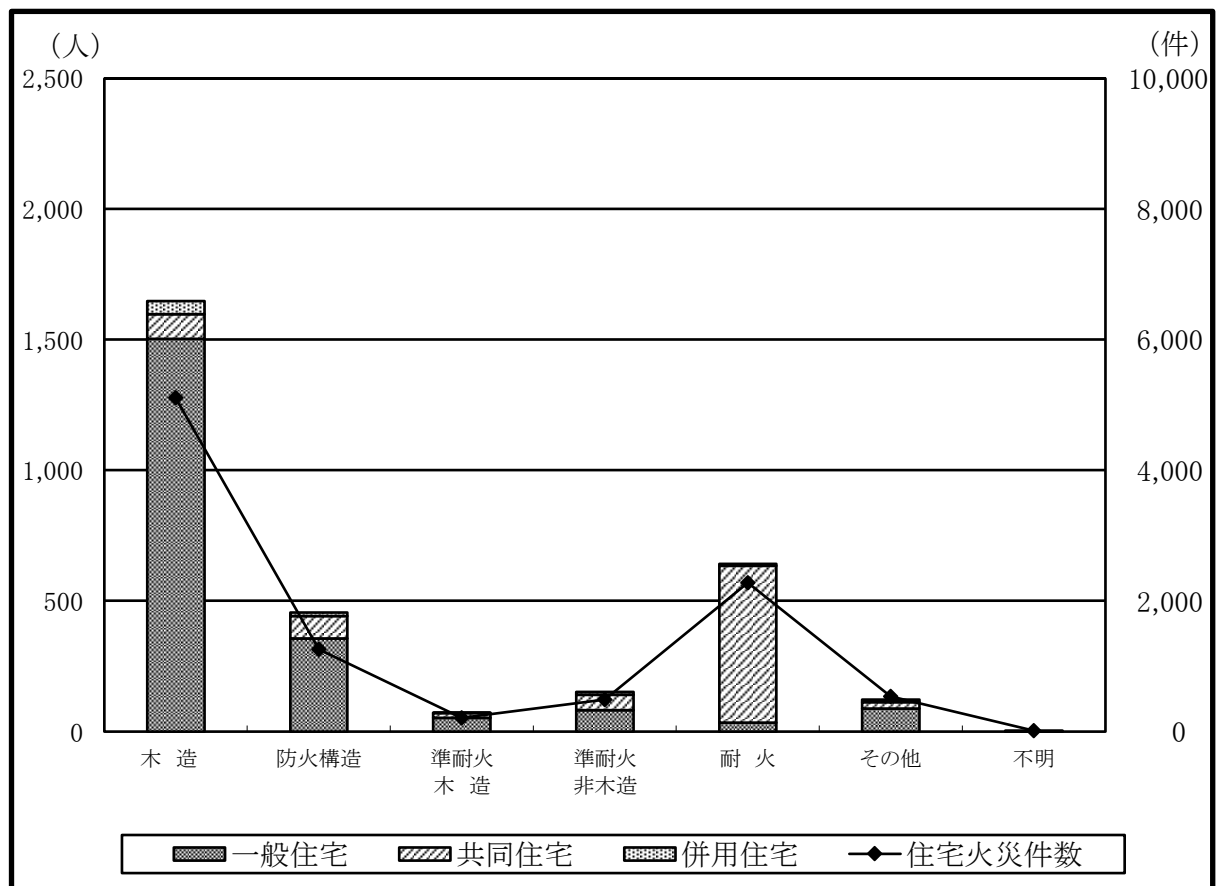
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,648人(前年比51人減)と負傷者全体の53.2%(前年56.2%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木 造 建 築 物		1,942	1,648	1,503	95	50	5,109
防 火 構 造 建 築 物		562	456	357	85	14	1,259
準耐火木造建築物		86	72	52	19	1	208
準耐火非木造建築物		377	152	82	59	11	487
耐 火 建 築 物		1,130	642	34	601	7	2,278
そ の 他		325	123	88	24	11	536
不 明		30	3	1	2	0	13
合 計		4,452	3,096	2,117	885	94	9,890

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



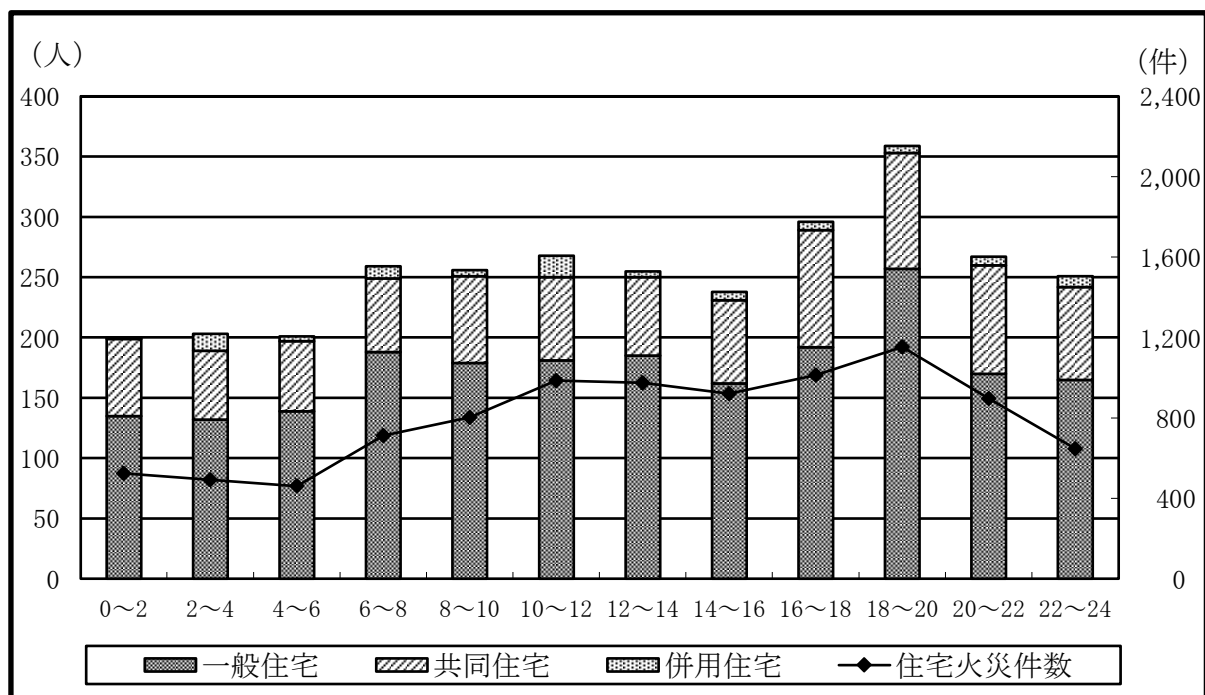
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く359人(11.6%)となっている。次いで「16時から18時」の296人(9.6%)、「10時から12時」の268人(8.7%)となっており、夕飯、昼食準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ～ 2	255	200	135	64	1	524
2 ～ 4	271	203	132	57	14	492
4 ～ 6	245	201	139	58	4	461
6 ～ 8	333	259	188	61	10	711
8 ～ 10	418	256	179	72	5	802
10 ～ 12	441	268	181	69	18	986
12 ～ 14	410	255	185	65	5	975
14 ～ 16	402	238	162	69	7	921
16 ～ 18	427	296	192	97	7	1,013
18 ～ 20	498	359	257	96	6	1,153
20 ～ 22	376	267	170	90	7	897
22 ～ 24	322	251	165	77	9	647
不 明	54	43	32	10	1	308
合 計	4,452	3,096	2,117	885	94	9,890

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

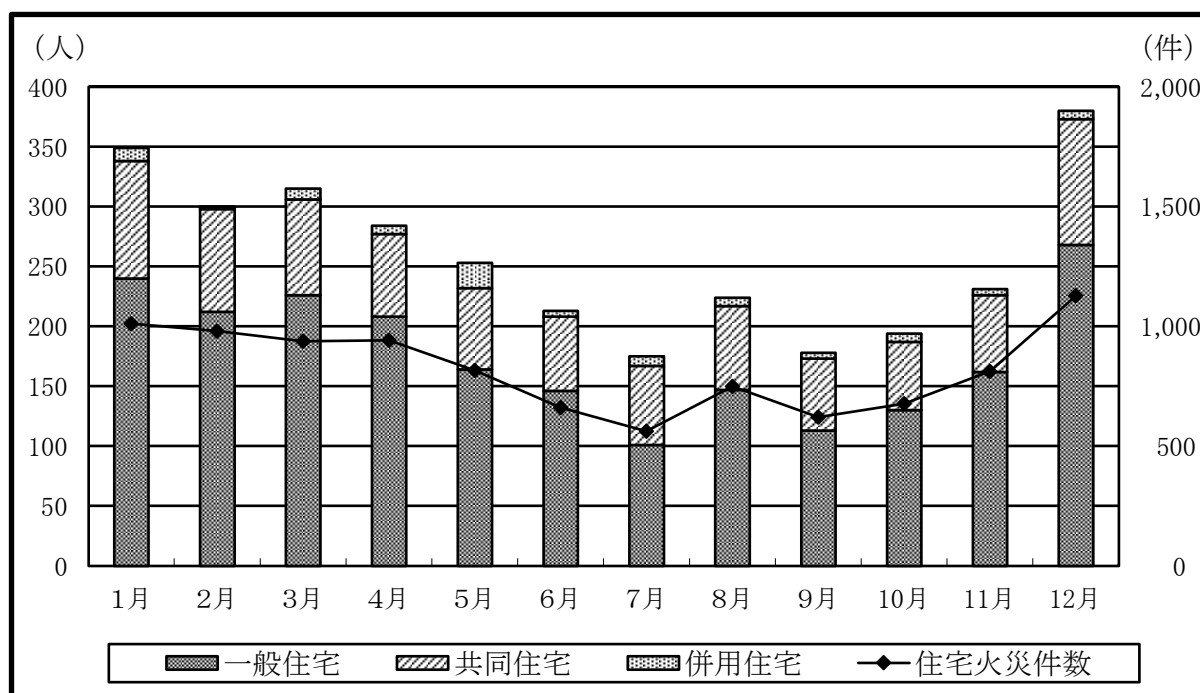
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の43.4%(前年43.1%)にあたる1,344人(前年比41人増)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1 月		446	349	240	98	11	1,011
2 月		433	300	212	86	2	980
3 月		434	315	226	80	9	937
4 月		396	284	208	69	7	941
5 月		344	253	164	68	21	815
6 月		307	213	146	62	5	661
7 月		276	175	101	66	8	562
8 月		356	224	147	70	7	749
9 月		279	178	113	60	5	620
10 月		299	194	130	57	7	676
11 月		345	231	162	64	5	811
12 月		537	380	268	105	7	1,127
合 計		4,452	3,096	2,117	885	94	9,890

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(394人)」、「大阪府(248人)」、次いで「神奈川県(205人)」の順となっており、少ない都道府県は、「沖縄県(11人)」、「和歌山県(14人)」、「鳥取県(15人)」の順となっている。

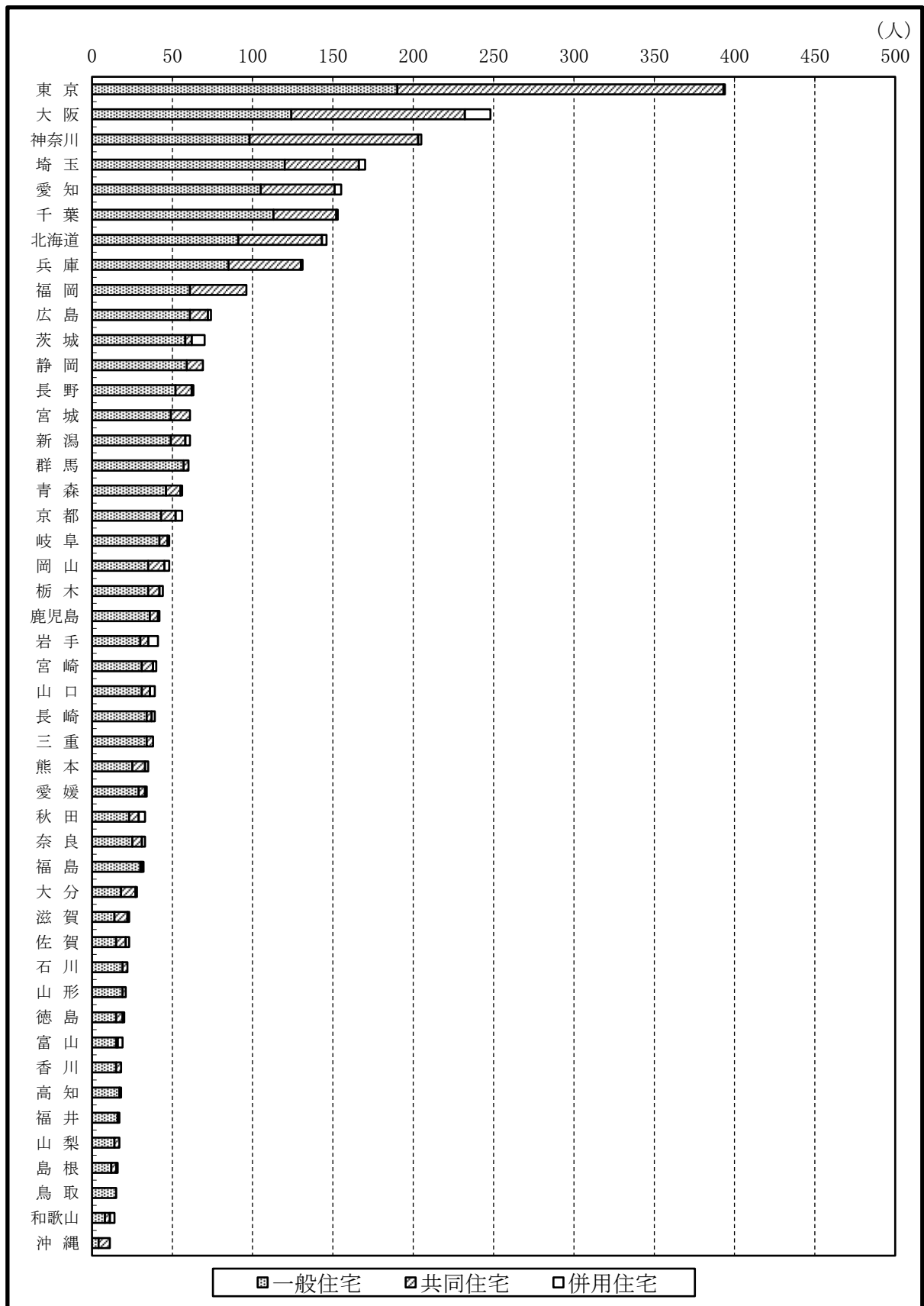
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「青森県」の9.4人が最も多く、次いで「岩手県・秋田県」の7.8人、「宮崎県」の7.6人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

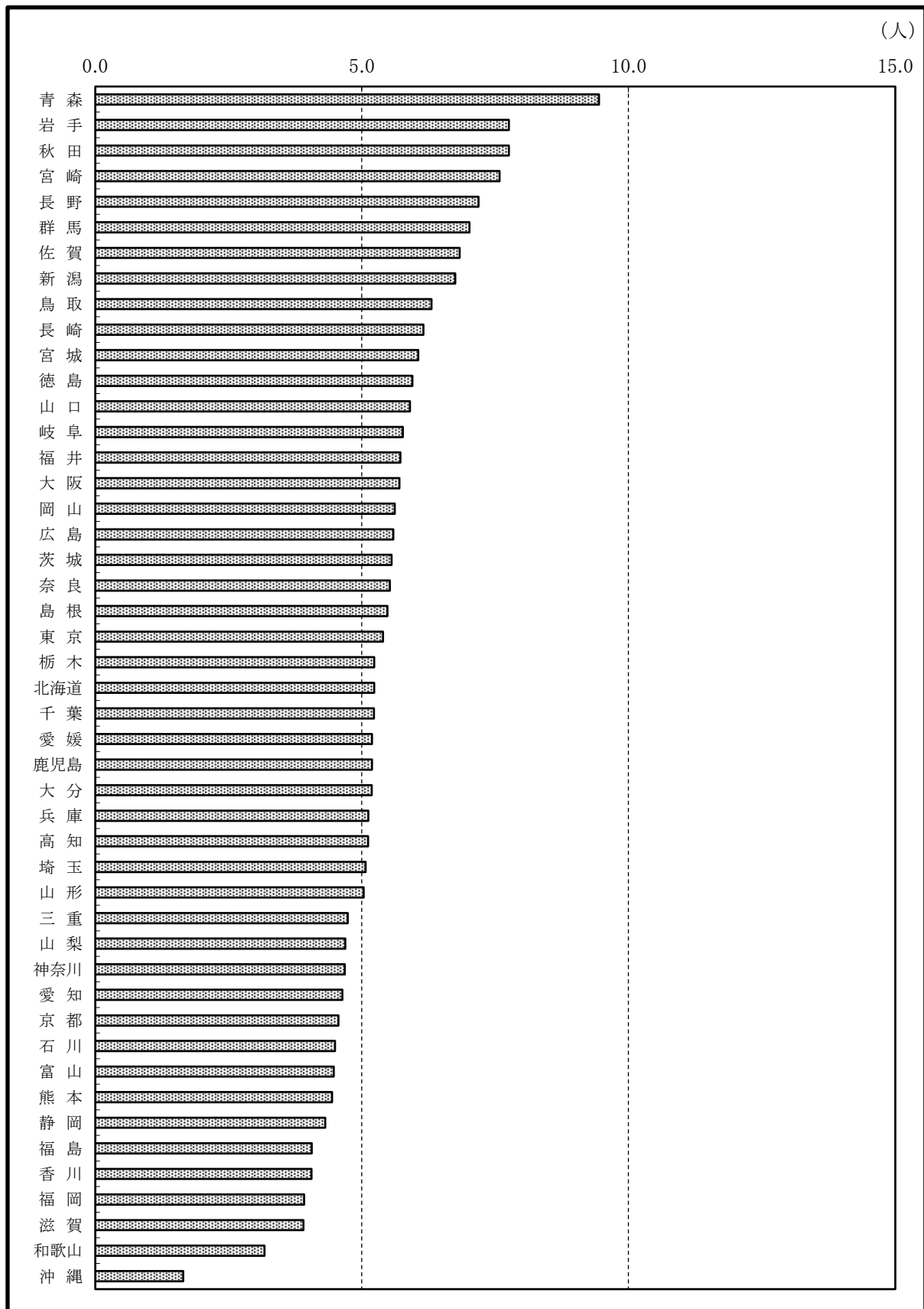
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	203	146	91	52	3	5.2	2,790,286
青 森	80	56	46	9	1	9.4	592,822
岩 手	56	41	30	5	6	7.8	528,691
宮 城	79	61	49	12		6.1	1,006,676
秋 田	48	33	23	6	4	7.8	425,547
山 形	30	21	19	2		5.0	417,088
福 島	72	32	30	1	1	4.1	788,304
茨 城	96	70	58	4	8	5.6	1,259,205
栃 木	65	44	35	7	2	5.2	840,901
群 馬	88	60	57	3		7.0	855,165
埼 玉	219	170	120	46	4	5.1	3,353,979
千 葉	209	153	113	39	1	5.2	2,927,908
東 京	621	394	190	203	1	5.4	7,298,690
神奈川	286	205	98	105	2	4.7	4,381,327
新 潟	96	61	49	9	3	6.7	903,798
富 山	28	19	15	1	3	4.5	424,865
石 川	37	22	19	3		4.5	489,511
福 井	20	17	16	1		5.7	296,973
山 梨	26	17	14	3		4.7	362,579
長 野	81	63	52	10	1	7.2	876,511
岐 阜	71	48	42	5	1	5.8	832,257
静 岡	104	69	59	10		4.3	1,600,309
愛 知	222	155	105	46	4	4.6	3,343,924
三 重	54	38	34	4		4.7	802,803
滋 賀	47	23	14	8	1	3.9	589,027
京 都	97	56	43	9	4	4.6	1,227,295
大 阪	354	248	124	108	16	5.7	4,348,468
兵 庫	198	131	85	45	1	5.1	2,558,797
奈 良	41	33	25	6	2	5.5	597,458
和歌山	21	14	8	3	3	3.2	441,385
鳥 取	19	15	15			6.3	237,924
島 根	20	16	12	3	1	5.5	292,134
岡 山	74	48	35	10	3	5.6	854,521
広 島	100	74	61	11	2	5.6	1,324,413
山 口	49	39	31	5	3	5.9	660,790
徳 島	26	20	15	4	1	5.9	336,257
香 川	27	18	15	3		4.1	443,745
愛 媛	47	34	29	4	1	5.2	655,255
高 知	25	18	17		1	5.1	351,666
福 岡	125	96	61	35		3.9	2,450,270
佐 賀	33	23	15	6	2	6.8	336,547
長 崎	42	39	34	3	2	6.2	633,853
熊 本	53	35	25	8	2	4.4	787,675
大 分	39	28	18	9	1	5.2	539,959
宮 崎	52	40	31	7	2	7.6	527,570
鹿児島	59	42	36	5	1	5.2	809,530
沖 縄	13	11	4	7		1.6	666,861
合 計	4,452	3,096	2,117	885	94	5.2	59,071,519

(注)世帯数は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



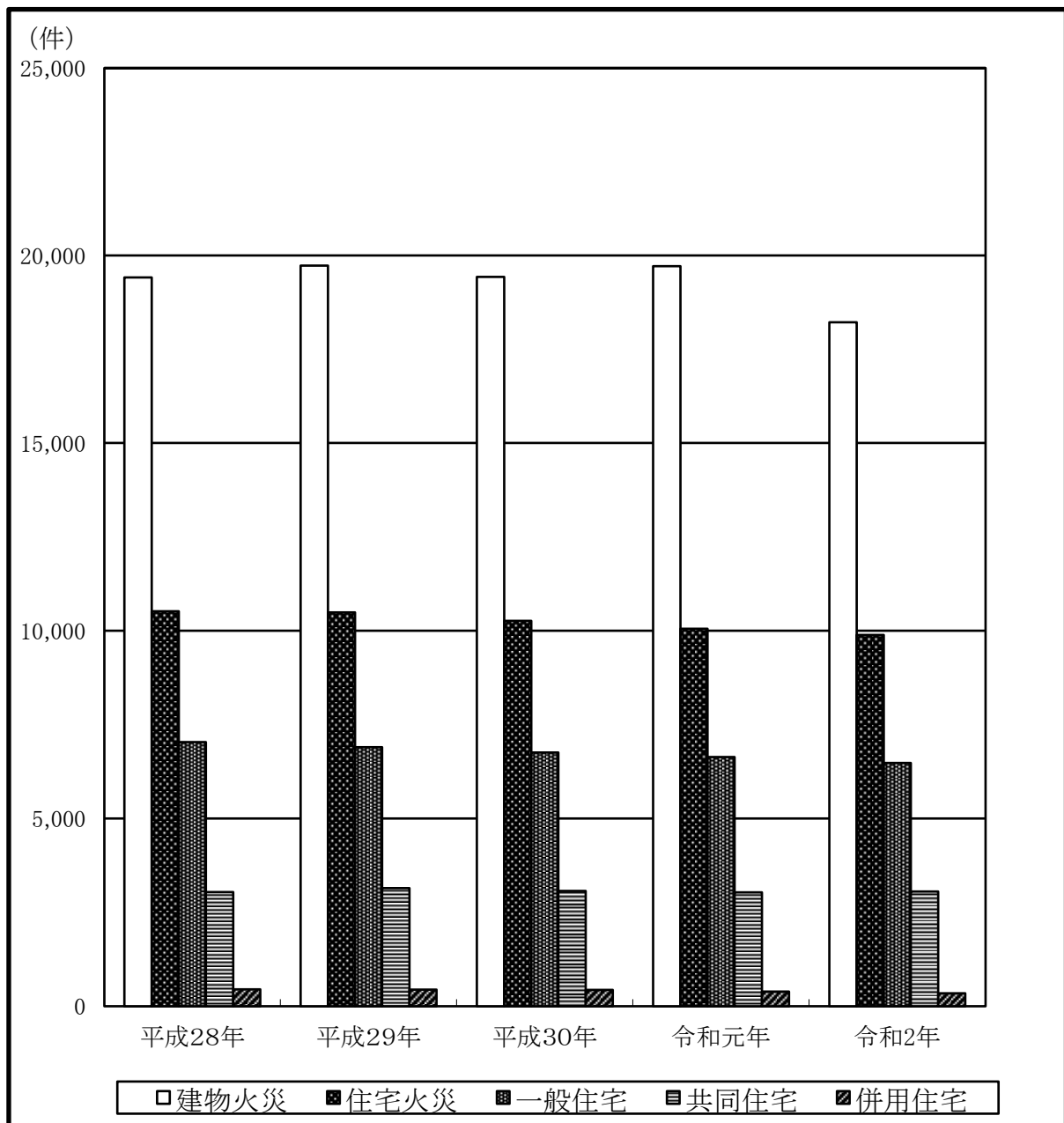
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 5日	千葉県流山市の共同住宅より出火。死者3人。
2	1月 14日	埼玉県羽生市の住宅より出火。死者3人。
3	3月 30日	神奈川県厚木市の住宅より出火。死者3人。
4	5月 13日	新潟県柏崎市の住宅より出火。死者3人。
5	7月 23日	富山県氷見市の住宅より出火。死者3人。
6	10月 21日	埼玉県さいたま市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
7	12月 14日	長野県佐久市の住宅より出火。死者4人。
8	12月 21日	石川県津幡町の住宅より出火。死者3人。負傷者4人。

(参考資料 1)

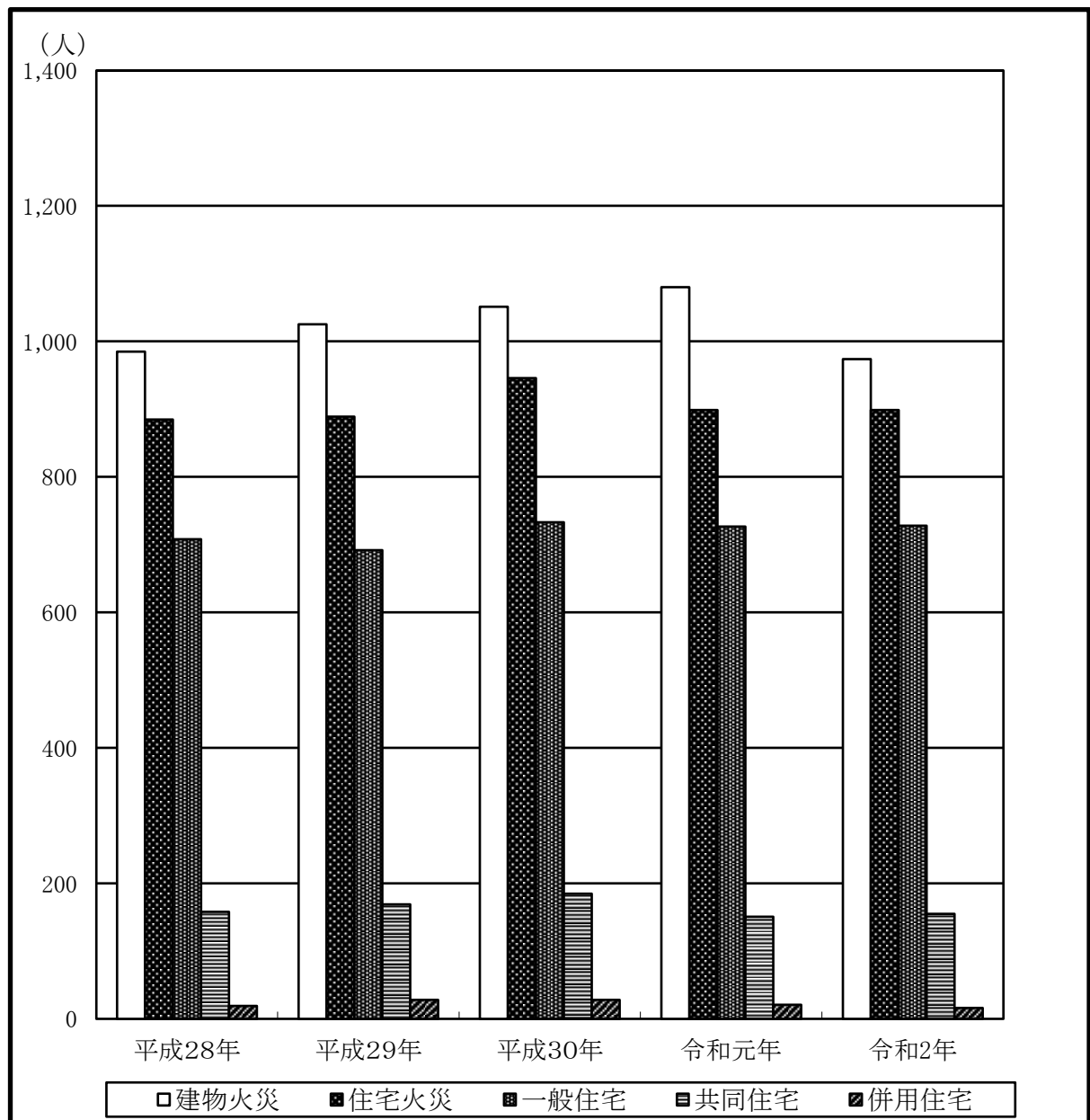
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
建 物 火 災	19,410	19,730	19,430	19,716	18,216
住 宅 火 災	10,523	10,489	10,269	10,058	9,890
一 般 住 宅	7,034	6,900	6,761	6,642	6,485
共 同 住 宅	3,041	3,144	3,070	3,030	3,058
併 用 住 宅	448	445	438	386	347



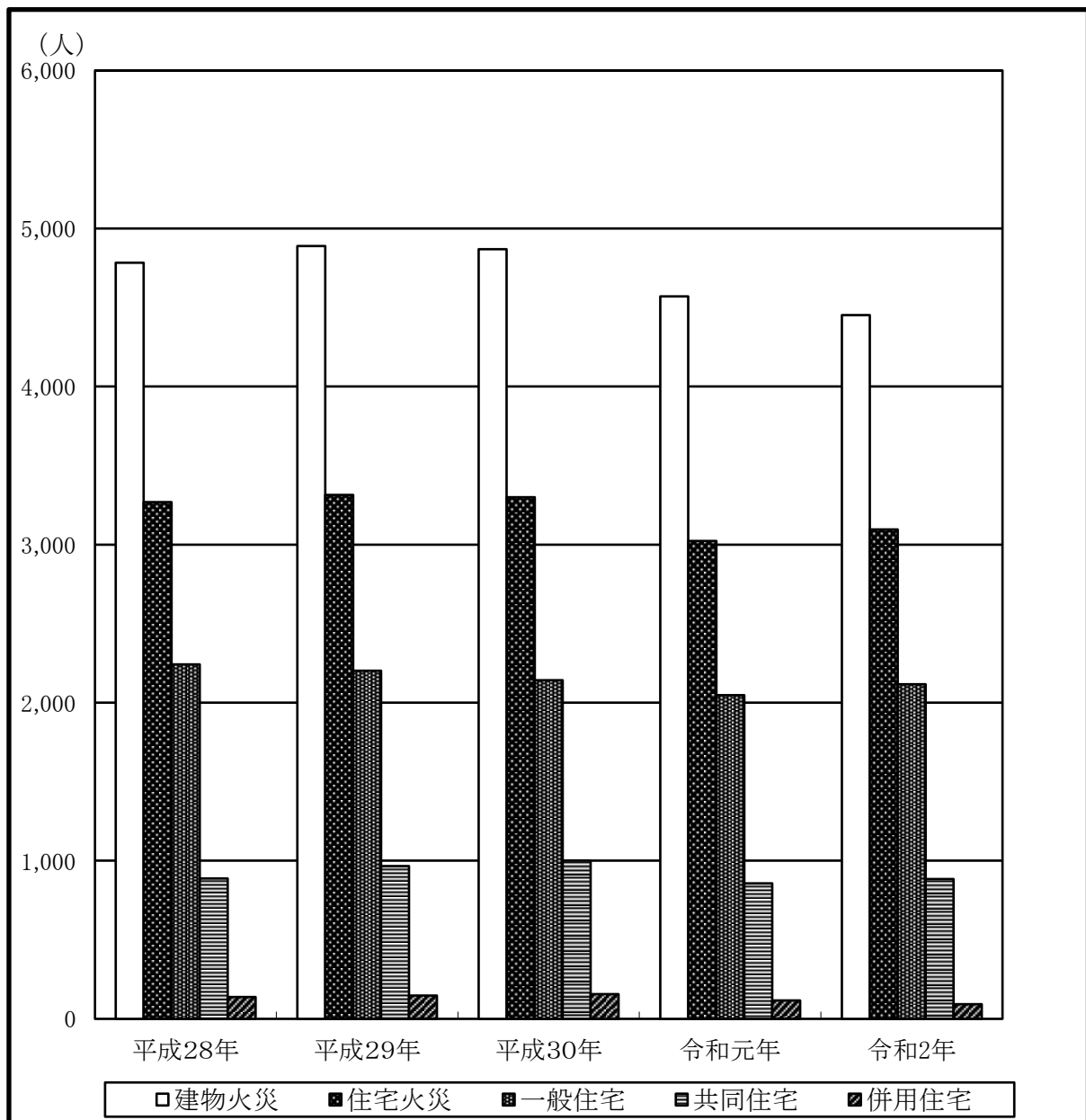
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種 別 \ 年		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
建 物 火 災		985	1,025	1,051	1,080	974
住 宅 火 災		885	889	946	899	899
一 般 住 宅		708	692	733	727	728
共 同 住 宅		158	169	185	151	155
併 用 住 宅		19	28	28	21	16



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
建 物 火 災	4,783	4,888	4,869	4,571	4,452
住 宅 火 災	3,270	3,315	3,301	3,023	3,096
一 般 住 宅	2,242	2,202	2,143	2,049	2,117
共 同 住 宅	889	966	1,002	857	885
併 用 住 宅	139	147	156	117	94



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類			出火原因分類表第1表の分類
たばこ			たばこ(4201)
マッチ・ライター			マッチ(4202),ライター(4203)
こ ん ろ	電 気		電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)
		プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)
	石 油	等	石油・ガソリンこんろ(2501)
	そ の	他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)
ス ト ー ブ	電 気		電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)
		プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)
	石 油	等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)
	そ の	他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)
こ た つ			電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)
ロ ー ソ ク ・ 灯 明			ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)
電 気 器 具 類			電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)
風 呂 か ま ど	ガ ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)
		プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)
	石 油	等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)
	そ の	他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)
不 明			不明(0009)
そ の 他			上記以外

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類			出火原因分類表第3表の分類	
ふとん		類	ふとん・座布団・寝具(253)	
衣		類	衣類(252)	
繊維		類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256),その他(259)	
紙		類	袋及び紙製品(255)	
内装・建具類	壁軸	組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)	
	床		合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)	
	天井	井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)	
	建具	具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)	
家具		類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)	
カーテン・じゅうたん		類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)	
ガス		類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)	
屑		類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)	
ガソリン・灯油		類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)	
天ぷら油		類	動植物油類(237)	
不明		明	不明(009)	
その他		他	上記以外	

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類			出火箇所分類表の分類	
居		室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010)	
台		所	台所(1140)	
浴	室	・洗面所	浴室・浴場・風呂場(1170), 洗面場(1180), 洗たく場(1210), 便所・トイレット(1220)	
玄	関	・ホー	ル	玄関(1110), 広間・ホール(1120)
廊	下	・階	段	廊下・階段・縁側(1130), 階段室(1150)
押	入	・納	戸	押入・納戸(1020)
食		事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)
不			明	不明(9999)
そ		の	他	上記以外

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

令和2年中には全国で34,691件の火災が発生し、前年(37,683件)に比べ2,992件(7.9%)減少した。また、その火災により1,326人の死者が生じ、前年(1,486人)に比べ160人(10.8%)減少している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,056人(全体の79.6%)を占め、そのうち92.1%に当たる973人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、令和2年中の放火自殺者を除く死者1,100人のうち、高齢者が767人(69.7%)、5歳以下の乳幼児が3人(0.3%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の70.0%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成23年の50,006件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

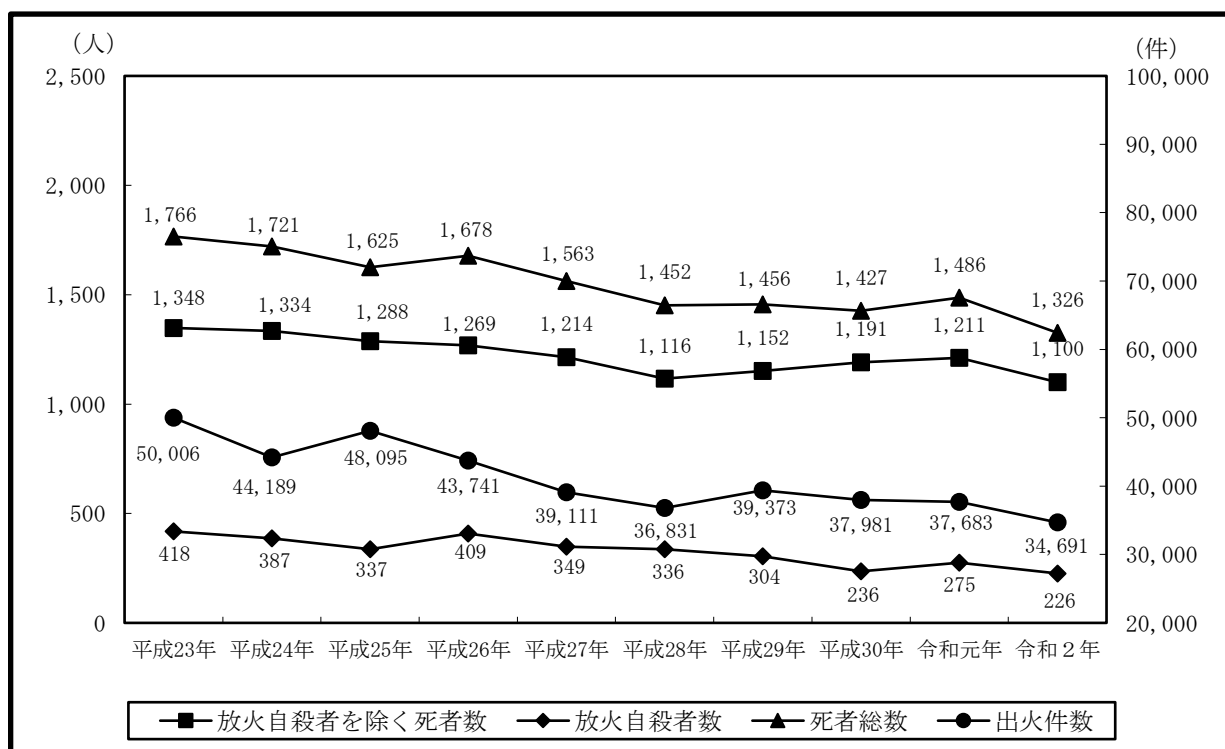
火災による死者数は、平成23年には過去10年間で最多の1,766人であったが、その後は減少傾向にあった。令和2年に過去10年間で最小の1,326人となった。10年間の平均は1,550人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成23年=100)

年		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	10年間平均
区分	死者数	1,348	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,191	1,211	1,100	1,222
	放火自殺者を除く死者数	418	387	337	409	349	336	304	236	275	226	328
	死者総数	1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,550
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	99.0	95.5	94.1	90.1	82.8	85.5	88.4	89.8	81.6	90.7
	放火自殺者数	100.0	92.6	80.6	97.8	83.5	80.4	72.7	56.5	65.8	54.1	78.4
	死者総数	100.0	97.5	92.0	95.0	88.5	82.2	82.4	80.8	84.1	75.1	87.8
出火件数(件)		50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691	41,170
指数		100.0	88.4	96.2	87.5	78.2	73.7	78.7	76.0	75.4	69.4	82.3

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が87人で最も多く、次いで「北海道」の83人、「大阪府」の65人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「沖縄県」が5人で最も少なく、次いで「島根県」の7人、「鳥取県」の8人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.17人より0.13人減少して1.04人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「長野県」の2.63人で、次いで「秋田県」の2.44人、「青森県」の2.12人となっている。一方、最も低いのは、「沖縄県」の0.34人で、次いで「神奈川県」の0.56人、「東京都」の0.63人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(令和2年中) (単位:人)

都道府県		13	1	27	11	12	23	20	28	14	22	40	8
区分		東 京	北 海 道	大 阪	埼 玉	千 葉	愛 知	長 野	兵 庫	神奈川	静 岡	福 岡	茨 城
死 者 総 数		87	83	65	61	60	60	55	53	52	42	39	35
	放火自殺者	10	10	1	12	11	10	8	7	14	8	7	9
死者総数	令和元年	108	91	72	88	54	65	40	53	71	33	40	54
	平成30年	88	68	85	65	75	70	47	72	73	40	36	34
	平成29年	83	72	79	65	79	80	27	57	69	52	52	44
	平成28年	83	69	74	70	66	57	44	54	63	42	47	46

都道府県 区分		9	15	34	10	33	2	4	21	5	7	17	24
		栃 木	新 潟	広 島	群 馬	岡 山	青 森	宮 城	岐 阜	秋 田	福 島	石 川	三 重
死 者 総 数		31	31	30	28	28	27	26	26	24	24	23	22
放火自殺者		9	11	2	9	1	2	7	7	5	6	5	3
死者総数	令和元年	31	43	32	34	21	37	28	19	18	53	9	19
	平成30年	29	33	35	36	28	29	26	24	18	42	15	22
	平成29年	36	34	29	24	42	14	30	20	24	38	6	18
	平成28年	36	49	30	35	32	32	30	29	22	42	12	25

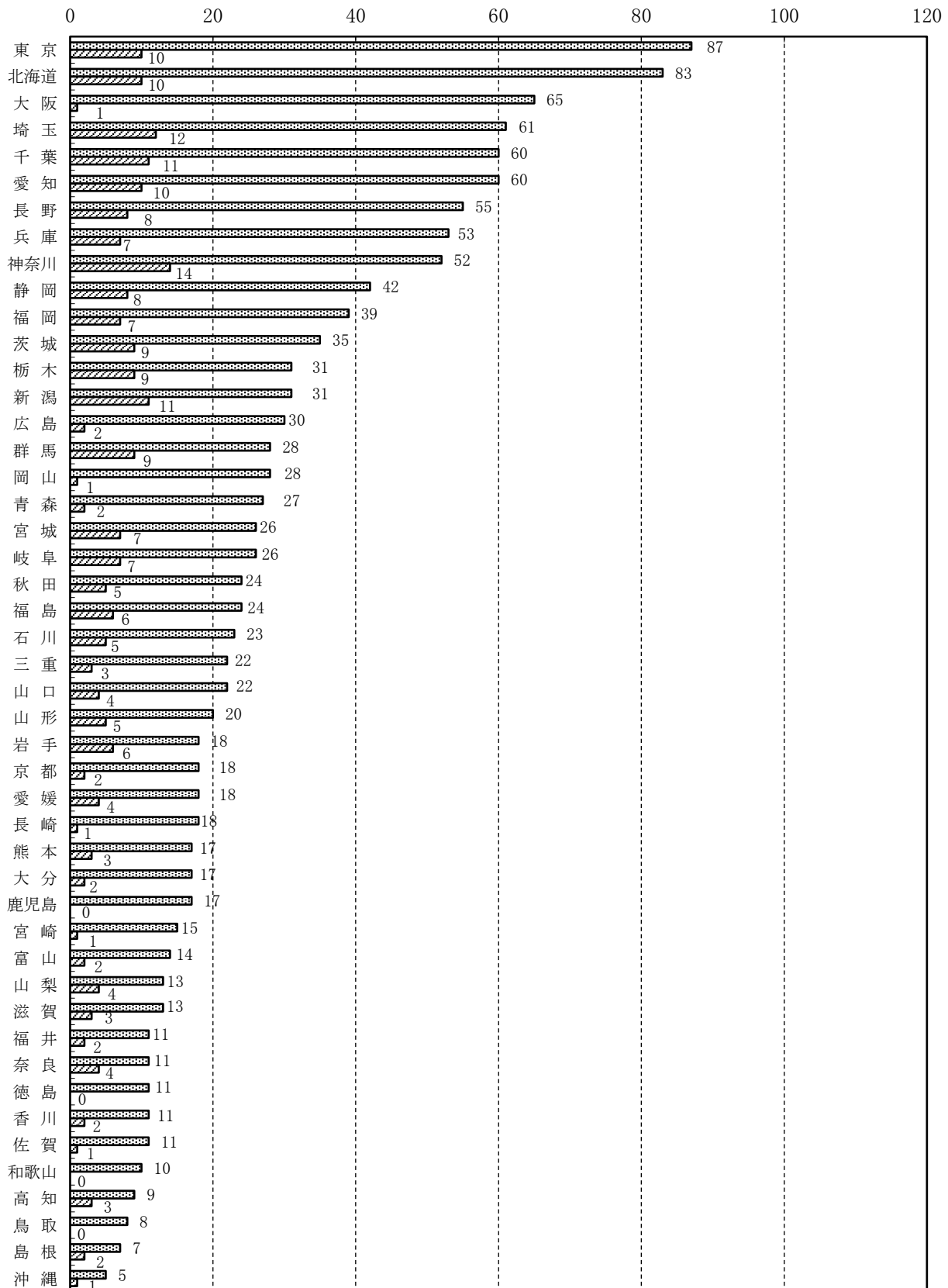
都道府県		35	6	3	26	38	42	43	44	46	45	16	19
区分		山 口	山 形	岩 手	京 都	愛 媛	長 崎	熊 本	大 分	鹿 児 島	宮 崎	富 山	山 梨
死 者 総 数		22	20	18	18	18	18	17	17	17	15	14	13
放火自殺者		4	5	6	2	4	1	3	2	0	1	2	4
死者総数	令和元年	27	16	25	49	23	24	13	15	14	13	17	12
	平成30年	23	13	28	22	18	27	17	9	23	13	13	8
	平成29年	28	18	38	26	22	24	21	12	28	16	17	10
	平成28年	26	14	15	29	22	17	22	12	33	14	14	11

都道府県 区分		25	18	29	36	37	41	30	39	31	32	47	計
		滋 賀	福 井	奈 良	徳 島	香 川	佐 賀	和歌山	高 知	鳥 取	島 根	沖 縄	
死 者 総 数		13	11	11	11	11	11	10	9	8	7	5	1,326
放火自殺者		3	2	4	0	2	1	0	3	0	2	1	226
死者総数	令和元年	12	10	12	8	20	11	12	11	8	10	11	1,486
	平成30年	17	15	10	10	13	10	13	4	6	12	13	1,427
	平成29年	16	6	12	14	18	9	12	8	10	6	11	1,456
	平成28年	18	6	14	16	13	10	15	11	12	14	5	1,452

第2図 都道府県別の死者発生状況

(令和2年中)

(人)



■ 死者総数

▨ 放火自殺者

第3表 人口10万人当たりの死者数

(令和2年中) (単位：人)

都道府県	20	5	2	17	6	35	9	1	19	36
年	長野	秋田	青森	石川	山形	山口	栃木	北海道	山梨	徳島
令和2年	2.63	2.44	2.12	2.02	1.85	1.61	1.58	1.58	1.57	1.48
令和元年	1.90	1.80	2.86	0.79	1.46	1.95	1.57	1.72	1.44	1.07
平成30年	2.22	1.77	2.22	1.30	1.17	1.65	1.46	1.27	0.95	1.32
平成29年	1.27	2.33	1.06	0.52	1.61	1.99	1.81	1.34	1.18	1.83
平成28年	2.06	2.11	2.39	1.04	1.24	1.83	1.80	1.28	1.29	2.08

都道府県	44	33	3	31	10	18	15	45	41	42
年	大分	岡山	岩手	鳥取	群馬	福井	新潟	宮崎	佐賀	長崎
令和2年	1.48	1.47	1.46	1.43	1.42	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33
令和元年	1.29	1.10	2.00	1.41	1.72	1.27	1.90	1.18	1.33	1.76
平成30年	0.77	1.46	2.21	1.05	1.81	1.90	1.45	1.17	1.20	1.96
平成29年	1.02	2.18	2.98	1.74	1.20	0.76	1.48	1.43	1.07	1.72
平成28年	1.01	1.65	1.16	2.07	1.75	0.75	2.11	1.24	1.19	1.21

都道府県	16	38	21	7	39	24	8	4	22	37
年	富山	愛媛	岐阜	福島	高知	三重	茨城	宮城	静岡	香川
令和2年	1.33	1.31	1.28	1.28	1.27	1.21	1.20	1.13	1.13	1.12
令和元年	1.60	1.66	0.93	2.79	1.53	1.04	1.84	1.22	0.89	2.03
平成30年	1.22	1.29	1.17	2.19	0.55	1.20	1.15	1.12	1.07	1.31
平成29年	1.58	1.57	0.97	1.96	1.09	0.98	1.49	1.29	1.38	1.80
平成28年	1.30	1.55	1.40	2.15	1.49	1.35	1.55	1.29	1.11	1.30

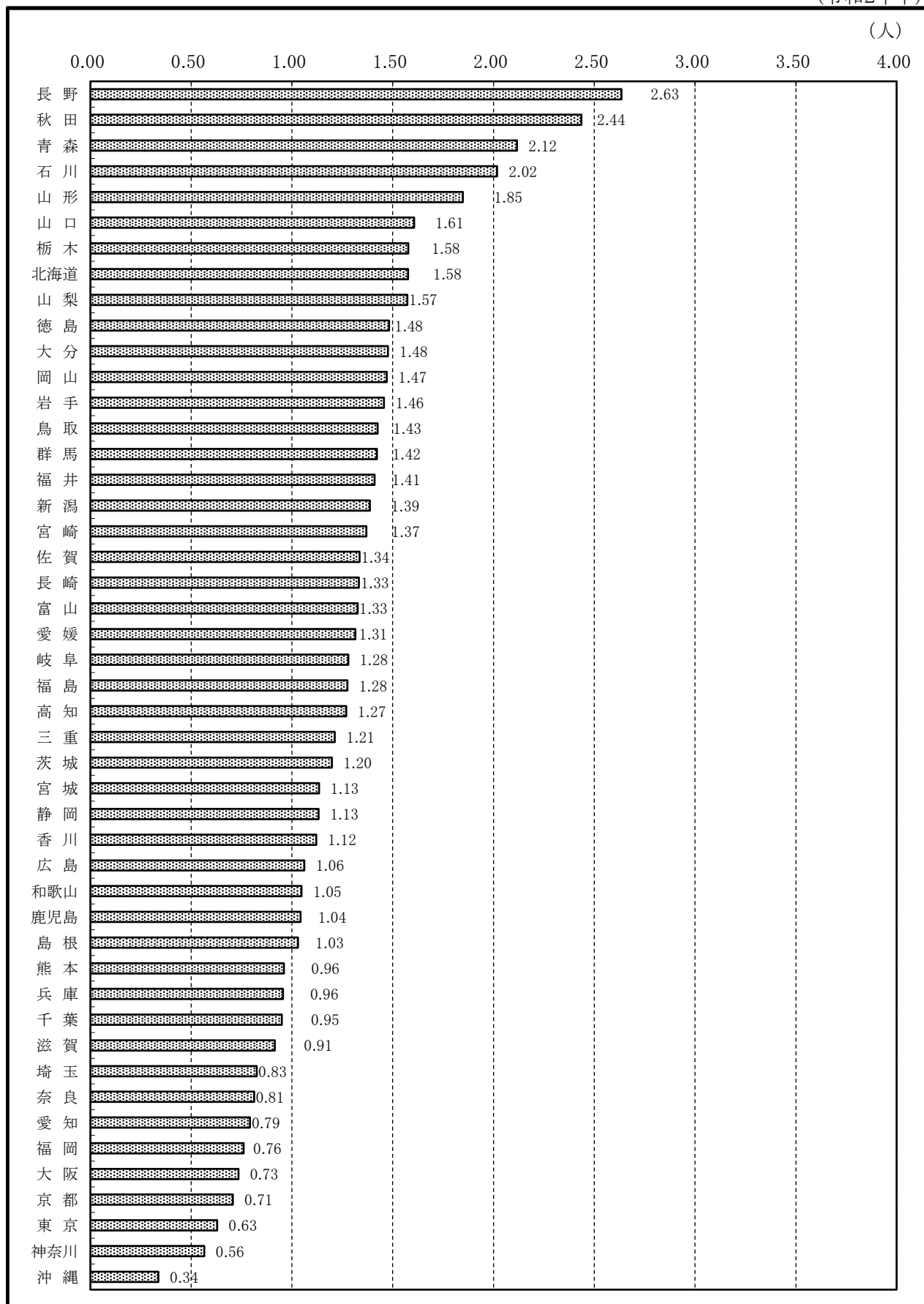
都道府県	34	30	46	32	43	28	12	25	11	29
年	広島	和歌山	鹿児島	島根	熊本	兵庫	千葉	滋賀	埼玉	奈良
令和2年	1.06	1.05	1.04	1.03	0.96	0.96	0.95	0.91	0.83	0.81
令和元年	1.13	1.24	0.85	1.46	0.73	0.95	0.86	0.85	1.19	0.88
平成30年	1.23	1.33	1.39	1.74	0.95	1.29	1.19	1.20	0.88	0.73
平成29年	1.01	1.22	1.68	0.86	1.17	1.02	1.26	1.13	0.89	0.87
平成28年	1.05	1.51	1.96	2.00	1.22	0.96	1.05	1.27	0.96	1.01

都道府県	23	40	27	26	13	14	47	
年	愛知	福岡	大阪	京都	東京	神奈川	沖縄	平均
令和2年	0.79	0.76	0.73	0.71	0.63	0.56	0.34	1.04
令和元年	0.86	0.78	0.81	1.92	0.79	0.77	0.75	1.17
平成30年	0.93	0.70	0.96	0.86	0.65	0.80	0.88	1.12
平成29年	1.06	1.01	0.89	1.01	0.61	0.75	0.75	1.14
平成28年	0.76	0.92	0.83	1.13	0.62	0.69	0.34	1.13

(注) 人口は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和2年中)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、令和2年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は162.5人(1年間の月平均110.5人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の49.0%に当たる650人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「12月」が5.4人で死者の発生割合が最も高く、次いで「1月」の5.3人となっている(第4表、第4図)。

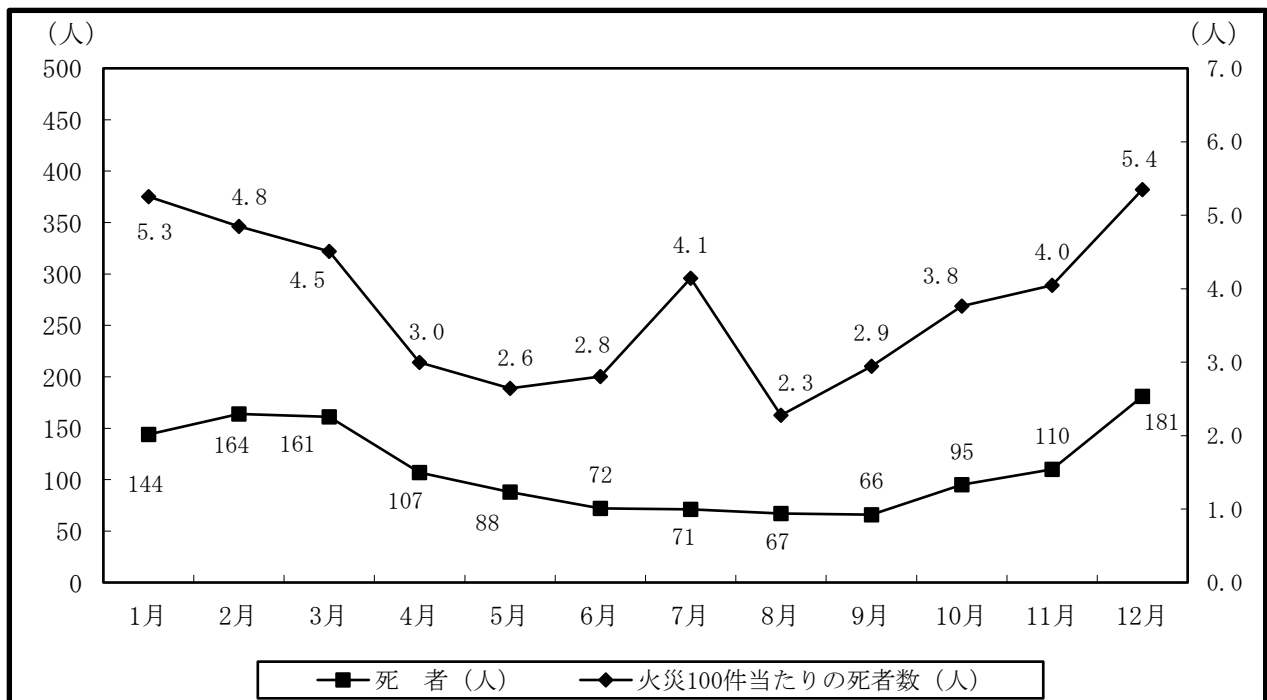
第4表 月別の死傷者の発生状況

(令和2年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	144	164	161	107	88	72	71	67	66	95	110	181	1,326
割合(%)	10.9	12.4	12.1	8.1	6.6	5.4	5.4	5.1	5.0	7.2	8.3	13.7	100.0
負傷者(人)	519	534	570	516	471	410	314	461	350	371	427	640	5,583
割合(%)	9.3	9.6	10.2	9.2	8.4	7.3	5.6	8.3	6.3	6.6	7.6	11.5	100.0
火災件数(件)	2,742	3,384	3,572	3,569	3,331	2,566	1,715	2,943	2,241	2,525	2,720	3,383	34,691
割合(%)	7.9	9.8	10.3	10.3	9.6	7.4	4.9	8.5	6.5	7.3	7.8	9.8	100.0
火災100件当たりの死者数(人)	5.3	4.8	4.5	3.0	2.6	2.8	4.1	2.3	2.9	3.8	4.0	5.4	3.8
過去5年間の死者数の平均(人)	206	193	170	139	104	74	78	68	64	89	130	162	1,477
割合(%)	13.98	13.1	11.5	9.4	7.1	5.0	5.3	4.6	4.3	6.0	8.8	11.0	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(令和2年中)



(4)時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「2時台」が75人と最も多く、次いで「6時台・19時台」が68人、「0時台」が64人となっている。一方、最も死者の少ないのは「7時台」が34人となっており、次いで「8時台」の38人、「13時台・15時台・18時台」の41人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は666人で50.2%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は550人で41.5%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

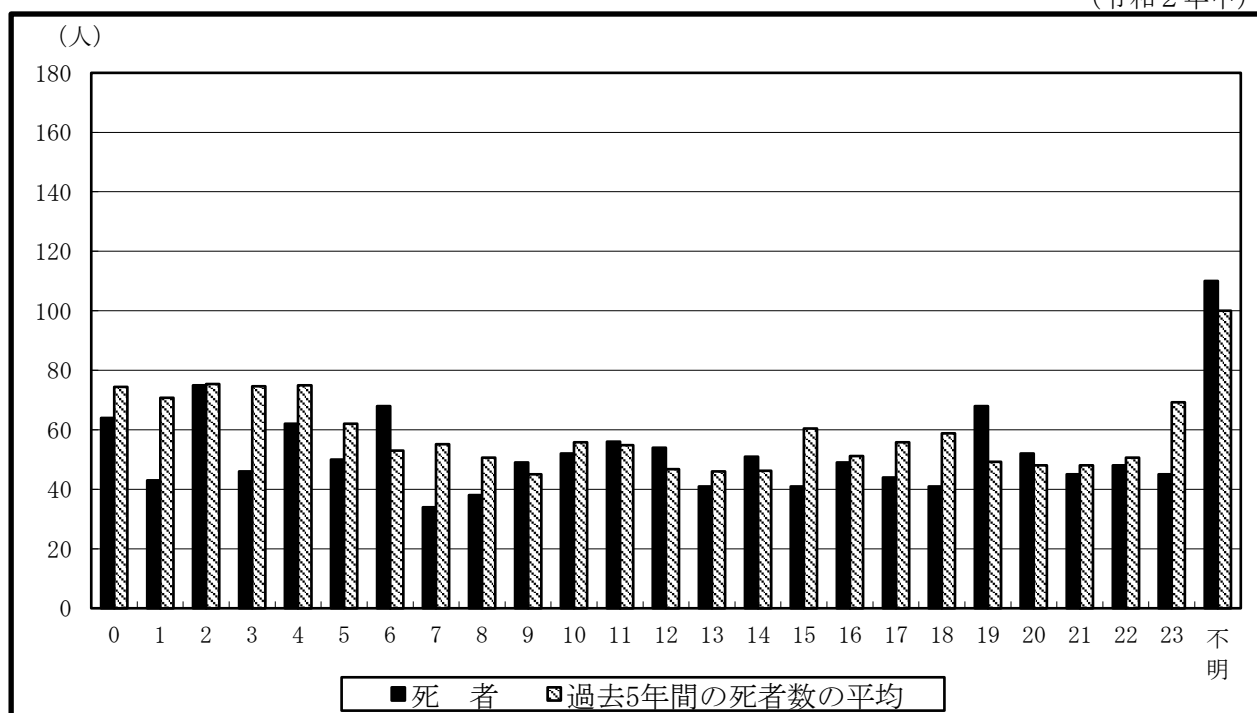
（令和2年中）

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者（人）	64	43	75	46	62	50	68	34	38	49	52	56	54
割合（％）	4.8	3.2	5.7	3.5	4.7	3.8	5.1	2.6	2.9	3.7	3.9	4.2	4.1
過去5年間の死者数の平均（人）	74	71	75	75	75	62	53	55	51	45	56	55	47
割合（％）	5.0	4.8	5.1	5.1	5.1	4.2	3.6	3.7	3.4	3.0	3.8	3.7	3.2

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者（人）	41	51	41	49	44	41	68	52	45	48	45	110	1,326
割合（％）	3.1	3.8	3.1	3.7	3.3	3.1	5.1	3.9	3.4	3.6	3.4	8.3	100.0
過去5年間の死者数の平均（人）	46	46	60	51	56	59	49	48	48	51	69	100	1,477
割合（％）	3.1	3.1	4.1	3.5	3.8	4.0	3.3	3.3	3.3	3.4	4.7	6.8	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

（令和2年中）



(5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,056人で前年(1,197人)に比べ141人(11.8%)減少し、死者総数に対する割合も79.6%(前年80.6%)で減少となった。また、「車両火災」による死者は、前年(102人)に比べ12人(11.8%)減少し、90人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(令和2年中)

火災種別 区 分	計	建物火災	車両火災	林野火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死 者 数 (人)	1,326	1,056	90	5	3	0	172
割合 (%)	(100.0%)	(79.6%)	(6.8%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.0%)	(13.0%)
死者の発生した 火災件数 (件)	1,218	953	86	5	2	0	172
割合 (%)	(100.0%)	(78.2%)	(7.1%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.0%)	(14.1%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が973人で92.1%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が746人(70.6%)と最も多く、次いで「2階」が207人(19.6%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和2中) (単位:人)

建物用途 階層	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケBOX	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	特別養護老人ホーム	老人デイサービス等	幼稚園
地下2階	0																	
地下1階	2	1	1															
1階	746	630	68	7								2	1		1			
2階	207	134	42	8								1						
3階	31	5	18	1														
4階	13	1	10															
5階	9		8											1				
6階	6		3														1	
7階	2		2															
8階	5		5															
9階以上	9		8															
不明	26	20	1									1						
合計 (割合%)	1,056 (100.0)	791 (92.1)	166 (92.1)	16 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)
令和元年 (割合%)	1,197 (100.0)	810 (83.5)	167 (83.5)	23 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	2 (0.2)	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
地下2階																		
地下1階																		
1階							4				3	1	7	11				11
2階							1				5		5	10				1
3階							1						4	2				
4階														2				
5階																		
6階													1	1				
7階																		
8階																		
9階以上														1				
不明							1					1		1				1
合計 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.8)	2 (0.2)	17 (1.6)	28 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (1.2)
令和元年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)	8 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.5)	38 (3.2)	42 (3.5)	49 (4.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	42 (3.5)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
2 住宅における死者973人に含まれる放火自殺者等は74人。
3 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が687人(65.1%)と最も多く、そのうち559人(木造建物での死者の81.4%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が9.3人、「防火造」が8.4人、「準耐火木造」が3.0人、「準耐火非木造」が2.2人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和2年中)

区分		構造	木 造	防 火 造	準 耐 火 木 造	準 耐 火 非 木 造	耐 火 造	そ の 他	計
死者数 (人)	計		687	149	9	47	116	48	1,056
	割合 (%)		65.1	14.1	0.9	4.5	11.0	4.5	100.0
	全 焼		547	74	2	11	9	38	681
	半 焼		63	32	1	14	4	3	117
	部分焼		42	32	6	16	89	2	187
	ぼや・不明		35	11		6	14	5	71
出火件数 (件)			7,358	1,772	303	2,166	5,514	2,252	19,365
火災100件当たりの死者数 (人)			9.3	8.4	3.0	2.2	2.1	2.1	5.5

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和2年中)(単位:人)

焼損 程度	階層 構造	地 下		地 上									不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階 以上		
全 焼	木 造			471	64								12	547
	防火 造			54	18	2								74
	準耐火木 造			2										2
	準耐火非木 造			7	3	1								11
	耐火 造			1	6						1		1	9
	その他の 造			31	3								4	38
	計	0	0	566	94	3	0	0	0	0	1	0	17	681
半 焼	木 造			33	29	1								63
	防火 造		1	11	19		1							32
	準耐火木 造			1										1
	準耐火非木 造			8	5								1	14
	耐火 造			4										4
	その他の 造			1	2									3
	計	0	1	58	55	1	1	0	0	0	0	0	1	117
部 分 焼	木 造			30	11								1	42
	防火 造		1	12	14	3	1		1					32
	準耐火木 造			4	2									6
	準耐火非木 造			9	4	3								16
	耐火 造			22	14	19	7	7	5	2	4	8	1	89
	その他の 造			2										2
	計	0	1	79	45	25	8	7	6	2	4	8	2	187
ぼ や	木 造			25	4								5	34
	防火 造			8	3									11
	準耐火木 造													0
	準耐火非木 造			2	3									5
	耐火 造			2	3	2	4	2				1		14
	その他の 造			4										4
	計	0	0	41	13	2	4	2	0	0	0	1	5	68
不 明	木 造												1	1
	防火 造													0
	準耐火木 造													0
	準耐火非木 造			1										1
	耐火 造													0
	その他の 造			1										1
	計	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
計	木 造	0	0	559	108	1	0	0	0	0	0	0	19	687
	防火 造	0	2	85	54	5	2	0	1	0	0	0	0	149
	準耐火木 造	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	準耐火非木 造	0	0	27	15	4	0	0	0	0	0	0	1	47
	耐火 造	0	0	29	23	21	11	9	5	2	5	9	2	116
	その他の 造	0	0	39	5	0	0	0	0	0	0	0	4	48
	計	0	2	746	207	31	13	9	6	2	5	9	26	1,056

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が663人で「木造」での死者(687人)の96.5%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は128人で防火造建物での死者(149人)の85.9%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の一般住宅」が12.7人と最も多く、次いで「防火造の一般住宅」が10.0人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(令和2年中)

建物用途 構造		計	住 宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数 (件)	7,358	4,890	335	197	0	9	1	1	0	3	0	171
	死者数 (人)	687	623	30	10	0	0	0	0	0	0	0	3
	100件当たりの死者数(人)	9.3	12.7	9.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
防 火 造	出火件数 (件)	1,772	991	305	42	0	0	0	0	0	0	0	48
	死者数 (人)	149	99	26	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	8.4	10.0	8.5	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	303	157	59	2	0	0	0	1	0	0	0	10
	死者数 (人)	9	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	3.0	4.5	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	2,166	231	254	31	0	0	2	12	0	1	2	70
	死者数 (人)	47	18	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.2	7.8	7.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数 (件)	5,514	176	2,276	28	7	14	1	17	0	2	2	79
	死者数 (人)	116	7	87	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.1	4.0	3.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	2,252	414	120	56	0	0	0	2	0	2	0	65
	死者数 (人)	48	37	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	2.1	8.9	2.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
計	出火件数 (件)	19,365	6,859	3,349	356	7	23	4	33	0	8	4	443
	死者数 (人)	1,056	791	166	16	0	0	0	0	0	0	0	4
	100件当たりの死者数(人)	5.5	11.5	5.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9

(注) 防火対象物(一般住宅、併用住宅を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

構造 建物用途		物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン ジ ー サ ー ビ ス 等	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木	出火件数（件）	26	20	5	15	19	4	1	1	0	2	1	49
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防　火　造	出火件数（件）	11	4	3	1	4	1	5	0	0	0	2	1
	死者数（人）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数（件）	3	2	0	2	3	1	0	0	0	0	1	0
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数（件）	61	8	1	3	9	1	8	1	2	0	2	4
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐　火　造	出火件数（件）	148	77	69	46	25	5	93	0	0	2	20	6
	死者数（人）	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ　の　他	出火件数（件）	38	8	0	4	10	1	4	0	0	1	3	4
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	287	119	78	71	70	13	111	2	2	5	29	64
	死者数（人）	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.3	0.8	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

構造 建物用途		工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数（件）	129	0	5	0	115	117	138	76	0	0	1	1,027
	死者数（人）	1	0	0	0	2	1	5	2	0	0	0	10
	100件当たりの死者数（人）	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7	0.9	3.6	2.6	0.0	0.0	0.0	1.0
防火造	出火件数（件）	52	0	0	0	11	23	87	127	0	0	0	54
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	6	13	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）	16	0	0	0	10	4	7	12	0	0	0	13
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	815	1	13	1	118	149	119	90	0	0	0	157
	死者数（人）	4	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	197	2	11	0	36	269	1,369	409	6	0	0	122
	死者数（人）	1	0	0	0	4	0	4	10	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.3	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数（件）	390	0	8	1	192	156	57	53	0	0	0	663
	死者数（人）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5
計	出火件数（件）	1,599	3	37	2	482	718	1,777	767	6	0	1	2,036
	死者数（人）	7	0	0	0	8	2	17	28	0	0	0	13
	100件当たりの死者数（人）	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	0.3	1.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.6

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,362件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,785件、(12)項イ(工場等)での1,677件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で166人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で28人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で17人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で6割以上の86人(65.6%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(76件)のうち、防火管理者を選任しているものは66件(86.8%)、消防計画を作成しているものは59件(77.6%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(令和2年中)

政令用途		区 分	火災発生 件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	8		
	ロ	公会堂又は集会場	25		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	4		
	ロ	遊技場又はダンスホール	36		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗			
	ニ	カラオケボックス等	8		
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	4		
	ロ	飲食店	447	3	4
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	298	1	1
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	125	1	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,362	160	166
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	79	1	1
	ロ	グループホーム等	72		
	ハ	社会福祉施設等	70	1	1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	13		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	124		
(八)		図書館、博物館、美術館	2		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	2		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	6		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	29		
(十一)		神社、寺院、教会	74		
(十二)	イ	工場、作業場	1,677	6	7
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	3		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	39		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	2		
(十四)		倉庫	484	5	8
(十五)		前各項に該当しない事業所	748	2	2
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	1,785	15	17
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物	769	27	28
(十六)の2		地下街	6		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	1		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード			
(十九)		市町村長の指定する山林	29		
(二十)		自治省令で定める舟車			
計			10,331	222	236

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

(令和2年中) (単位：件)

(注)階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和2年中) (単位：人)

用途		公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	停	工	車	倉	事	複	複	
区分		会	食	品	館	同		ー	別	人	人	衆			車	場	庫	庫	務	合	合	計
		堂	店	販	・	住	院	ム	養	タ	サ	浴	校	寺	場	場	駐	庫	所	用	用	
		舗	ホ	売	テ	宅		老	護	ー	ー	場		院		作	車			途	途	
		ル	ル	店	ル	宅		人	老	ビ	ス					業	場	庫		特	特	
		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
全焼	木造		3			12										1		2	1	4	2	25
	防火造					7										1				2	5	15
	準耐火木造																					0
	準耐火非木造					1												2			1	4
	耐火造					3												4				7
	その他																		1		1	2
	計	0	3	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	2	6	9	53
半焼	木造					7																7
	防火造					4	1													2	2	9
	準耐火木造					1																1
	準耐火非木造					2										3				1		6
	耐火造					1																1
	その他					1																1
	計	0	0	0	0	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	2	25
部分焼	木造					9														1		10
	防火造					11														2	5	18
	準耐火木造					1																1
	準耐火非木造					12														1	1	14
	耐火造				1	73				1										4	7	86
	その他					2																2
	計	0	0	0	1	108	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	13	131
ぼや	木造					2																2
	防火造					4															1	5
	準耐火木造																					0
	準耐火非木造					3										1						4
	耐火造					10										1					3	14
	その他		1	1																		2
	計	0	1	1	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	27
計	木造	0	3	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	5	2	44
	防火造	0	0	0	0	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	13	47
	準耐火木造	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	準耐火非木造	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	2	2	28
	耐火造	0	0	0	1	87	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	4	10	108
	その他	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7
	計	0	4	1	1	166	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	8	2	17	28	236

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(令和2年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	不明	計
(三)	イ															0
	ロ			2	1										1	4
(四)				1												1
(五)	イ							1								1
	ロ		1	68	42	18	10	8	3	2	5	2		6	1	166
(六)	イ			1												1
	ロ															0
	ハ								1							1
(十二)	イ			4	1	1									1	7
(十四)				3	5											8
(十五)				1											1	2
(十六)	イ			7	5	4			1							17
	ロ			11	10	2	2		1					1	1	28
計		0	1	98	64	25	12	9	6	2	5	2	0	7	5	236

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(令和2年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において 死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物	
			防火管理者選任済 対象物	消防計画内容適 正対象物
(三)	ロ	3	2	1
(四)		1		
(五)	イ	1	1	1
	ロ	160	57	50
(六)	イ	1		
	ハ	1	1	1
(十二)	イ	6	3	3
(十四)		5		
(十五)		2		
(十六)	イ	15	5	4
	ロ	27	4	3
計		222	73 (100.0%)	63 (86.3%)
				57 (78.1%)

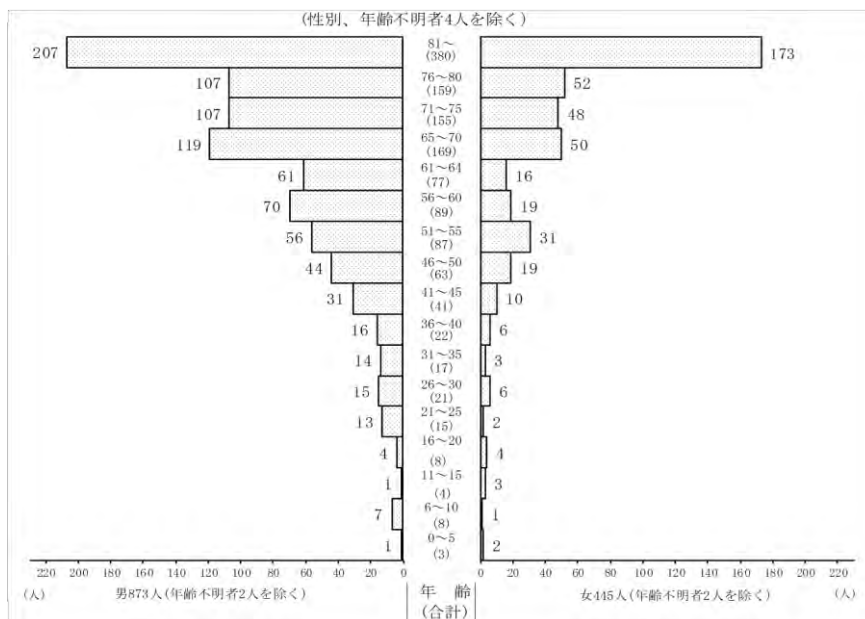
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が380人で最も多く、次いで「65～70歳」の169人となっており、65歳以上の高齢者は863人で全死者(1,326人)の65.1%を占めている。また、性別では、「0～5歳」、「11～15歳」と「16～20歳」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の66.0%(875人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

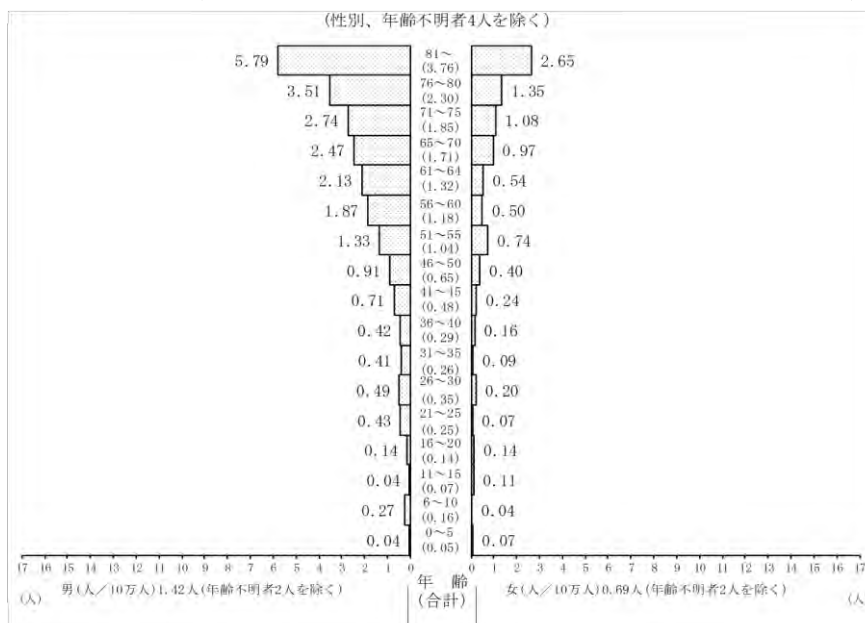
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(令和2年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(令和2年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
2 人口は、令和2年国勢調査 人口等基本集計による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は10件で、前年(19件)より9件減少している。これによる死者は32人で、前年(94人)より62人(66.0%)減少している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(令和2年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						計
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
埼 玉	61	1,586	2						2
千 葉	60	1,654	1						1
神奈川	52	1,804	1						1
新 潟	31	513	1						1
富 山	14	172	1						1
石 川	23	215	1						1
長 野	55	775		1					1
静 岡	42	880		1					1
福 岡	39	1,230	1						1
計	1,326	34,691	8	2	0	0	0	0	10
死 者 数 (人)			24	8	0	0	0	0	32

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが9件29人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(令和2年中)(単位:件、人)

火災種別		3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全 焼	7 (21)	2 (8)					9 (29)
	半 焼							0 (0)
	部 分 焼							0 (0)
	ぼ や							0 (0)
航空機火災								0 (0)
車両火災		1 (3)						1 (3)
その他の火災								0 (0)
合 計		8 (24)	2 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (32)

(注) () は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「22時台」が最も多く7人、次いで「19時台」が6人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は22人で死者の68.8%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(令和2年中)

区分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数 (件)	1	1	0	1	0	0	0
死者数 (人)	3	3	0	3	0	0	0

区分	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数 (件)	0	0	0	1	0	0	0
死者数 (人)	0	0	0	3	0	0	0

区分	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数 (件)	0	0	0	0	0	2	0
死者数 (人)	0	0	0	0	0	6	0

区分	21～	22～	23～	不 明	計
出火件数 (件)	0	2	0	2	10
死者数 (人)	0	7	0	7	32

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が25人で建物火災の86.2%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が62.1%(18人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和2年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	工場 作業所	倉庫	事務所	複合 用途 特定	複合 用途 非特定
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下		0								
地下2階		0								
地下1階		0								
地上1階	6	18	16	2						
2階	3	11	6	1			4			
3階		0								
4階		0								
5階以上		0								
不明		0								
合計	9	29	22	3	0	0	4	0	0	0
			25							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で236人、次いで「たばこ」の153人、「ストーブ」の91人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「ストーブ」、「たき火」、「火入れ」、「灯火」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(令和2年中)

区分 \ 年齢	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	計
放 火				2	5	6	3	9	12	26	28	18	17	32	35	17	23	3	236
た ば こ					1	1	2		3	3	14	18	8	29	21	19	34		153
ス ト ー ブ							1		1			2	5	14	15	9	44		91
電 灯・電 話 線			1			1				2	4	5	2	6	8	6	28		63
放 火 疑 い				1	2	3	2	3	7	4	6	5	3	3	3	6	4		52
配 線 器 具			1						1	1	2	4	3	5	4	7	16		44
こ ん ろ					1	1	1		1	1	1	1	5	5	3	4	13		37
マッチ・ライター						2		1		1		2	1	4	4	3	12		30
た き 火									1				1	4	2	1	16		25
火 入 れ														2	1	4	14		21
灯 火													1			3	12		16
電 気 機 器											3	1				3	4		11
こ た つ					1						1			1			4		7
風 呂 か ま ど										1			1		1	1			4
煙 突・煙 道														2			1		3
排 気 管				1	1									1					3
火 花					1	1					1								3
電 気 装 置														1			1		2
火 あ そ び		1														1			2
か ま ど																1			1
炉																	1		1
焼 却 炉																	1		1
取 灰																1			1
そ の 他					2	2	1	1	2	1	3	1	2	8	7	2	16		48
不 明 調 査 中	3	7	2	4	1	4	7	8	13	23	24	32	28	53	51	71	136	4	471
計	3	8	4	8	15	21	17	22	41	63	87	89	77	170	155	159	380	7	1,326

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

令和2年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,211人に比べ111人減少して1,100人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均142.8人は、年間の月平均91.7人を大きく上回っており、この期間で51.9%に当たる571人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

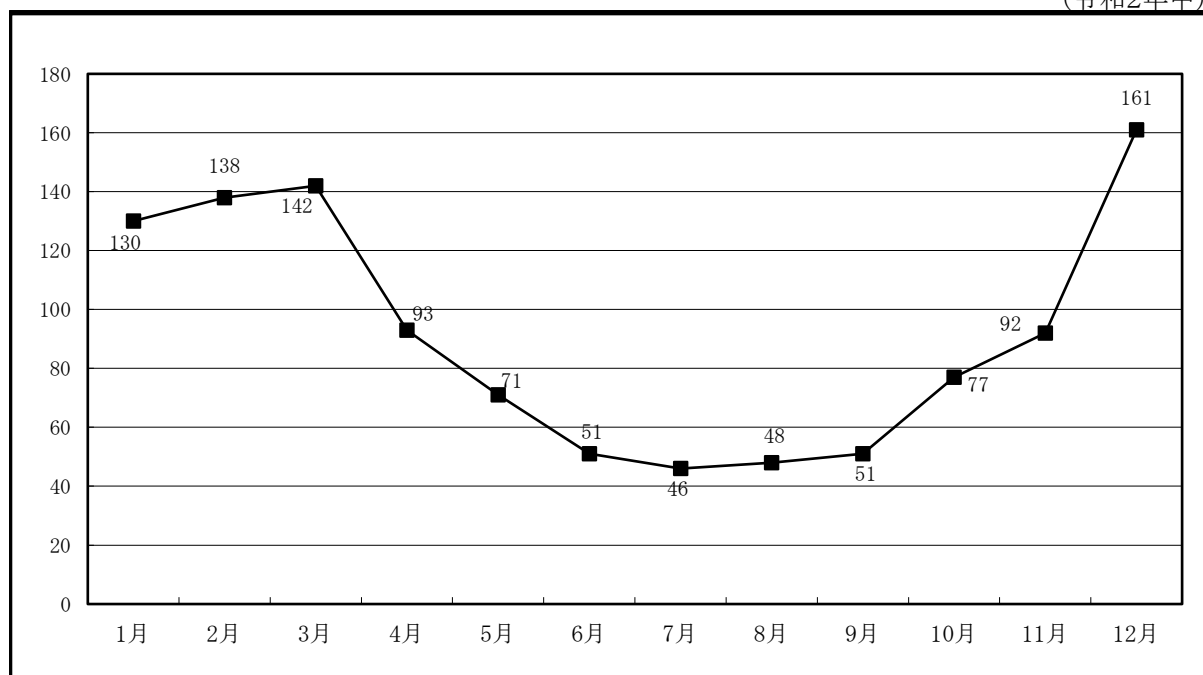
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和2年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	130	138	142	93	71	51	46	48	51	77	92	161	1,100
割 合 (%)	11.8	12.5	12.9	8.5	6.5	4.6	4.2	4.4	4.6	7.0	8.4	14.6	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和2年中)



(2)放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「2時台」が69人と最も多く、次いで「6時台」が63人、「0時台」が59人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「7時台・8時台」の30人、「13時台」の32人、「1時台」の34人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

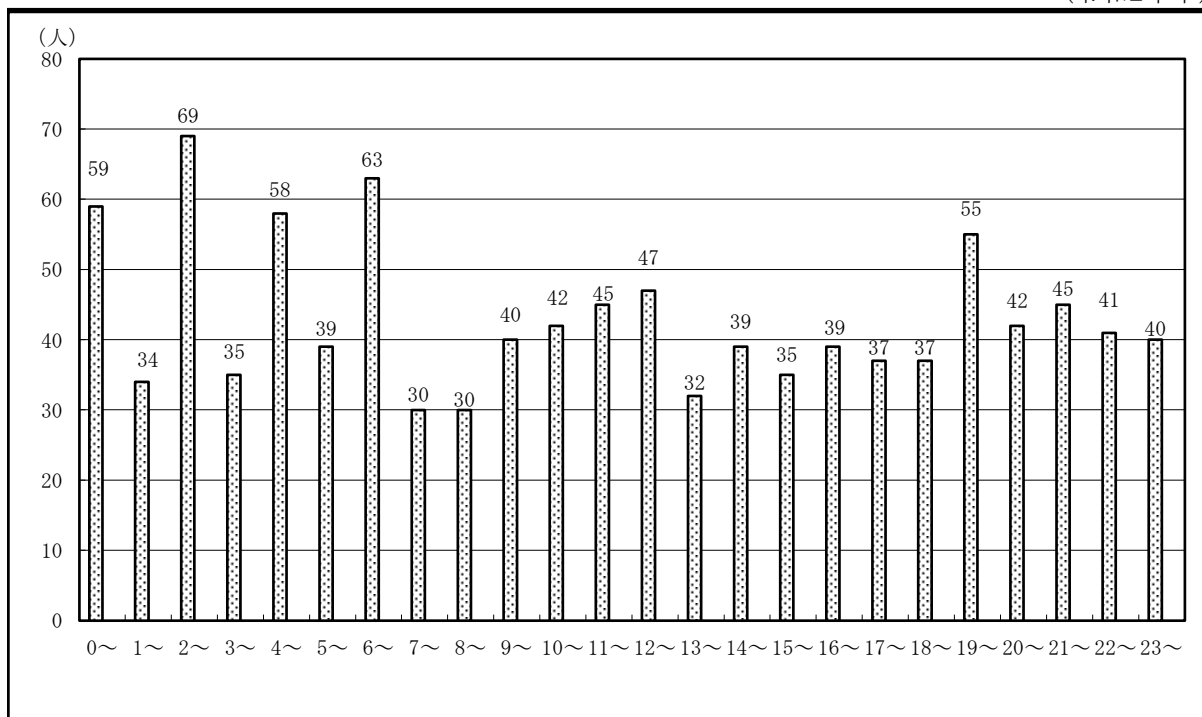
(令和2年中)

時間帯 区 分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	59	34	69	35	58	39	63	30	30	40	42	45	47
割 合 (%)	5.4	3.1	6.3	3.2	5.3	3.5	5.7	2.7	2.7	3.6	3.8	4.1	4.3

時間帯 区 分	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	32	39	35	39	37	37	55	42	45	41	40	67	1,100
割 合 (%)	2.9	3.5	3.2	3.5	3.4	3.4	5.0	3.8	4.1	3.7	3.6	6.1	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(令和2年中)



(注) 死亡時刻不明67名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が980人で死者総数のほぼ9割を占めている。また、「航空機火災」による死者(前年1人)が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(令和2年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					車両 火災	林野 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)		1,100	651	109	163	54	3	39	5	3	0	73
割合(%)		(100.0%)	980 (89.1%)					(3.5%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.0%)	(6.6%)
死者の出た火災件数(件)		994	559	103	159	54	3	36	5	2	0	73
割合(%)		(100.0%)	878 (88.3%)					(3.6%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.0%)	(7.3%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が905人で全体の92.3%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が693人(70.7%)、「2階」が191人(19.5%)と「1階」と「2階」で全体の90.2%を占めている。また、「3階」以上での死者(71人)のうち、共同住宅での死者が52人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が10人で合わせて87.3%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(令和2年中)(単位:人)

区分 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園
		住宅																
地下2階	0																	
地下1階	2	1	1															
1階	693	587	63	7								2			1			
2階	191	124	38	8								1						
3階	28	4	16	1														
4階	13	1	10															
5階	9		8											1				
6階	5		3														1	
7階	2		2															
8階以上	14		13															
不明	23	17	1									1						
合計	980	734	155	16	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	1	0
(割合%)	(100.0)	(92.3)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
令和元年	1,089	733	153	21	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	1	1	0	0
(割合%)	(100.0)	(83.3)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

区分 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
地下2階																		
地下1階																		
1階							4				2	1	7	11				8
2階							1				5		5	8				1
3階							1						4	2				
4階														2				
5階																		
6階														1				
7階																		
8階以上														1				
不明							1					1		1				1
合計	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	2	16	26	0	0	0	10
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(0.2)	(1.6)	(2.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)
令和元年	0	0	0	1	0	1	8	0	0	0	6	38	38	45	0	0	0	36
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(3.5)	(3.5)	(4.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.3)

(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く633人で64.6%を占め、次いで「防火造」での死者が143人(14.6%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が7.6件(8.6人)と最も多く、次いで「防火造」が7.3件(8.1人)、「準耐火木造」2.6件(2.6人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和2年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不 明	計
全焼	木造			445	64							12	521
	防火造			53	17	2							72
	準耐火木造			2									2
	準耐火非木造			7	3	1							11
	耐火造			1	6						1	1	9
	その他			29	3							4	36
	計	0	0	537	93	3	0	0	0	0	1	17	651
半焼	木造			31	25	1							57
	防火造		1	11	18		1						31
	準耐火木造			1									1
	準耐火非木造			7	5							1	13
	耐火造			4									4
	その他			1	2								3
	計	0	1	55	50	1	1	0	0	0	0	1	109
部分焼	木造			20	8								28
	防火造		1	12	13	1	1		1				29
	準耐火木造			3	2								5
	準耐火非木造			9	3	3							15
	耐火造			21	12	18	7	7	4	2	12	1	84
	その他			2									2
	計	0	1	67	38	22	8	7	5	2	12	1	163
ぼや・不明	木造			21	2							4	27
	防火造			8	3								11
	準耐火木造												0
	準耐火非木造			2	3								5
	耐火造			1	2	2	4	2			1		12
	その他			2									2
	計	0	0	34	10	2	4	2	0	0	1	4	57
計	木造	0	0	517	99	1	0	0	0	0	0	16	633
	防火造	0	2	84	51	3	2	0	1	0	0	0	143
	準耐火木造	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	8
	準耐火非木造	0	0	25	14	4	0	0	0	0	0	1	44
	耐火造	0	0	27	20	20	11	9	4	2	14	2	109
	その他	0	0	34	5	0	0	0	0	0	0	4	43
	計	0	2	693	191	28	13	9	5	2	14	23	980

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(令和2年中)(単位:件、人)

区分 \ 構造別		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災件数	出火件数	7,358	1,772	303	2,166	5,514	2,252	19,365
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	557	129	8	43	103	38	878
	火災100件当たりの割合	7.6	7.3	2.6	2.0	1.9	1.7	4.5
死者数	放火自殺者を除いた死者数	633	143	8	44	109	43	980
	火災100件当たりの割合	8.6	8.1	2.6	2.0	2.0	1.9	5.1

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が612人（一般住宅578人、共同住宅24人、併用住宅10人）で96.7%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は122人（一般住宅94人、共同住宅25人、併用住宅3人）で85.3%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている（第27表）。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

（令和2年中）

区 分	計	住 宅			劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク	料 理 店	飲 食 店 舗 待 合	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	特 別 セ ン ター 等	老 人 デ イ ケー ス	幼 稚 園
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
木 造	出火件数（件）	7,305	4,846	329	197	9	1	1		3		171	26	20	5	15	19	4	
	死者（人）	633	578	24	10							3							
	100件当たりの死者（人）	8.7	11.9	7.3	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
防火造	出火件数（件）	1,766	986	304	42							48	11	4	3	1	4	1	
	死者（人）	143	94	25	3										1				
	100件当たりの死者（人）	8.1	9.5	8.2	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
準耐火木造	出火件数（件）	302	156	59	2			1				10	3	2		2	3	1	
	死者（人）	8	6	2															
	100件当たりの死者（人）	2.6	3.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準耐火非木造	出火件数（件）	2,163	228	254	31		2	12		1	2	70	61	8	1	3	9	1	
	死者（人）	44	15	18	1														
	100件当たりの死者（人）	2.0	6.6	7.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
耐火造	出火件数（件）	5,507	176	2272	28	7	14	1	17		2	2	79	148	77	69	46	25	5
	死者（人）	109	7	83	1									1			1		
	100件当たりの死者（人）	2.0	4.0	3.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	
その他	出火件数（件）	2,247	411	120	56			2		2		65	37	8		4	10	1	
	死者（人）	43	34	3	1							1							
	100件当たりの死者（人）	1.9	8.3	2.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	出火件数（件）	19,290	6,803	3,338	356	7	23	4	33	0	8	4	443	286	119	78	71	70	13
	死者（人）	980	734	155	16	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	1	0	
	100件当たりの死者（人）	5.1	10.8	4.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.8	1.3	0.0	1.4	0.0	

区 分	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 ・ 格 納 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
木 造	出火件数（件）	1	1		2	1	49	129		5	114	117	138	76			1	1,025
	死者（人）							1			1	1	5	2				8
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.9	0.9	3.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.8
防火造	出火件数（件）	5			2	1	52				11	23	87	127				54
	死者（人）						1						6	13				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）				1		16				10	4	7	12				13
	死者（人）																	
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	8	1	2		2	4	815	1	13	1	118	149	119	90			157
	死者（人）							4			2		2	1				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	93			2	20	6	197	2	11	36	269	1368	407	6			122
	死者（人）							1			4		3	8				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数（件）	4			1	3	4	390		8	1	192	156	57	53			662
	死者（人）												1					2
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.3
計	出火件数（件）	111	2	2	5	29	64	1,599	3	37	2	481	718	1,776	765	6	0	1,033
	死者（人）	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	2	16	26	0	0	0	10
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	0.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.5

- （注） 1 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2 防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が484人で放火自殺者を除いた死者(1,100人)の44.0%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が404人で36.7%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427
令和元年	466 (38.5)	482 (39.8)	3 (0.2)	91 (7.5)	169 (14.0)	1,211 (100.0)	275 [18.5]	1,486
令和2年	404 (36.7)	484 (44.0)	2 (0.2)	75 (6.8)	135 (12.3)	1,100 (100.0)	226 [17.0]	1,326

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(令和2年中)(単位:人)

区分		全焼								半焼								部分焼								
		一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	
		酸化炭素中毒窒息	傷	撲 ・ 骨折	の	他	明	計	殺	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲 ・ 骨折	の	他	明	計	殺	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲 ・ 骨折	の	他	明	計
死者数	木造	195	211		33	82	521	26	547	30	20		1	6	57	6	63	10	15		2	1	28	14		42
	防火造	25	38		2	7	72	2	74	12	12		5	2	31	1	32	11	14		2	2	29	3		32
	準耐火木造	1	1				2		2	1					1		1	3	2				5	1		6
	準耐火非木造	5	3		2	1	11		11	7	3		1	2	13	1	14	6	9				15	1		16
	耐火造	2	6		1		9		9		1		2	1	4		4	52	20		7	5	84	5		89
	その他の	11	21		3	1	36	2	38	2				1	3		3	2					2			2
	計	239	280	0	41	91	651	30	681	52	36	0	9	12	109	8	117	84	60	0	11	8	163	24		187

区分		ば や								不 明								合 計								
		一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	
		酸化炭素中毒窒息	傷	撲・骨折等	の	他	明	計	殺	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲・骨折等	の	他	明	計	殺	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲・骨折等	の	他	明	計
死者数	構造	5	18		1	2	26	8	34				1		1		1	240	264	0	38	91	633	54		687
	防火造	5	6				11		11									53	70	0	9	11	143	6		149
	準耐火木造																	5	3	0	0	0	8	1		9
	準耐火非木造	3	1				4	1	5			1			1		1	21	16	1	3	3	44	3		47
	耐火造	4	5	1	1	1	12	2	14									58	32	1	11	7	109	7		116
	その他の		1				1	3	4				1		1		1	15	22	0	4	2	43	5		48
	計	17	31	1	2	3	54	14	68	0	0	1	2	0	3	0	3	392	407	2	65	114	980	76		1,056

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が513人で放火自殺者を除く死者総数(1,100人)の46.6%を占め、次いで「着衣着火」が95人で8.6%、「出火後再進入」が18人で1.6%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が112人で「逃げ遅れ」による死者(513人)の21.8%を占め、次いで「熟睡」が87人で17.0%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が359人、次いで「65歳～70歳」が143人となっており、65歳以上の高齢者の死者(766人)が放火自殺者を除く死者総数(1,100人)の69.6%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

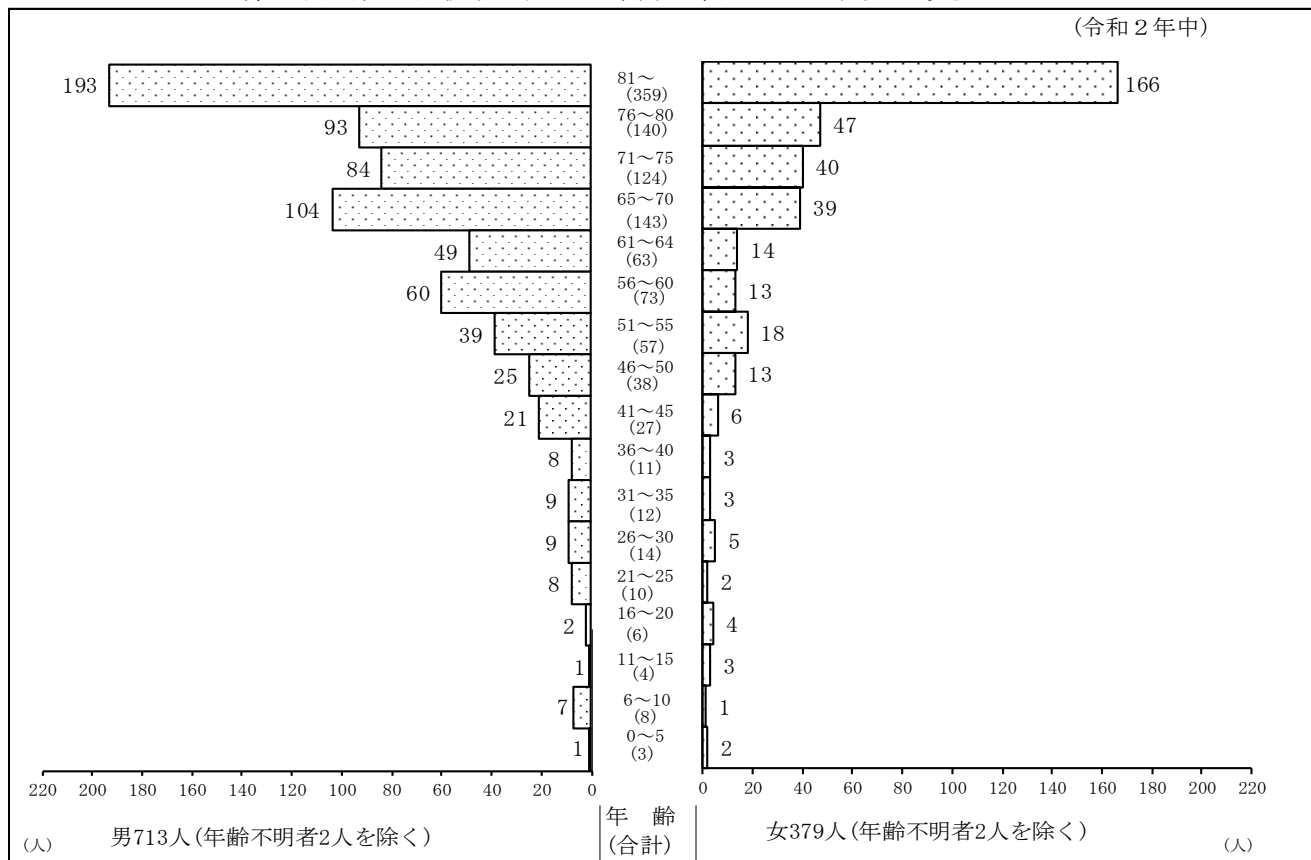
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕							
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ ま わ っ て い る う ち に	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て い て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他	
0～5				1	1																			
6～10	1			1				2										1						
11～15	1									1													1	
16～20	1			1						1										1				
21～25				1						1	1													
26～30	2			1				1			2				1					1				
31～35	1	2														1								
36～40																				1			3	
41～45	2			2			1		1		1							2		4			1	
46～50	6	1		2						1		1				1		1	2	2		1	1	
51～55	7	3	1	3			1					1				2			1	3			1	
56～60	8		1	3		1	1		1	1		1				4		2	2	8	1		4	
61～64	3	1	1	3			2									3	1	1	1	8	1	1	2	
65～70	16	1	3	4		1	7		3			2	1			5	1	1	5	8	1		8	
71～75	8	1	4	6		2	10		3			2		1		3	2	1	6	7			5	
76～80	6	1	3	8			3	1	4			1				7	1	2	8	8			4	
81～	25		9	18			17	10	6	1	1	3		1	1	13	2	2	23	23	2	1	14	
不明									1															
合計	87	10	22	54	1	4	42	11	22	3	5	14	1	2	2	39	7	13	48	74	5	3	44	
(割合%)	173 (15.7)				80 (7.3)				22 (2.0)				64 (5.8)				174 (15.8)							
	513 (46.6)																							
令和元年	104	18	32	46	2	6	34	5	11	3	8	11	6	0	2	41	6	15	61	101	2	3	51	
(割合%)	200 (16.5)				58 (4.8)				22 (1.8)				70 (5.8)				218 (18.0)							
	568 (46.9)																							

(注) () 内は構成比を示す。また、〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

(令和2年中) (単位:人)

出火後再進入			着 衣 着 火								自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計	放 火 自 殺 者 （ 心 中 の 道 づ れ を 含 む ）	合 計
一旦屋外避難後、再進入したと思われるものの。 出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるものの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。														
救 助 ・ 物 品 搬 出 の た め	消 火 の た め	そ の 他	喫 煙 中	炊 事 中	採 暖 中 （ た き 火 を 除 く ）	た き 火 中	火 あ そ び 中	そ の 他 火 気 取 扱 い 中	そ の 他	放 火 自 殺 の 巻 き 添 え 者	放 火 殺 人 の 犠 牲 者	左 記 以 外 の 経 過 等	不 明 ・ 調 査 中				
													1	3		3	
													3	8		8	
													1	4		4	
									1				1	6	2	8	
								1	1			2	3	10	5	15	
									1			1	4	14	7	21	
												1	7	12	5	17	
												2	5	11	11	22	
1								1	1		2	1	7	27	14	41	
												1	18	38	25	63	
1			2	1							1	4	25	57	30	87	
		2							2			5	26	73	16	89	
								3	4			1	27	63	14	77	
1	3	1	2	2		2		5	1			3	57	144	26	170	
1		1						2	2			2	55	124	31	155	
	1	3	1	2	1	2		1	2			2	68	140	19	159	
1		2		6	1	17		19	9		3	3	126	359	21	380	
													6	7		7	
5	4	9	5	11	2	21	0	32	24	0	6	28	440	1,100	226	1,326	
18 (1.6)			95 (8.6)							6 (0.5)		468 (42.5)		100.0	[17.0]	100.0	
9	5	4	8	14	5	16	0	32	31	5	4	24	486	1,211	275	1,486	
18 (1.5)			106 (8.8)							9 (0.7)		510 (42.1)		100.0	[18.5]	100.0	

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。

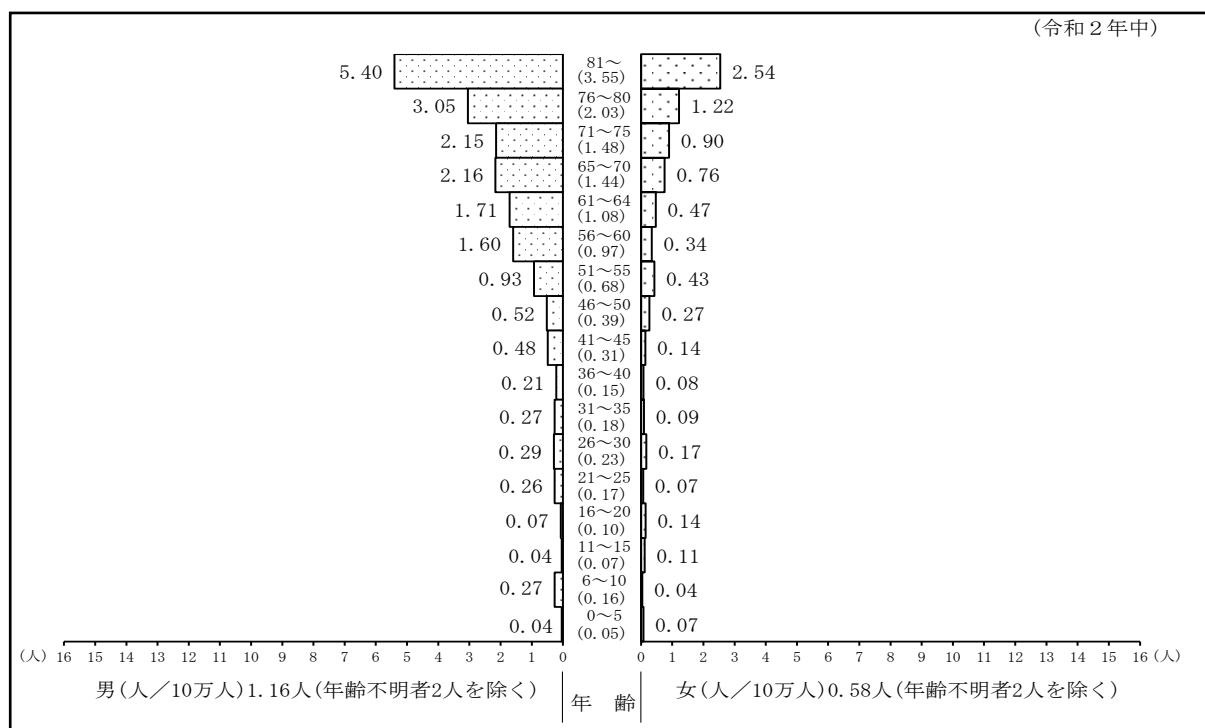
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

区分 年	放火自殺者 を除いた 死者数(人)	乳幼児（5歳以下）			高齢者（65歳以上）		
		人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
平成 2年	1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.10
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年	1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年	1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36
令和 元年	1,211	5,734	4	0.07	35,884	849	2.37
令和 2年	1,100	5,515	3	0.05	35,336	767	2.17

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
2 人口は、令和2年国勢調査 人口等基本集計による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。
2 ()は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
3 人口は、令和2年国勢調査 人口等基本集計による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった774人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く592人)の発生割合は、2階以上(80人)で13.5%であるが、共同住宅における死者の2階以上(64人)の発生割合は55.2%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和2年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカシラクオ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	特別養護老人ホーム	老人デイサービス等
地下2階	0																
地下1階	1		1														
1階	592	512	51	4								1					
2階	118	76	25	5								1					
3階	19	3	13														
4階	11	1	8														
5階	4		4														
6階	2		1														
7階	2		2														
8階以上	12		11														
不明	13	11															
計	774	603	116	9	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(94.1)	(14.9)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
令和元年	854	608	127	10	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	1	0
(割合%)	(100.0)	(71.2)	(14.9)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.0)

建物用途 階層	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下2階																	
地下1階																	
1階								1					1	5	11		6
2階												1		3	6		1
3階								1						1	1		
4階															2		
5階																	
6階															1		
7階																	
8階以上															1		
不明															1		1
計	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	9	23	0	8
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.2)	(3.0)	(0.0)	(1.0)
令和元年	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	28	38	0	29
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(3.3)	(4.4)	(0.0)	(3.4)

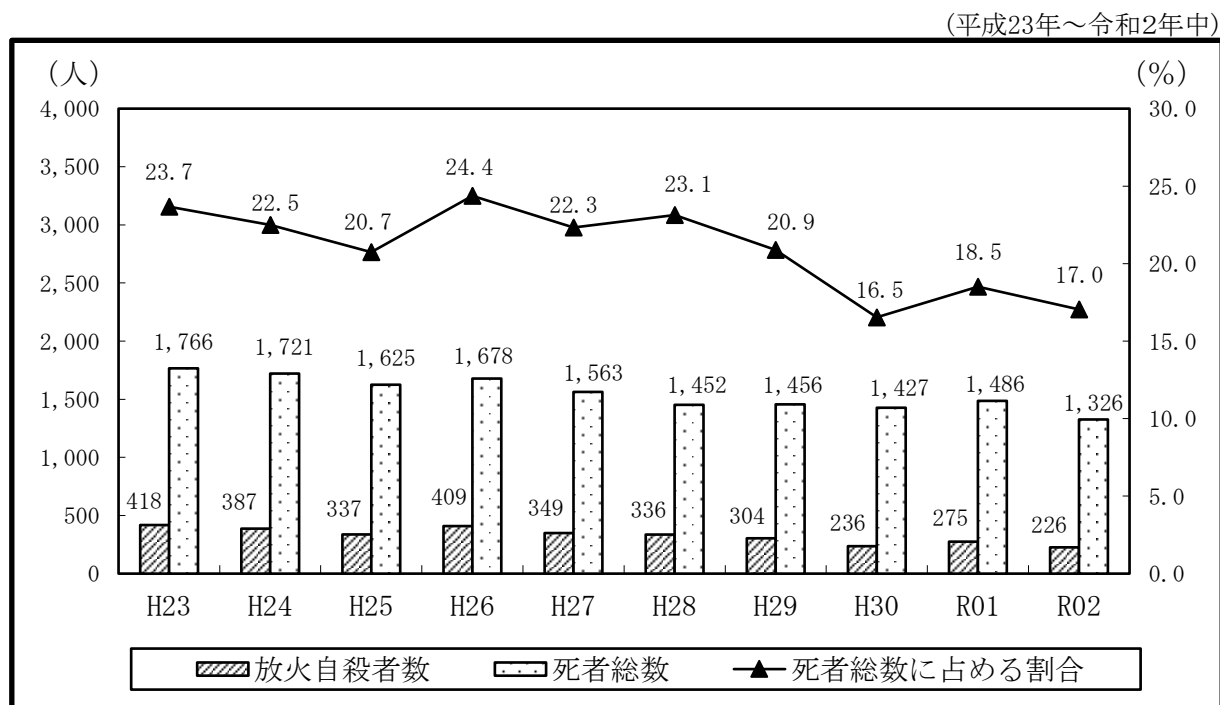
(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

令和2年中の放火自殺者は226人で前年(275人)より49人減少している。また、死者総数(1,326人)に占める割合は、17.0%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成26年、平成28年、令和元年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「神奈川県」が14人と最も多く、次いで「埼玉県」の12人、「千葉県・新潟県」の11人となっている。(第2表、第2図)

第12図 過去10年間ににおける放火自殺者の推移



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「建物火災」が76人(33.6%)で最も多く、次いで「車両火災」が51人(22.6%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(令和2年中)(単位:人)

建物火災		林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	30	0	51	0	0	99	226
半焼	8						
部分焼	24						
ぼや	14						
不明							
小計	76						
割合 (%)	33.6	0.0	22.6	0.0	0.0	43.8	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「2月」が26人で最も多く、次いで「7月」が25人、「6月」が21人となっている（第34表、第13図）。また、時間帯別にみると、「19時台」が13人で最も多く、次いで「14時台」が12人となっている（第35表、第14図）。

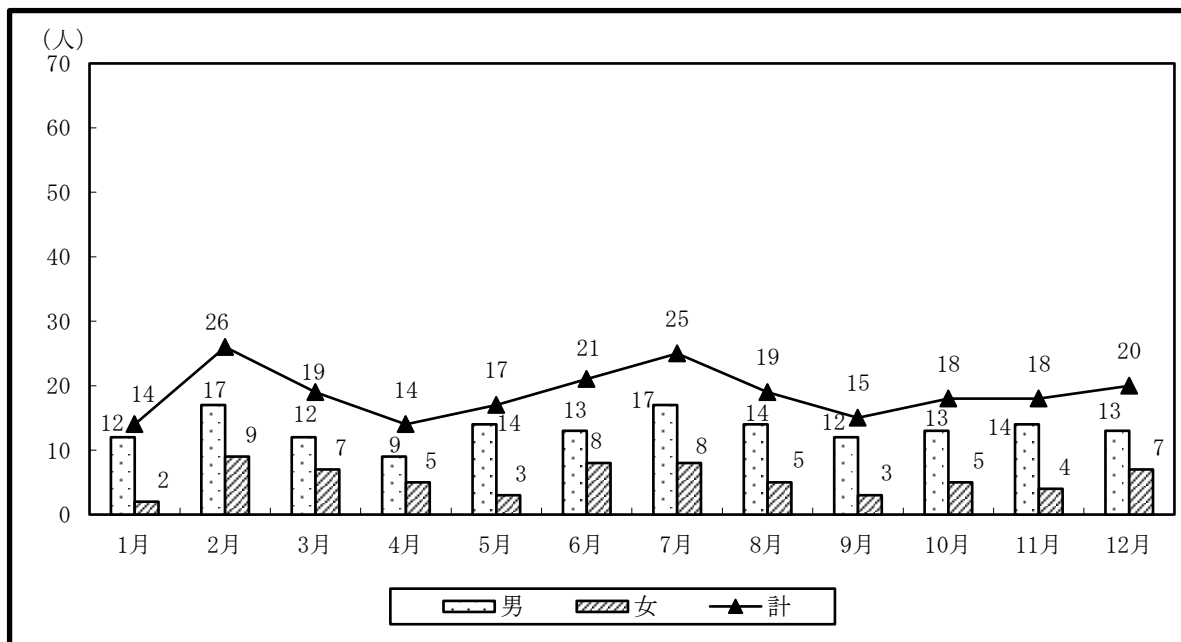
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(令和2年中)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5		男													0	0
		女													0	
6～10		男													0	0
		女													0	
11～15		男													0	0
		女													0	
16～20		男						1				1			2	2
		女													0	
21～25		男			2			2	1						5	5
		女													0	
26～30		男	1	3	1									1	6	7
		女												1	1	
31～35		男					1				1	1	2		5	5
		女													0	
36～40		男	1	2		1	1			2			1		8	11
		女			1			1					1		3	
41～45		男	3					1	1	3				2	10	14
		女	1	1				1	1						4	
46～50		男		1		2	1	3		2	2	3	3	2	19	25
		女		1	1	1			1					2	6	
51～55		男	1	1	1		1	1	2	2	1	4	2	1	17	30
		女		2	3				2	1		2	2	1	13	
56～60		男	2		4	1			1		1	1			10	16
		女				2						2	1	1	6	
61～64		男		1	1		1		2	2	2	2	1		12	14
		女		1						1					2	
65～70		男	1	1	1		2	2		1	3		1	3	15	26
		女	1		1		1	3	2	2				1	11	
71～75		男		3	1	4	2		7		1	1	2	2	23	31
		女		2	1		1	1	1	1				1	8	
76～80		男	1	3	1		2	2	1				2	2	14	19
		女		1				2			2				5	
81～		男	2	2		1	3	1	2	2	1				14	21
		女		1		2	1		1		1	1			7	
不 明		男													0	0
		女													0	
計		男	12	17	12	9	14	13	17	14	12	13	14	13	160	
		女	2	9	7	5	3	8	8	5	3	5	4	7	66	
		性別不明													0	
		計	14	26	19	14	17	21	25	19	15	18	18	20	226	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(令和2年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

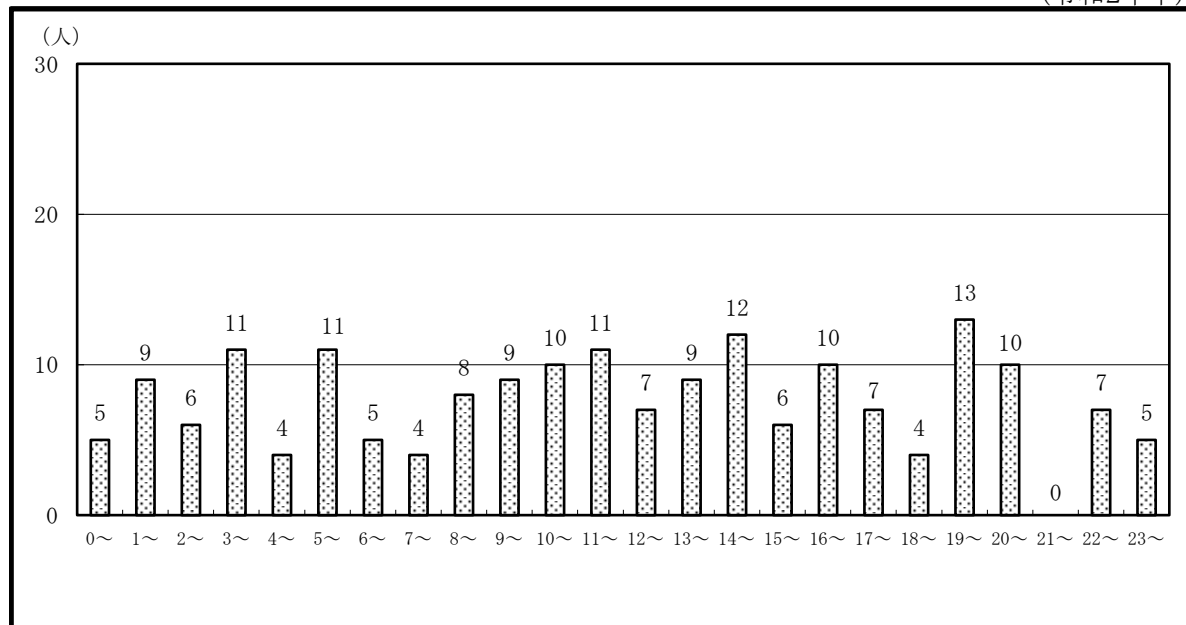
(令和2年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者	(人)	5	9	6	11	4	11	5	4	8	9	10	11	7
割合	(%)	2.2	4.0	2.7	4.9	1.8	4.9	2.2	1.8	3.5	4.0	4.4	4.9	3.1

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
人数	9	12	6	10	7	4	13	10	0	7	5	43	226
割合	4.0	5.3	2.7	4.4	3.1	1.8	5.8	4.4	0.0	3.1	2.2	19.0	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(令和2年中)



(注) 時間帯不明の43名を除く。

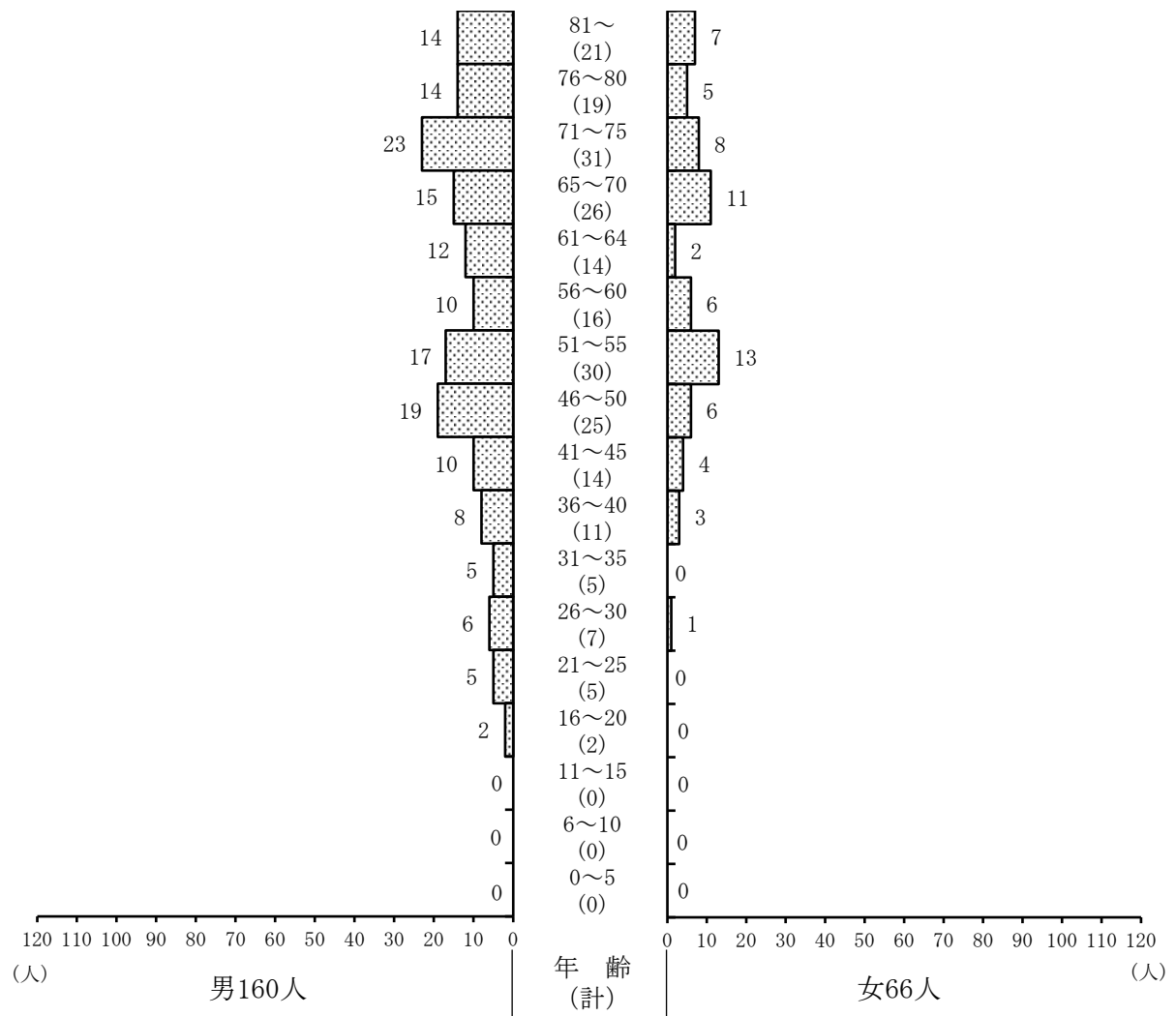
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「71～75歳」が31人(13.7%)、「51～55歳」が30人(13.3%)、「65～70歳」が26人(11.5%)となっており、性別では「男性」が160人(70.8%)、「女性」が66人(29.2%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「71歳～75歳の男性」が23人で最も多く、次いで「46～50歳の男性」が19人、「51～55歳の男性」の17人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(令和2年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691
	死 者 数 （ 人 ）		1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326
	火災100件当たり の死者数（人）		4.00	3.94	3.70	3.76	3.94	3.82
		指数	100.0	98.6	92.5	94.0	98.7	95.6
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.22	1.13	1.14	1.14	1.17	1.05
		指数	100.0	92.6	93.4	93.4	95.9	86.1
建 物 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		22,197	20,991	21,365	20,764	21,003	19,365
	死 者 数 （ 人 ）		1,220	1,114	1,142	1,146	1,197	1,056
	火災100件当たり の死者数（人）		5.50	5.31	5.35	5.52	5.70	5.45
		指数	100.0	96.6	97.3	100.4	103.7	99.2

（注）平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	平 均	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	平 均
0～	76	76	70	72	64	71.6	5.2	5.2	4.9	4.8	4.8	5.0
1～	56	77	64	84	43	64.8	3.9	5.3	4.5	5.7	3.2	4.5
2～	63	85	84	68	75	75.0	4.3	5.8	5.9	4.6	5.7	5.2
3～	75	72	75	75	46	68.6	5.2	4.9	5.3	5.0	3.5	4.8
4～	76	58	62	89	62	69.4	5.2	4.0	4.3	6.0	4.7	4.9
5～	74	70	67	43	50	60.8	5.1	4.8	4.7	2.9	3.8	4.3
6～	59	60	47	51	68	57.0	4.1	4.1	3.3	3.4	5.1	4.0
7～	64	40	55	61	34	50.8	4.4	2.7	3.9	4.1	2.6	3.6
8～	51	46	38	56	38	45.8	3.5	3.2	2.7	3.8	2.9	3.2
9～	39	37	49	35	49	41.8	2.7	2.5	3.4	2.4	3.7	2.9
10～	45	42	50	87	52	55.2	3.1	2.9	3.5	5.9	3.9	3.9
11～	49	53	50	56	56	52.8	3.4	3.6	3.5	3.8	4.2	3.7
12～	43	50	52	47	54	49.2	3.0	3.4	3.6	3.2	4.1	3.4
13～	45	57	42	45	41	46.0	3.1	3.9	2.9	3.0	3.1	3.2
14～	53	39	36	52	51	46.2	3.7	2.7	2.5	3.5	3.8	3.2
15～	54	71	62	55	41	56.6	3.7	4.9	4.3	3.7	3.1	4.0
16～	61	51	50	53	49	52.8	4.2	3.5	3.5	3.6	3.7	3.7
17～	65	58	63	43	44	54.6	4.5	4.0	4.4	2.9	3.3	3.8
18～	56	63	52	55	41	53.4	3.9	4.3	3.6	3.7	3.1	3.7
19～	60	52	43	44	68	53.4	4.1	3.6	3.0	3.0	5.1	3.7
20～	39	42	46	49	52	45.6	2.7	2.9	3.2	3.3	3.9	3.2
21～	39	50	35	51	45	44.0	2.7	3.4	2.5	3.4	3.4	3.1
22～	42	54	54	48	48	49.2	2.9	3.7	3.8	3.2	3.6	3.4
23～	62	62	85	71	45	65.0	4.3	4.3	6.0	4.8	3.4	4.5
不 明	106	91	96	96	110	99.8	7.3	6.3	6.7	6.5	8.3	7.0
計	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1429.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(令和2年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	5 (0)	8 (0)	14 (1)	12 (0)	11 (2)	7 (2)	7 (0)	0	64 (5)
1～	5 (0)	7 (3)	10 (2)	5 (2)	4 (0)	5 (1)	7 (1)	0	43 (9)
2～	10 (1)	13 (1)	11 (1)	8 (0)	12 (1)	10 (0)	11 (2)	0	75 (6)
3～	11 (1)	10 (3)	1 (0)	8 (1)	9 (3)	5 (3)	2 (0)	0	46 (11)
4～	10 (1)	11 (0)	3 (0)	6 (0)	8 (2)	20 (1)	4 (0)	0	62 (4)
5～	10 (5)	11 (1)	7 (1)	11 (1)	4 (2)	4 (0)	3 (1)	0	50 (11)
6～	8 (3)	10 (1)	13 (0)	5 (0)	8 (0)	10 (0)	14 (1)	0	68 (5)
7～	3 (1)	6 (1)	5 (1)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	7 (1)	0	34 (4)
8～	5 (1)	6 (1)	4 (1)	7 (1)	6 (3)	4 (0)	6 (1)	0	38 (8)
9～	6 (1)	10 (4)	7 (0)	8 (1)	8 (1)	6 (1)	4 (1)	0	49 (9)
10～	8 (2)	5 (1)	6 (2)	11 (2)	10 (0)	9 (2)	3 (1)	0	52 (10)
11～	13 (1)	4 (1)	2 (1)	10 (1)	5 (1)	7 (1)	15 (5)	0	56 (11)
12～	13 (1)	6 (2)	10 (1)	8 (0)	3 (0)	5 (1)	9 (2)	0	54 (7)
13～	3 (3)	4 (1)	5 (1)	14 (1)	6 (1)	3 (1)	6 (1)	0	41 (9)
14～	3 (1)	11 (4)	4 (1)	7 (0)	8 (2)	10 (2)	8 (2)	0	51 (12)
15～	9 (1)	4 (1)	6 (2)	8 (1)	6 (1)	4 (0)	4 (0)	0	41 (6)
16～	4 (0)	7 (3)	9 (2)	6 (2)	8 (1)	8 (1)	7 (1)	0	49 (10)
17～	3 (1)	8 (2)	10 (1)	6 (1)	7 (1)	5 (0)	5 (1)	0	44 (7)
18～	2 (0)	7 (2)	4 (0)	5 (1)	6 (0)	9 (1)	8 (0)	0	41 (4)
19～	4 (1)	17 (4)	6 (2)	15 (2)	8 (2)	7 (2)	11 (0)	0	68 (13)
20～	7 (1)	10 (3)	9 (2)	6 (0)	5 (1)	6 (1)	9 (2)	0	52 (10)
21～	10 (0)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	7 (0)	4 (0)	4 (0)	0	45 (0)
22～	6 (2)	9 (1)	4 (0)	1 (0)	12 (1)	6 (1)	10 (2)	0	48 (7)
23～	6 (1)	3 (0)	7 (0)	11 (1)	6 (1)	5 (0)	7 (2)	0	45 (5)
不明	12 (3)	14 (5)	16 (9)	10 (3)	6 (1)	13 (8)	16 (5)	23 (9)	110 (43)
計	176 (32)	208 (45)	180 (31)	199 (21)	177 (27)	176 (29)	187 (32)	23 (9)	1,326 (226)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年令別、性別の死者発生状況

(令和2年中)(単位:人)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計		
0～5		男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		2
6～10		男	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	7	8
		女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
11～15		男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
		女	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
16～20		男	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	4	8
		女	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4	
21～25		男	0	0	4	1	0	4	2	0	0	1	0	1	13	15	
		女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2
26～30		男	2	3	2	2	1	0	1	0	0	0	0	2	2	15	21
		女	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	6	
31～35		男	1	1	0	4	2	0	0	1	1	1	1	2	1	14	17
		女	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	
36～40		男	2	3	1	3	1	0	1	3	1	0	1	0	16	22	
		女	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0		6
41～45		男	4	7	3	1	1	2	3	4	0	2	1	3	31	41	
		女	2	3	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1		10
46～50		男	3	2	4	3	4	3	2	4	4	4	6	5	44	63	
		女	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	0	5	19		19
51～55		男	2	5	6	3	4	2	5	6	2	6	7	8	56	87	
		女	0	3	6	3	1	2	4	2	1	3	3	3	31		31
56～60		男	12	4	10	7	8	3	3	5	3	5	2	8	70	89	
		女	1	2	1	3	1	0	1	1	0	3	3	3	19		19
61～64		男	7	10	5	2	5	1	5	5	2	7	7	5	61	77	
		女	2	1	3	1	0	0	2	1	1	1	3	1	16		16
65～70		男	16	10	18	8	11	5	1	4	8	9	8	21	119	169	
		女	2	5	8	4	5	4	4	3	3	1	2	9	50		50
71～75		男	8	13	13	9	7	5	10	3	5	9	8	17	107	155	
		女	7	8	6	0	3	4	2	3	3	4	3	5	48		48
76～80		男	15	15	13	8	7	12	3	3	1	5	7	18	107	159	
		女	5	6	6	3	1	6	1	0	6	4	5	9	52		52
81～		男	29	34	25	17	11	8	8	7	9	16	16	27	207	380	
		女	19	22	18	18	12	5	9	8	12	11	17	22	173		173
不明		男	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	4	
		女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		2
計		男	101	108	106	69	62	47	44	46	37	66	69	120	875		
		女	43	56	55	37	26	25	26	21	29	28	40	61	447		
		性別不明	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4		
		計	144	164	161	107	88	72	71	67	66	95	110	181	1,326		

付表5 年齢別の死者発生状況

(令和2年中)

区 分 年齢・性別		人口（千人）	死者数（人）	10万人当たりの 死者数（人）
0～	男	2,823	1	0.04
	女	2,692	2	0.07
6～	男	2,638	7	0.27
	女	2,511	1	0.04
11～	男	2,749	1	0.04
	女	2,614	3	0.11
16～	男	2,930	4	0.14
	女	2,794	4	0.14
21～	男	3,035	13	0.43
	女	2,930	2	0.07
26～	男	3,086	15	0.49
	女	2,970	6	0.20
31～	男	3,382	14	0.41
	女	3,276	3	0.09
36～	男	3,772	16	0.42
	女	3,690	6	0.16
41～	男	4,337	31	0.71
	女	4,248	10	0.24
46～	男	4,851	44	0.91
	女	4,784	19	0.40
51～	男	4,197	56	1.33
	女	4,195	31	0.74
56～	男	3,750	70	1.87
	女	3,798	19	0.50
61～	男	2,866	61	2.13
	女	2,961	16	0.54
65～	男	4,809	119	2.47
	女	5,153	50	0.97
71～	男	3,912	107	2.74
	女	4,448	48	1.08
76～	男	3,051	107	3.51
	女	3,851	52	1.35
81～	男	3,573	207	5.79
	女	6,538	173	2.65
年齢不明	男	1,591	2	0.13
	女	1,341	2	0.15
計	男	61,350	875	1.43
	女	64,797	447	0.69
	性別不明	—	4	—
	計	126,146	1,326	1.05

(注) 人口は、令和2年国勢調査 人口等基本集計による。